

# 経営近況報告会

2015年6月26日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

**I . 当社ビジネスモデル構築の基本観と  
それに基づいたこれまでの歩み**

**II . 創業17年目を迎えるSBIグループの  
新たなステージにおける事業戦略**

# I. 当社ビジネスモデル構築の基本観と それに基づいたこれまでの歩み

---

1. 時代の潮流に乗り飛躍的成長を実現
2. 企業生態系の構築によりネット時代における競争優位性を確立

# **1. 時代の潮流に乗り飛躍的成長を実現**

**(1) 進む金融業のネット化**

**(2) アジアの時代の幕開け**

**(3) 脱工業化社会に向け、日本で急速に進む  
産業構造の変化**

# 1999年の創設以来のSBIグループを取り巻く 主要な時代的潮流

## (1) 進む金融業のネット化

### ➤ 日本版金融ビックバン

- ・金融持株会社の解禁
- ・手数料の自由化                      等々

### ➤ インターネット革命

- ・PCの普及
- ・ブロードバンド化の推進                      等々



## 日本のオンライン金融の急速な発展

## (2) アジアの時代の幕開け

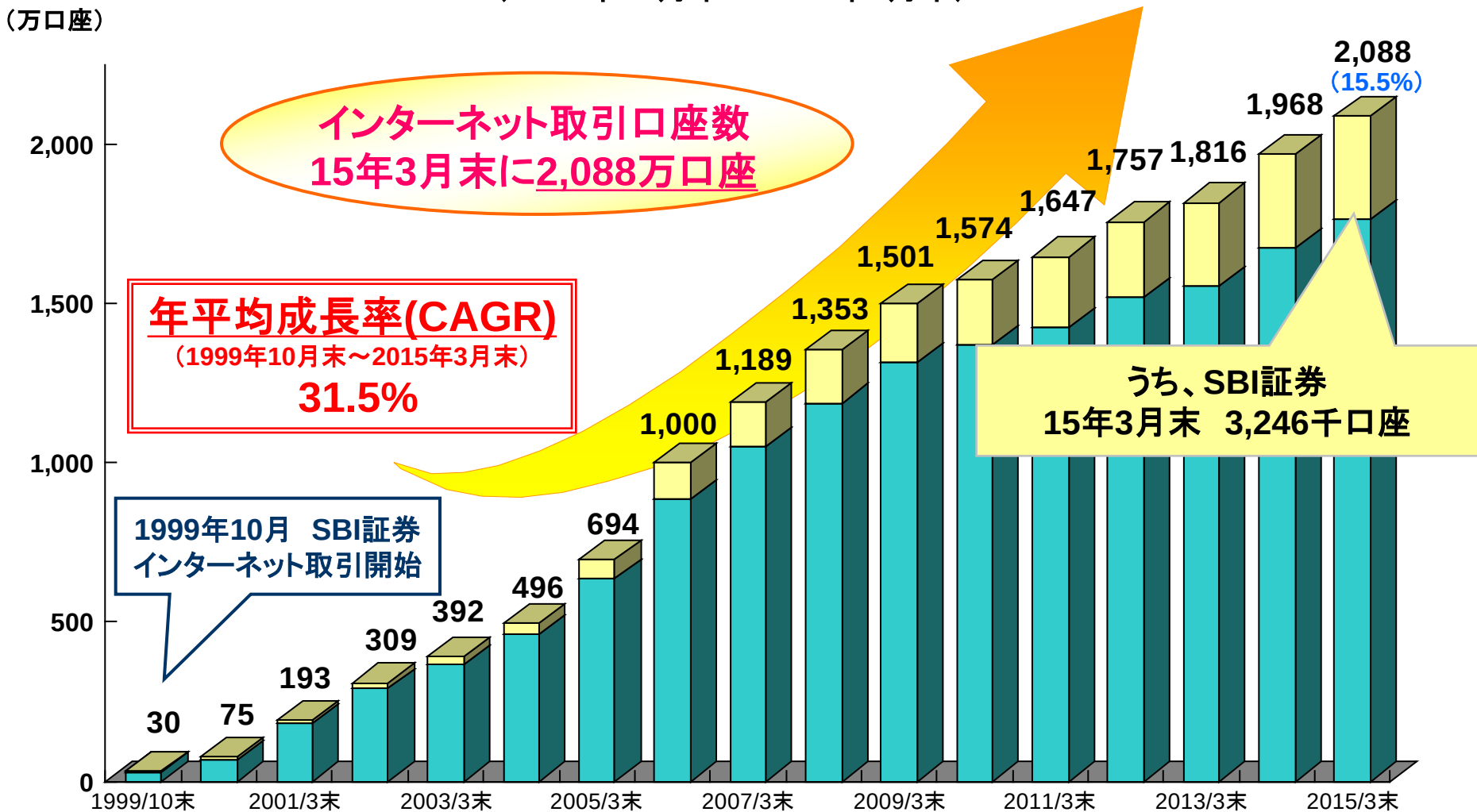
## (3) 脱工業化社会に向け、日本で急速に進む 産業構造の変化

# 急拡大するネット金融(証券)

## インターネット取引証券口座数の推移

(1999年10月末～2015年3月末)

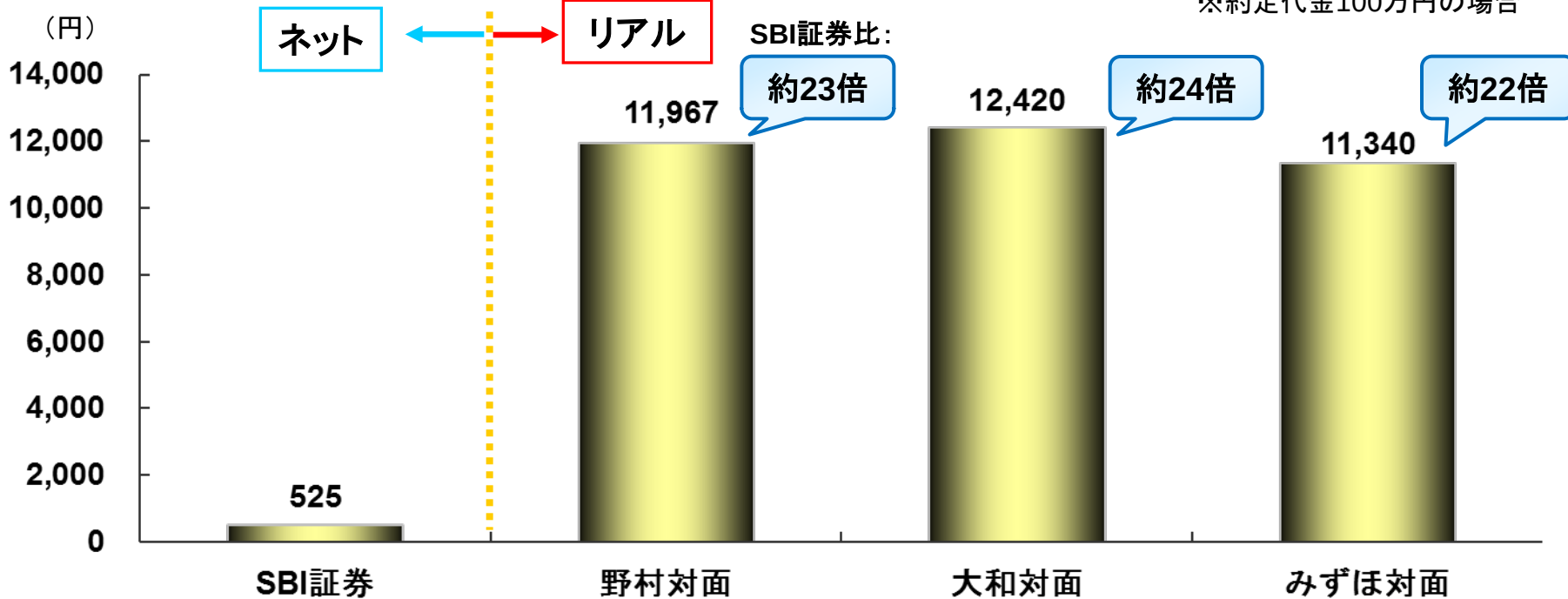
( ): SBI証券の割合



# ネットの活用により証券会社の手数料は劇的に削減された

## 大手対面証券との株式手数料の比較(現物・指値)

※約定代金100万円の場合

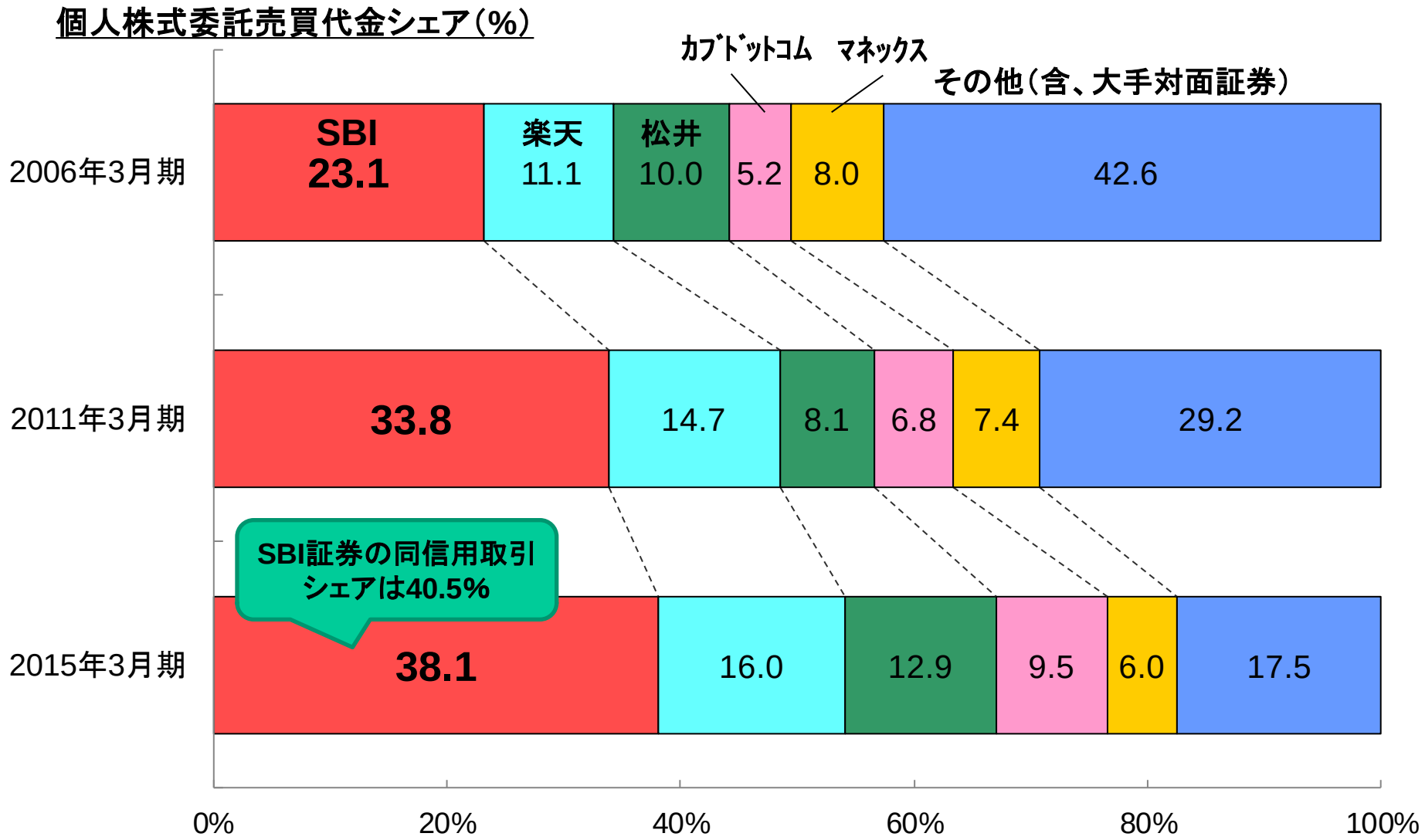


| 約定代金  | SBI 証券 | 野村 対面  | 大和 対面  | みずほ 対面 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 100万円 | 525    | 11,967 | 12,420 | 11,340 |
| 300万円 | 994    | 29,247 | 31,428 | 28,620 |
| 500万円 | 994    | 45,879 | 50,436 | 44,820 |

※1. 現物・指値取引における1注文の約定金額に発生する手数料です。  
2. 各社の行うキャンペーン等は考慮しておりません。  
3. 各社により手数料体系は異なります。ここに記載しているものはあくまで一例ですので必ず各証券会社にお問い合わせください。



# ネット証券主要5社でリテールビジネスを支配(シェア80%超)

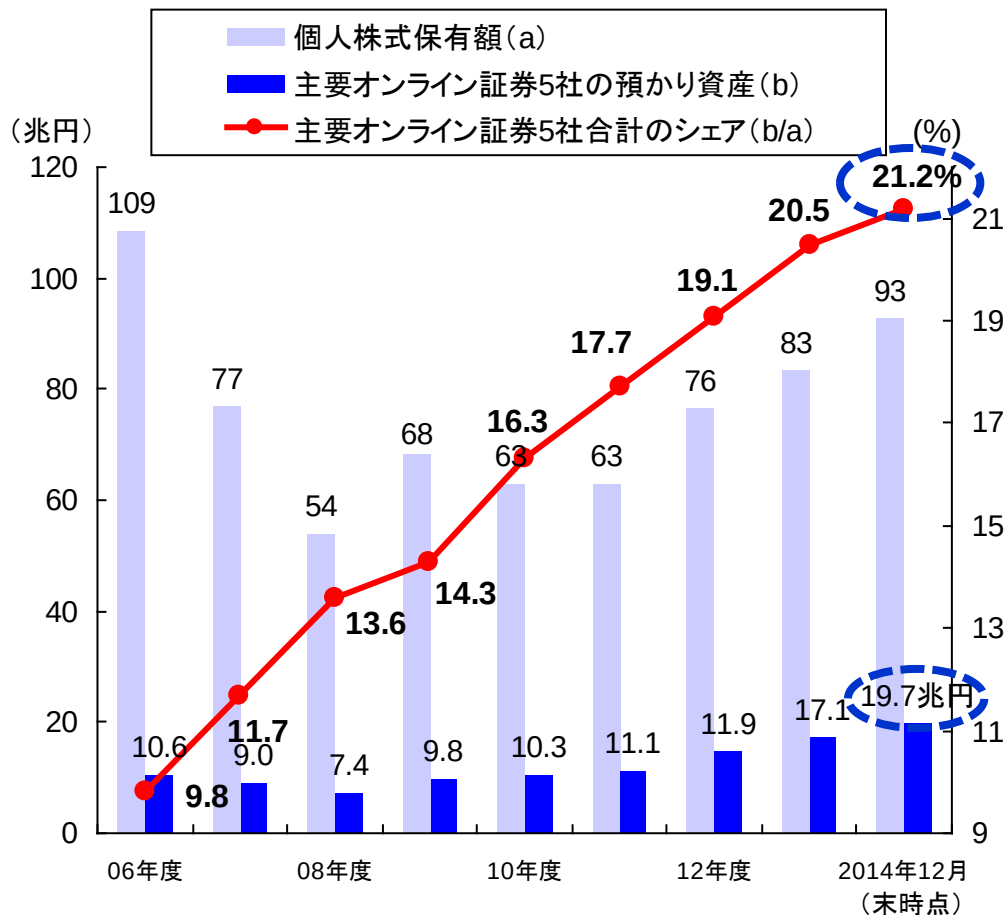


SBI証券の同信用取引  
シェアは40.5%

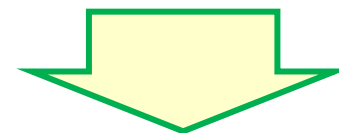
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計  
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

# ストックで見た個人株式取引市場における 主要オンライン証券5社のシェア

## 個人株式保有額(ストック)のシェア推移



個人株式委託売買のフローにおいて、8割強と圧倒的なシェアを占める主要オンライン証券5社



主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は19.7兆円(2014年12月末現在)と漸増傾向にあるが、日本における個人株式保有額の21.2%(SBI証券は全体の預り資産残高のうち9.5%)に過ぎない。

時間の経過とともに当社のストックでのシェアは着実に拡大しているが、新興企業等との緊密度を高め更なる拡大を目指す

## 本格的なインターネット世代が成人へ

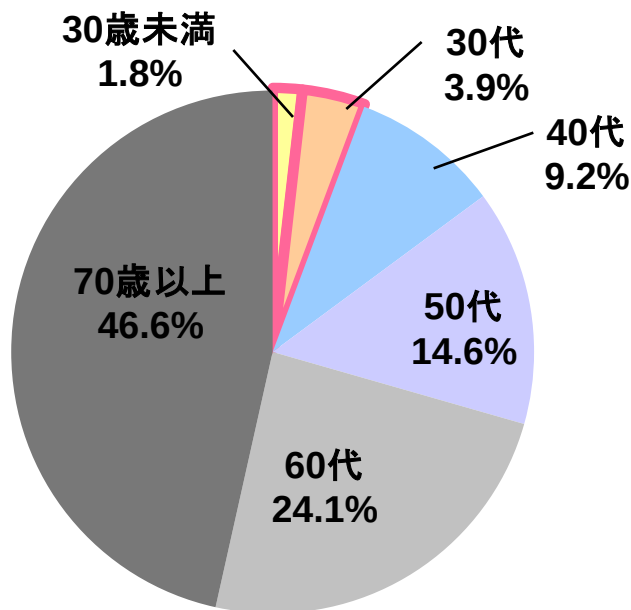
**日本の商用インターネット  
開始：1992年**



子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年頃から本格的な購買行動・金融活動を開始

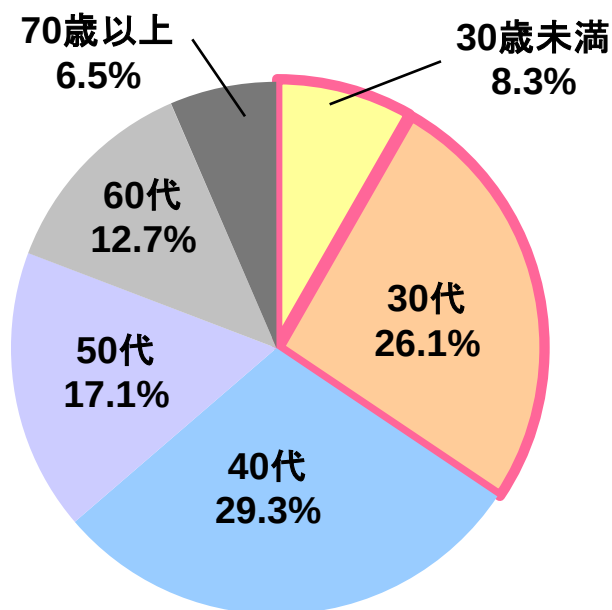
### SBI証券のチャネル別顧客層 (2015年3月末現在)

#### ■ 対面 (SBIマネープラザ)



対面の顧客は高齢層の  
占める割合が高い

#### ■ ネット



時間とともに**本格的に資産形成を行っ  
ていく**20代・30代の割合が高い

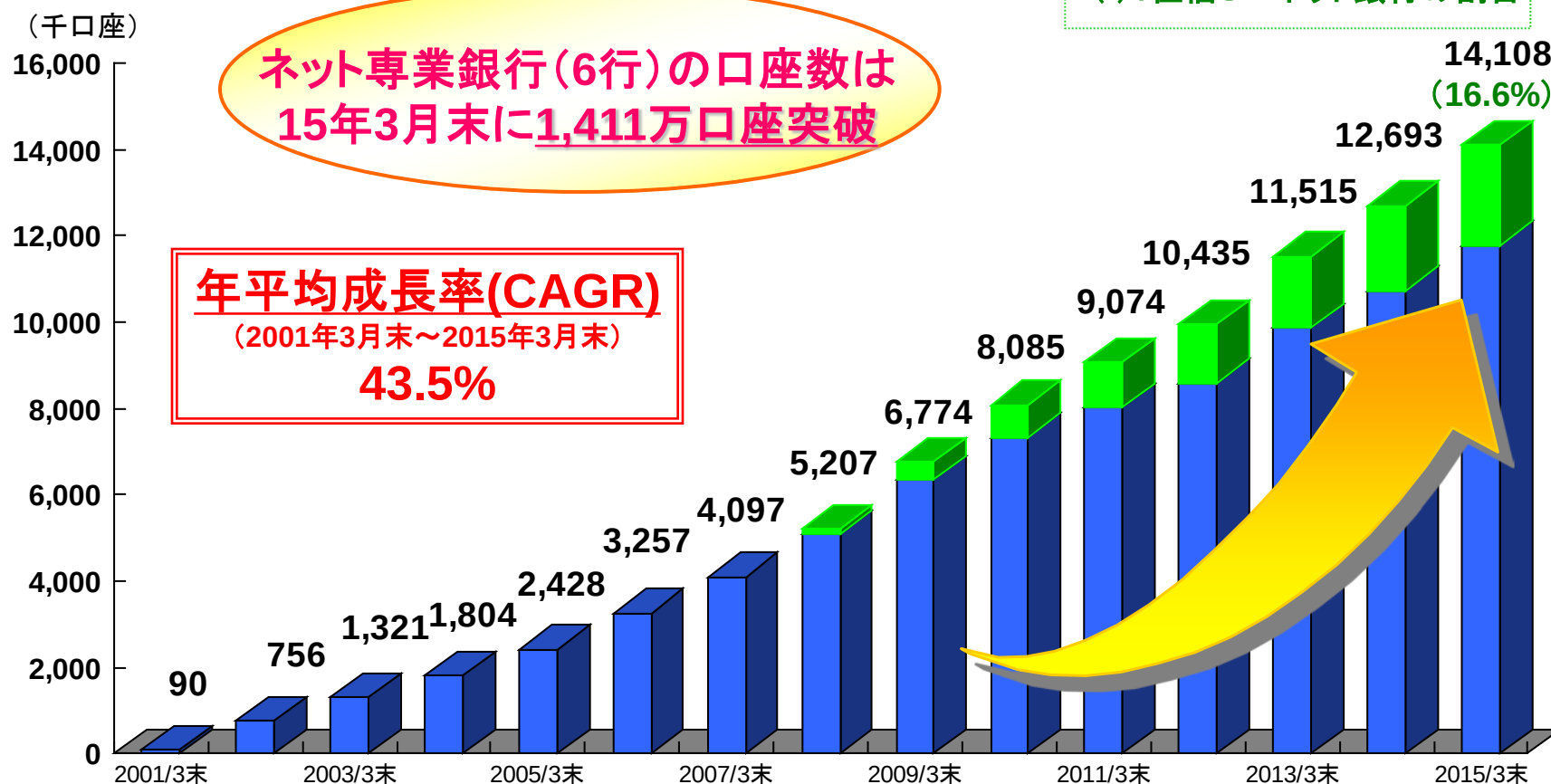
※ 法人の口座数を含みません。

## 急拡大するネット金融分野(銀行)

日本では1997年1月に三井住友銀行がインターネットバンキングサービスを開始し、各金融機関が相次いで導入。2000年代に入ると、ネット専門銀行が登場。

### 日本のネット専門銀行6行の口座数推移

(2001年3月末～2015年3月末)



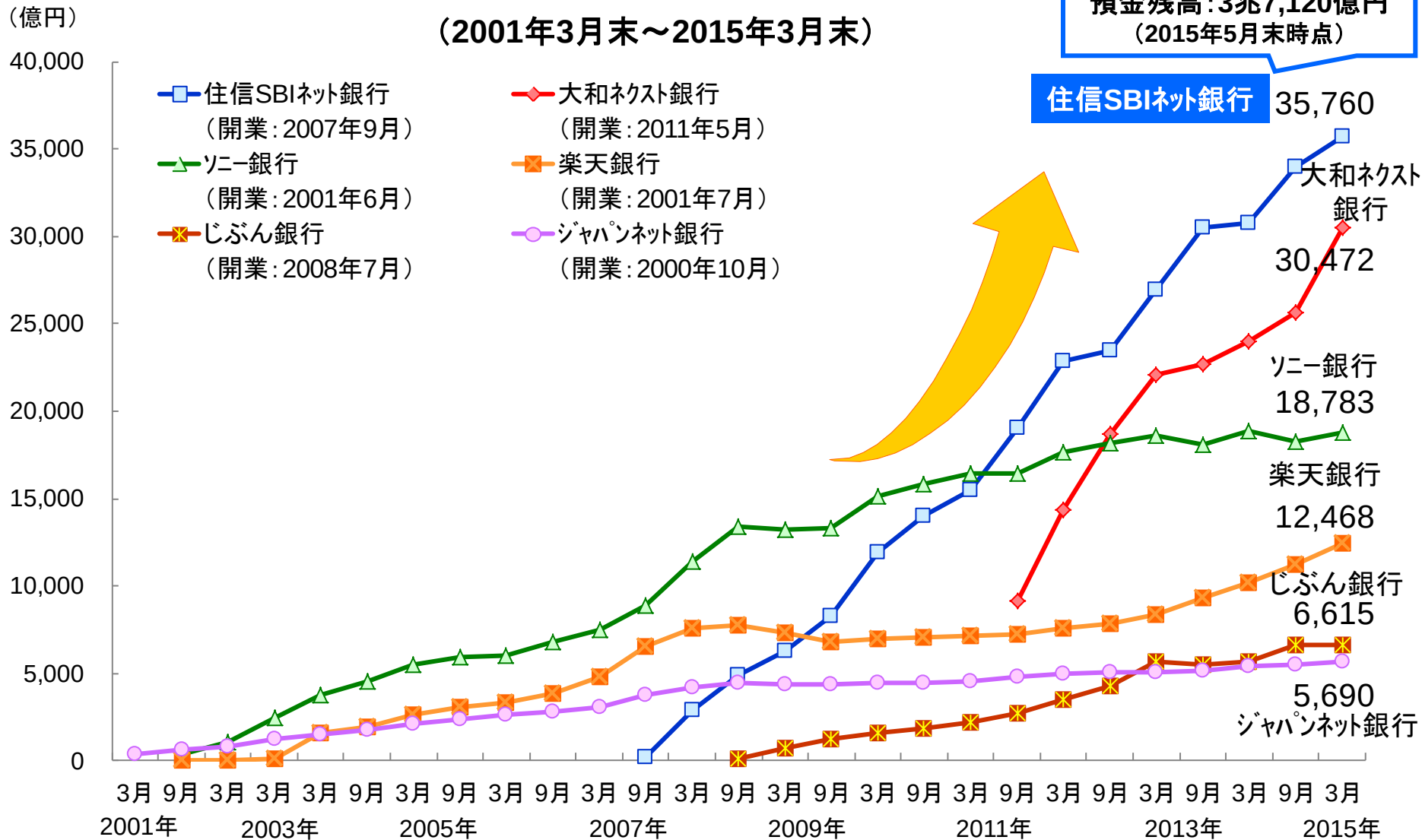
(※) 各行公表資料より当社にて集計。ネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行、大和ネクスト銀行。

# 住信SBIネット銀行の顧客基盤は加速度的に増加

## インターネット専業銀行各社の預金残高の推移

(2001年3月末～2015年3月末)

口座数：2,367,082  
預金残高：3兆7,120億円  
(2015年5月末時点)

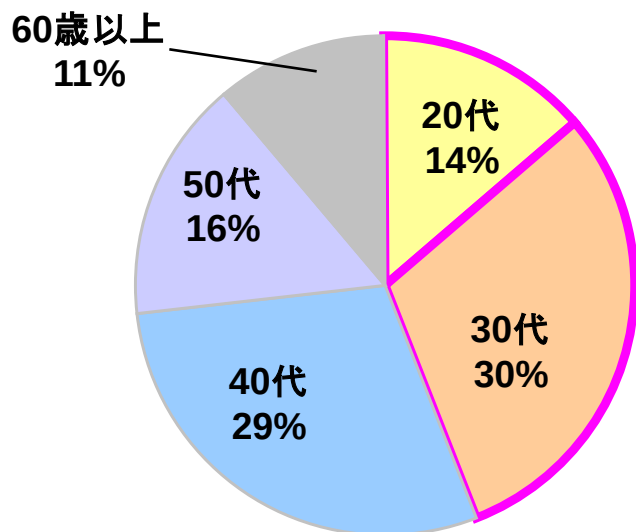


※各社公表資料より収集可能な開業直後における預金残高を起点とする推移

# 現在の顧客層の特徴が今後の拡大を暗示

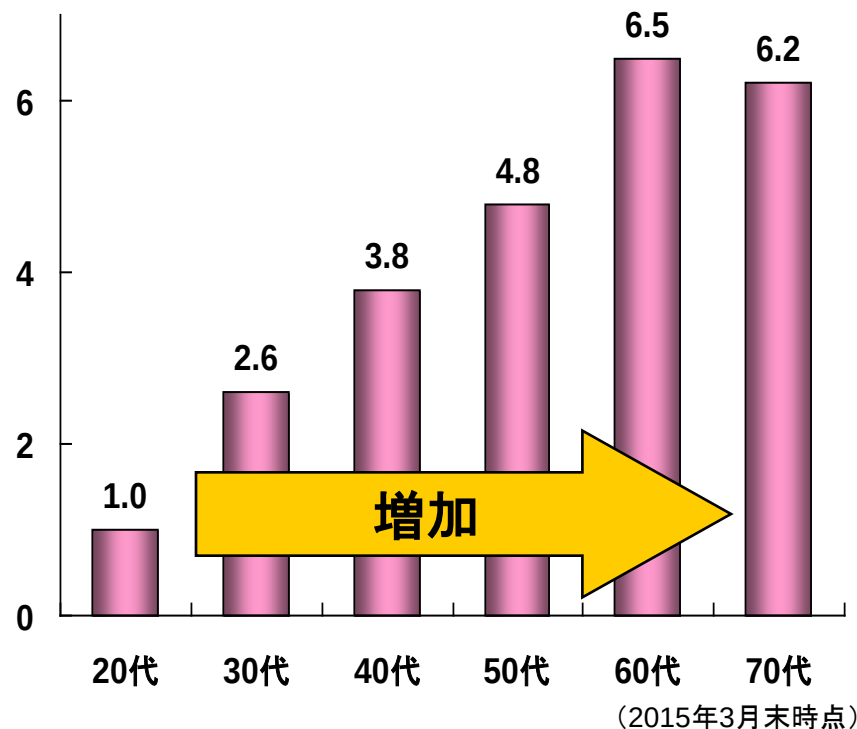
## 住信SBIネット銀行の顧客層

### ■顧客層



### ■1人当たり預金量

※20代の1人当たり預金量を1として指数化



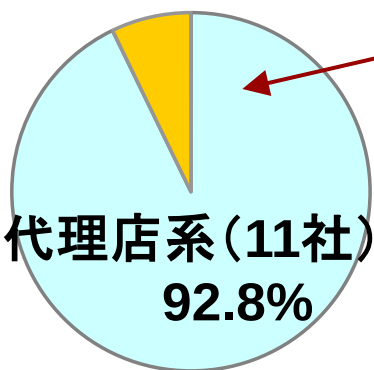
若年層が多い住信SBIネット銀行顧客の資産は、所得の増加や相続などにより時間とともに増加していく

# 順調に拡大する日本のダイレクト系損保業界

## ダイレクト系損保9社 自動車保険 元受正味保険料の推移

(単位: 億円)

### 元受正味保険料におけるシェア(2014年度)

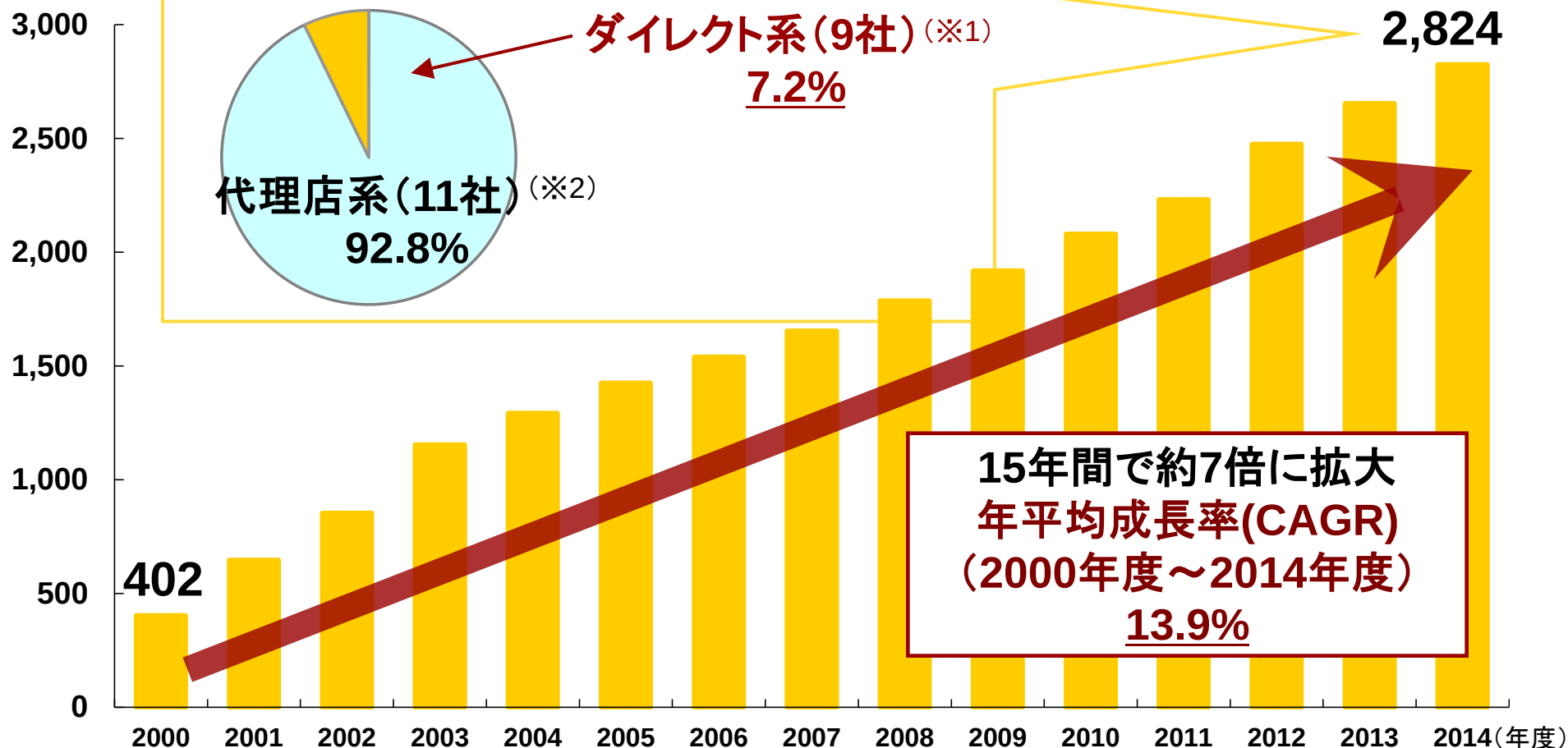


**ダイレクト系(9社)(※1)**  
**7.2%**

**代理店系(11社)(※2)**  
**92.8%**

**2,824**

**15年間で約7倍に拡大**  
**年平均成長率(CAGR)**  
**(2000年度～2014年度)**  
**13.9%**



(※1)ダイレクト系損保(9社): ソニー、三井ダイレクト、そんぽ24、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、アメリカンホーム、セゾン自動車火災、SBI損保

(※2)代理店系損保(11社): 東海日動火災保険、損保ジャパン、MS&AD(三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険)、日本興亜損害保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、朝日火災海上保険、大同火災海上保険 (出典)各社開示資料をもとに当社作成

# SBI損保はダイレクト系損保業界において自動車保険料収入 No.1を目指し着実に伸長

## 【自動車保険元受正味保険料の比較】

(単位:百万円)

|              | 開業時期           | 2011年<br>3月期  |
|--------------|----------------|---------------|
| ソニー損保        | 1999年9月        | 65,516        |
| アクサダイレクト     | 1999年7月        | 33,271        |
| 三井ダイレクト      | 2000年6月        | 32,688        |
| チューリッヒ保険     | 1986年7月        | 27,894        |
| アメリカンホーム     | 1960年12月       | 17,143        |
| そんぽ24        | 2001年3月        | 10,697        |
| <b>SBI損保</b> | <b>2008年1月</b> | <b>10,069</b> |
| セゾン自動車火災     | 1983年4月        | 7,755         |
| イーデザイン損保     | 2009年6月        | 2,856         |

| 2013年3月期     |               |
|--------------|---------------|
| ソニー損保        | 74,406        |
| アクサダイレクト     | 38,136        |
| 三井ダイレクト      | 34,735        |
| チューリッヒ保険     | 31,337        |
| <b>SBI損保</b> | <b>19,501</b> |
| アメリカンホーム     | 15,078        |
| そんぽ24        | 12,890        |
| セゾン自動車火災     | 10,893        |
| イーデザイン損保     | 10,523        |

| 2015年3月期     |               |
|--------------|---------------|
| ソニー損保        | 81,585        |
| アクサダイレクト     | 44,235        |
| チューリッヒ保険     | 35,363        |
| 三井ダイレクト      | 34,483        |
| <b>SBI損保</b> | <b>25,595</b> |
| セゾン自動車火災     | 17,404        |
| イーデザイン損保     | 16,934        |
| そんぽ24        | 14,002        |
| アメリカンホーム     | 12,842        |

※イーデザイン損保は正味収入保険料、その他は元受正味保険料を記載(出所:各社公表資料)

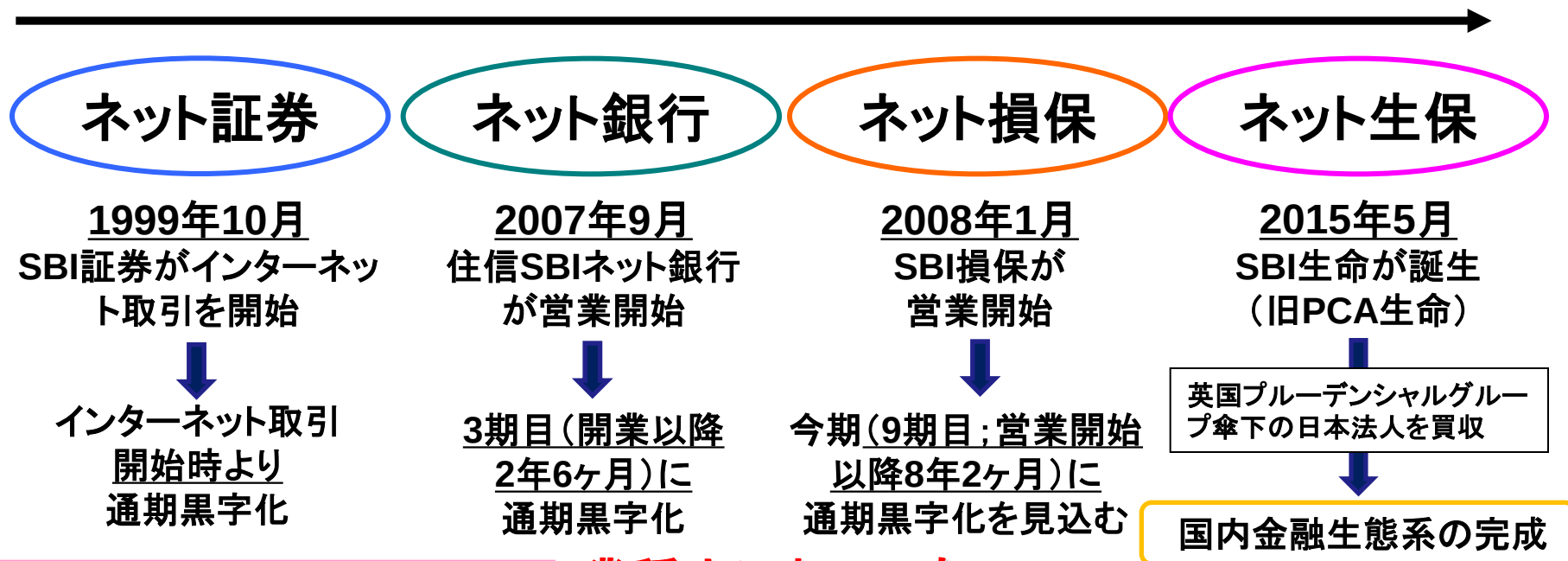
※チューリッヒ保険は日本支店の開設



# インターネット金融における「進化」は「深化」へ

## 業種における「深化」

より複雑な金融商品も次第にネット取引が主流に

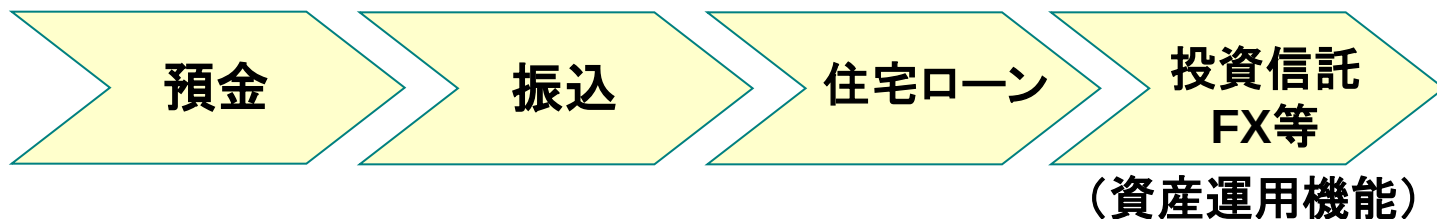


## 業種内における「深化」

業種内においても  
より多くの取引がネットに移行していく

(例)

ネット銀行:



## (2) アジアの時代の幕開け



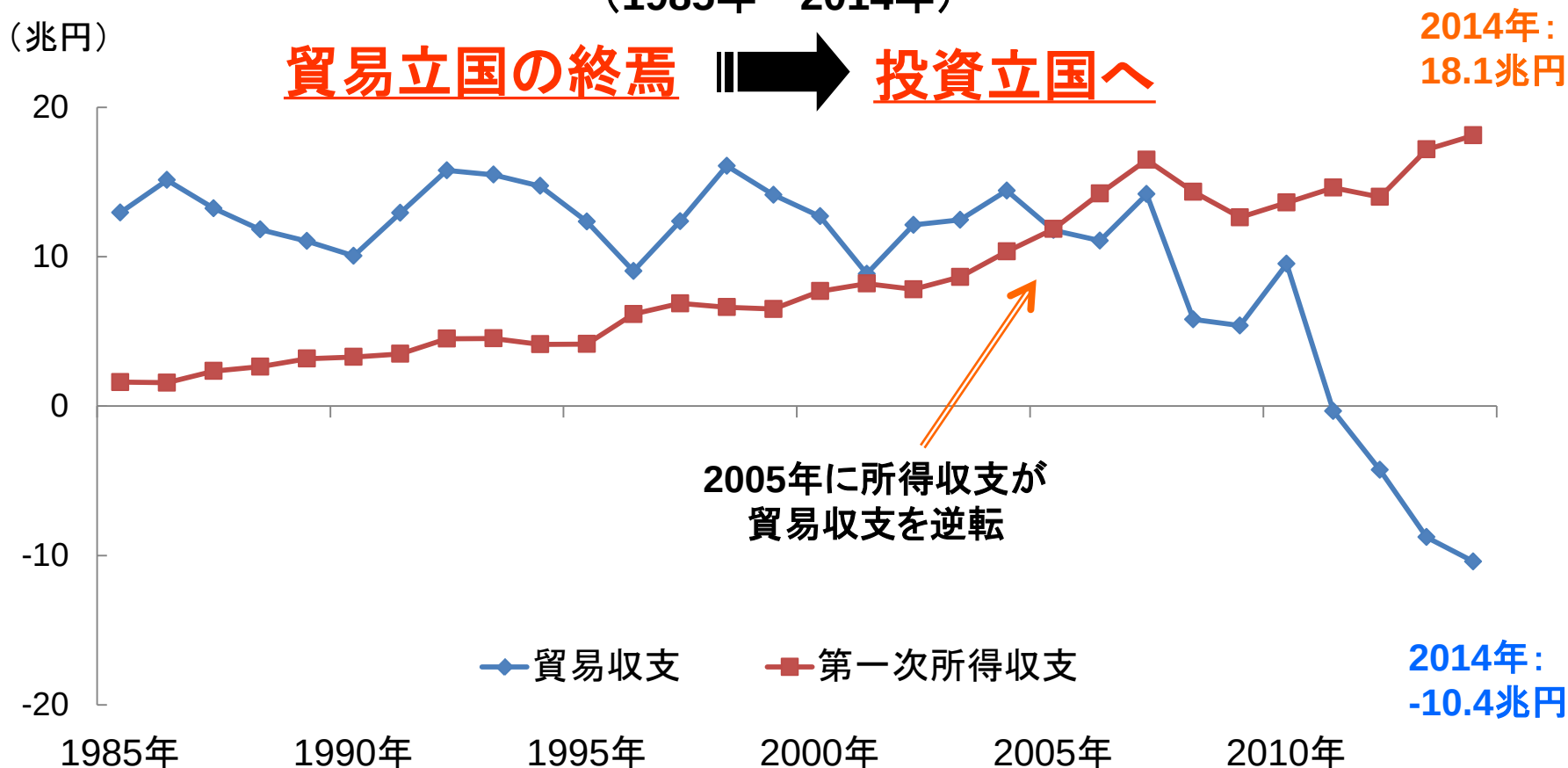
### 注力戦略:

投資事業及び金融サービス事業において、  
飛躍するアジアを中心とした海外展開を加速し、  
「日本のSBIから世界のSBI」を目指す

# 日本は貿易で稼ぐ時代から投資で稼ぐ時代へ

## 日本の貿易収支と所得収支の推移

(1985年～2014年)



出所: 財務省「国際収支総括表」より当社作成  
※1995年以前はIMF国際収支マニュアル第5版に基づき財務省より発表された数値を使用

➡ 2005年に所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に海外展開を加速

# 21世紀はアジアの時代へ

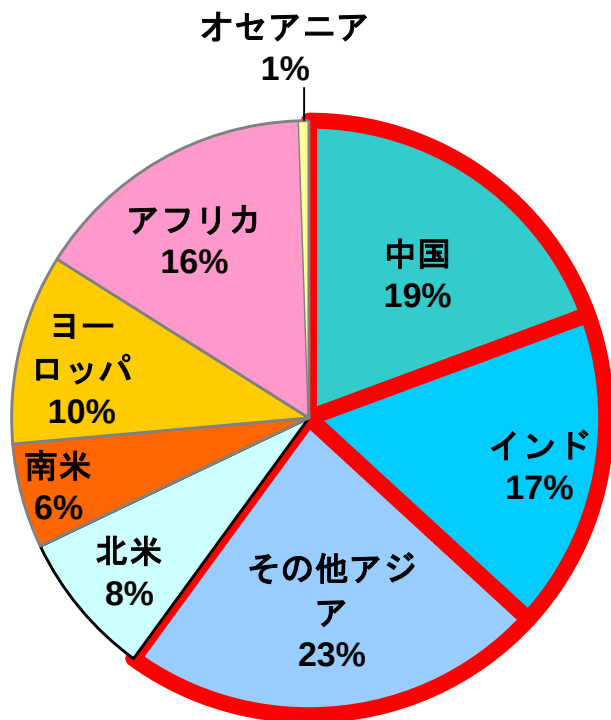
世界経済危機以降、アジアが経済規模および将来性の点で  
世界経済の中で存在感を高めている

## 国・地域別の世界人口構成 (2014年)

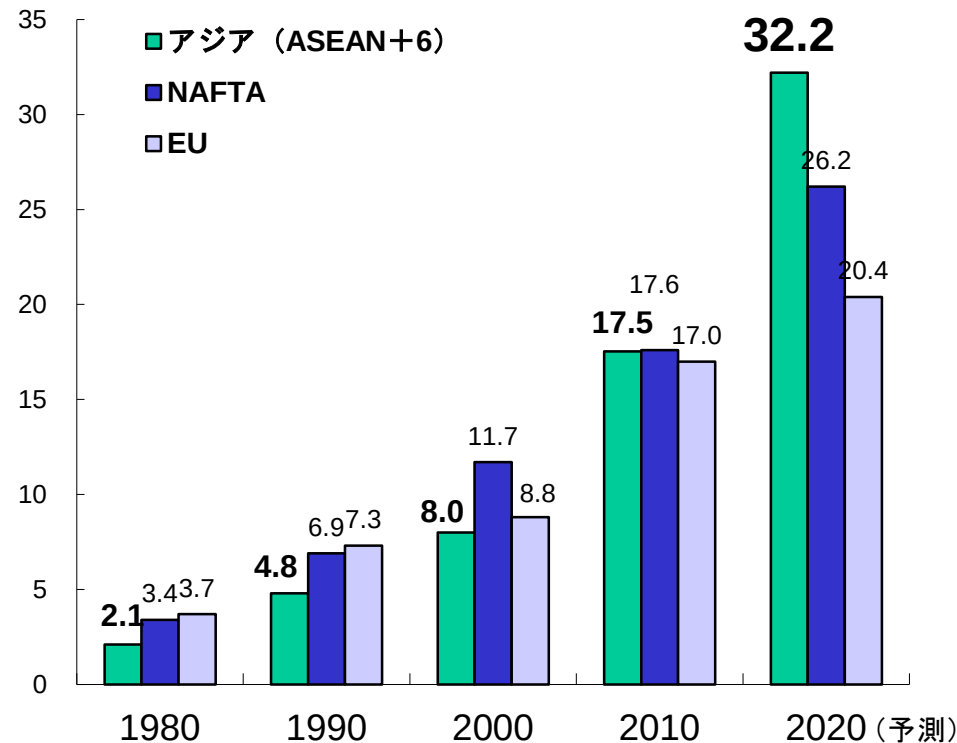
## 世界経済地域の名目GDPの推移

中国(14億人)、インド(13億人)などの人口大国が  
存在するアジアは、**世界人口の約6割を占める**

2020年には、約32.2兆ドルとNAFTA、EUを超える  
**世界最大の経済圏になると**予想されている



(兆ドル)

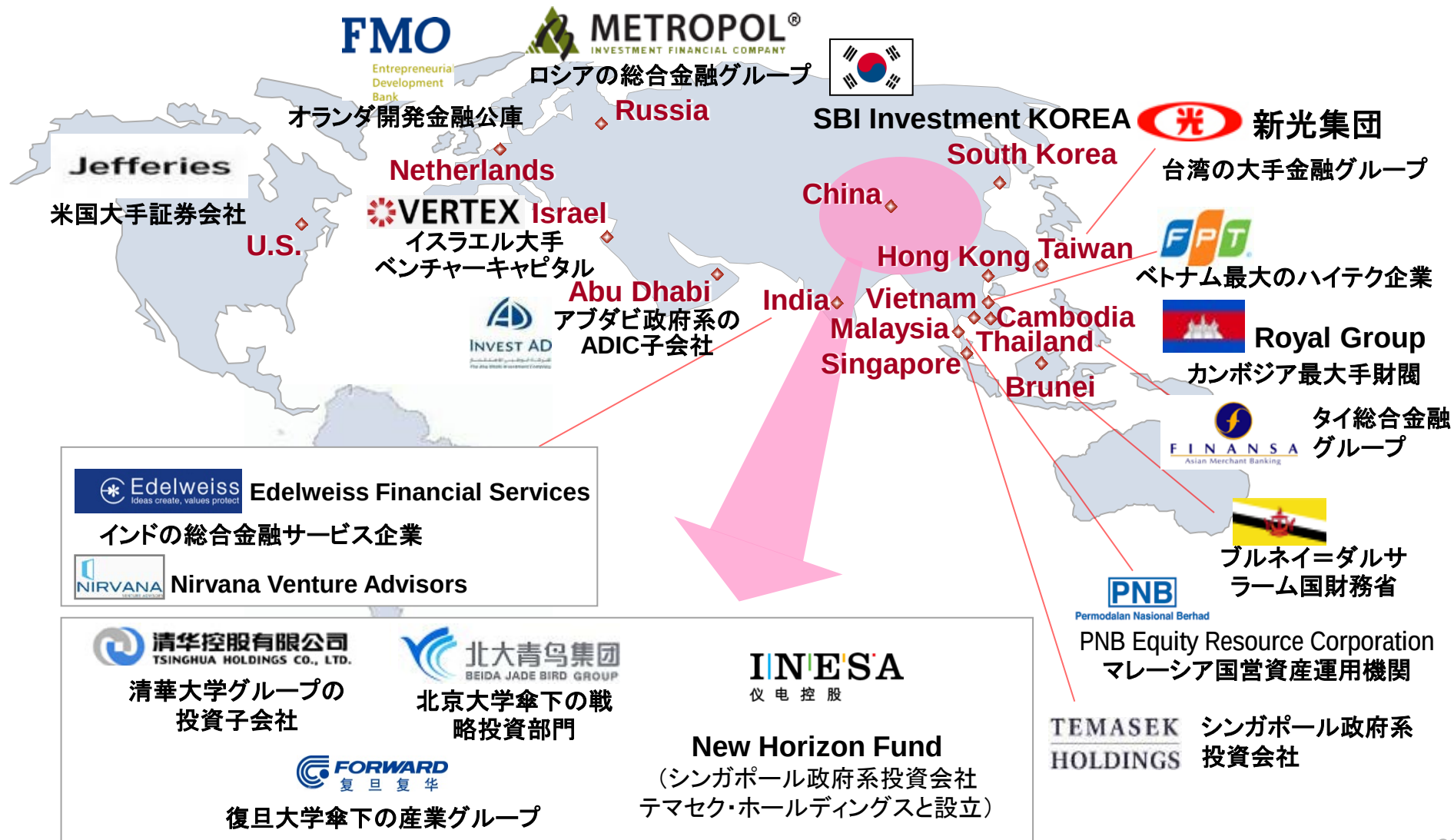


資料:総務省統計局「世界人口・年齢構成の推移」より当社作成

出所:IMF「World Economic Outlook, April 2015」をもとに当社作成

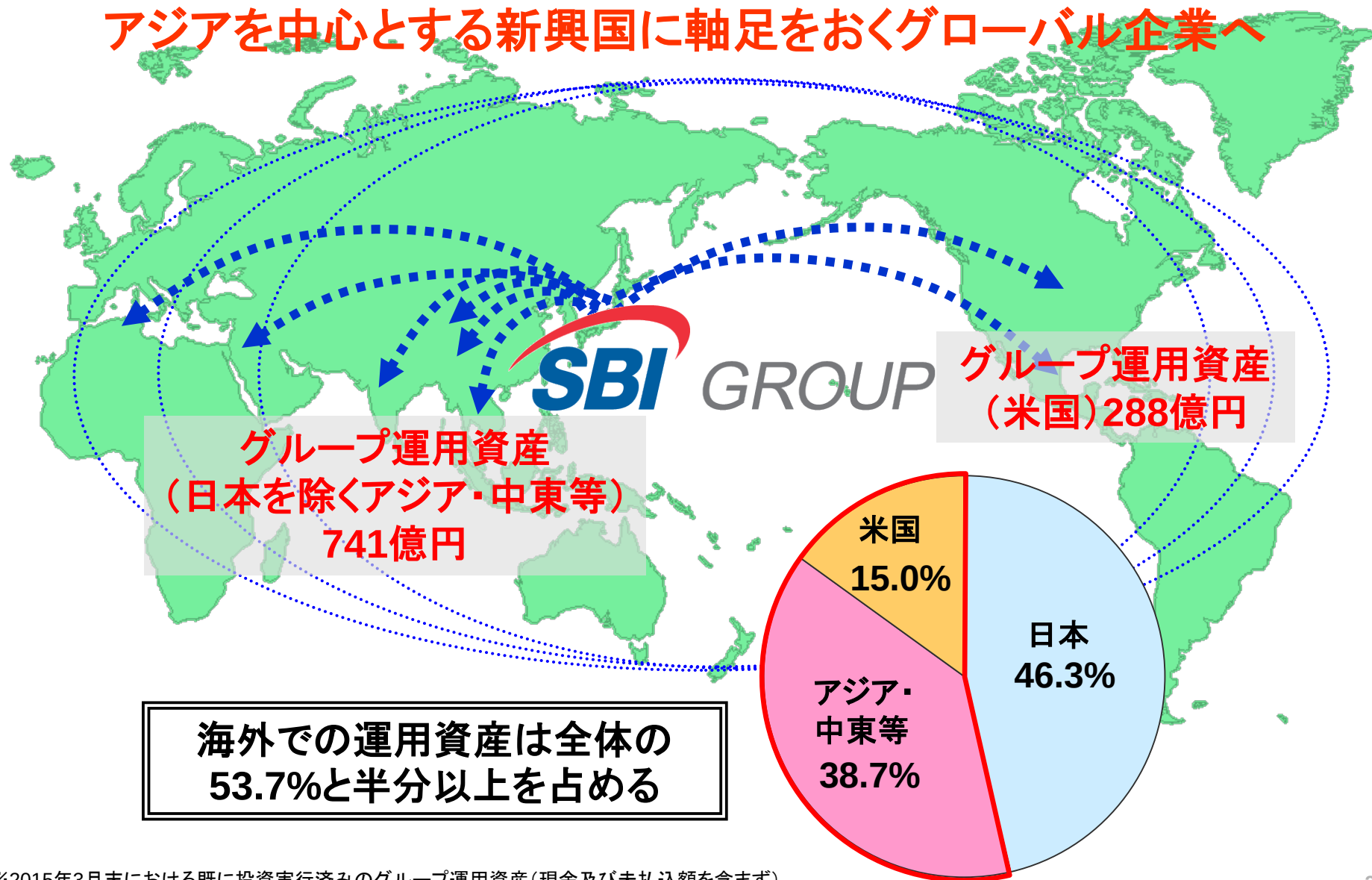
# アジアを中心としたグローバル投資体制の構築

各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等との  
JVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用



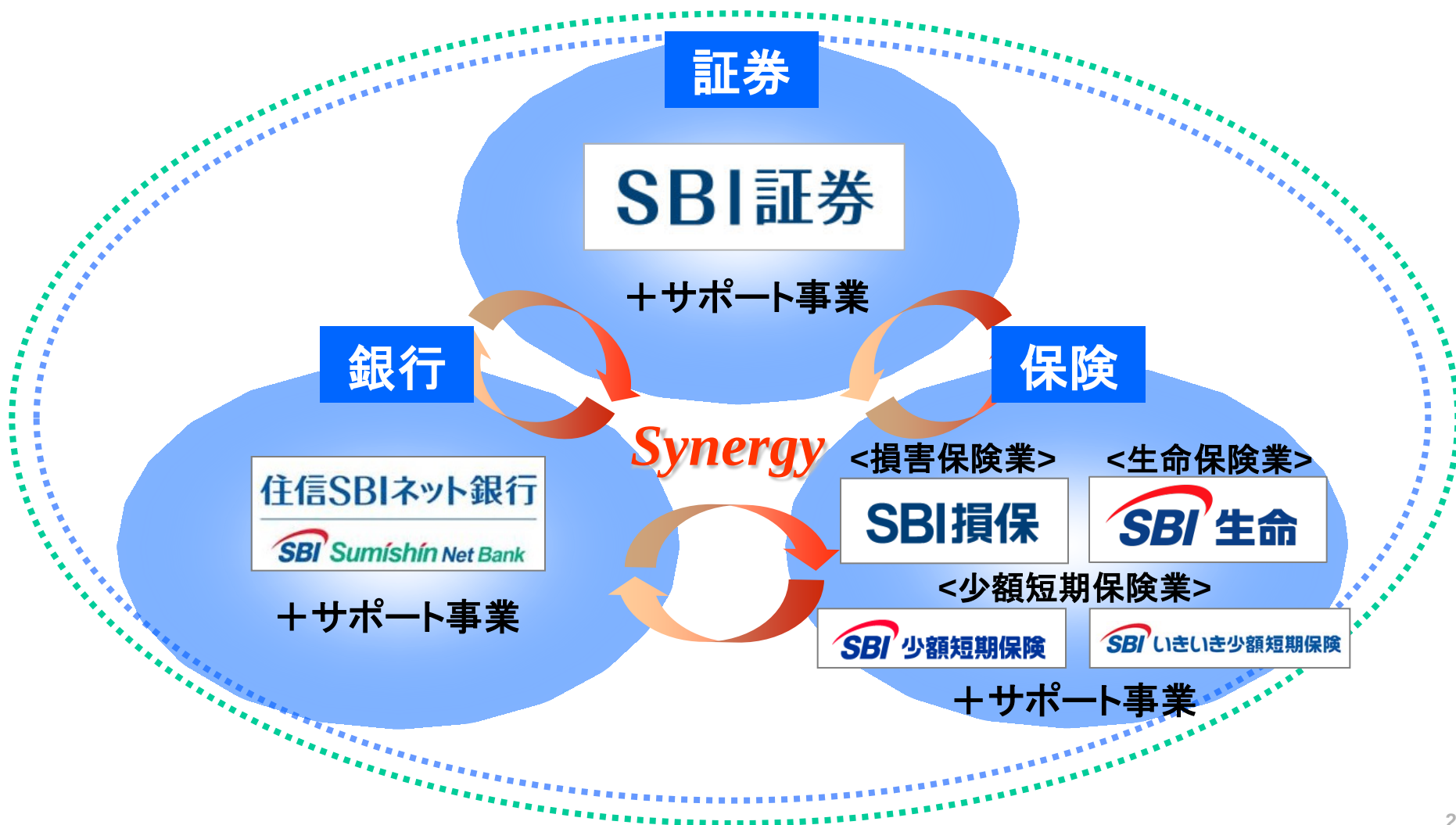
## 「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

現地有力パートナーとの連携などを通じた事業展開を推進し、  
アジアを中心とする新興国に軸足をおくグローバル企業へ



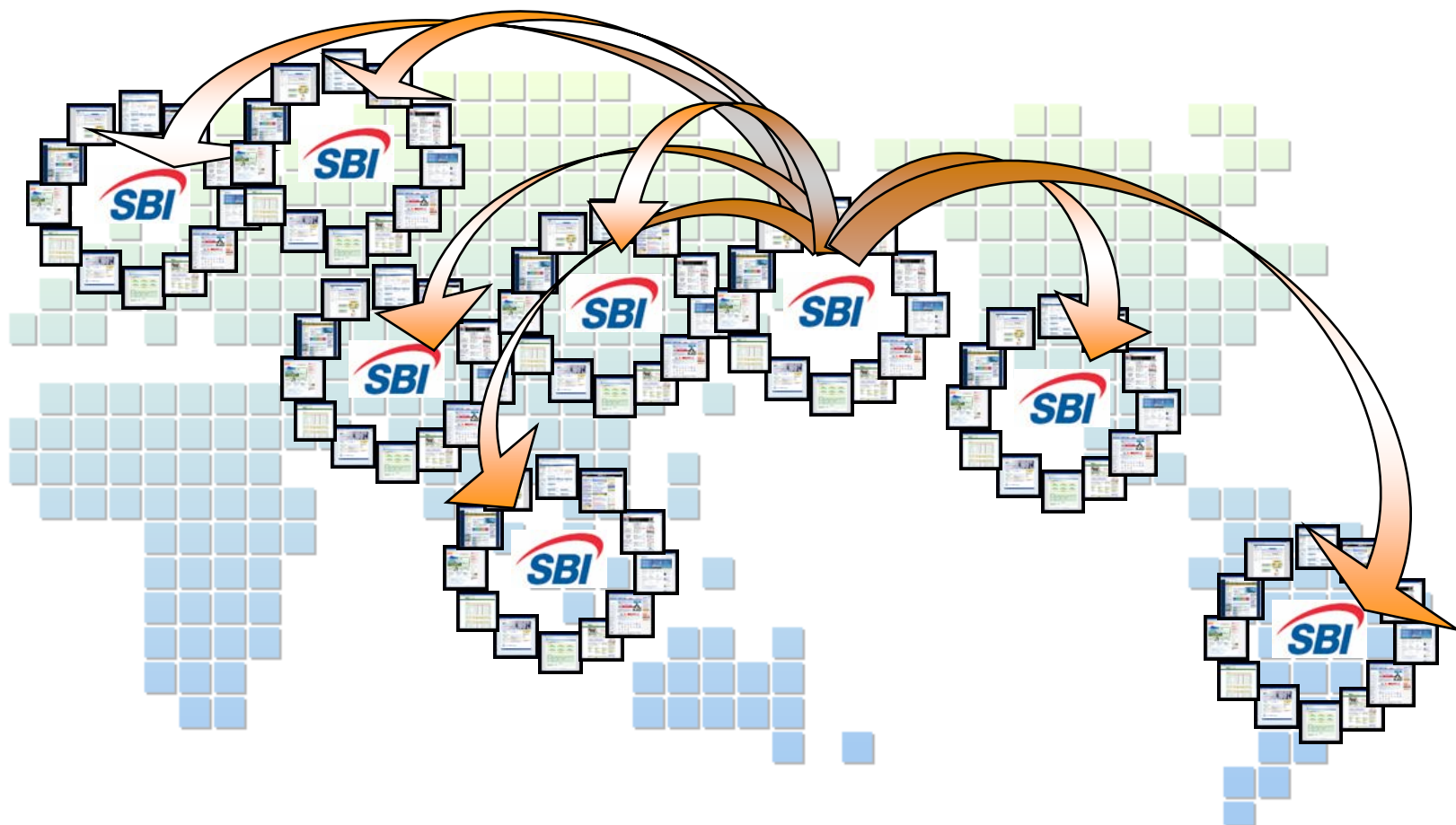
# 証券・銀行・保険を3大コア事業とする 国内金融生態系が完成

～国内金融サービス事業への投資はほぼ終了～



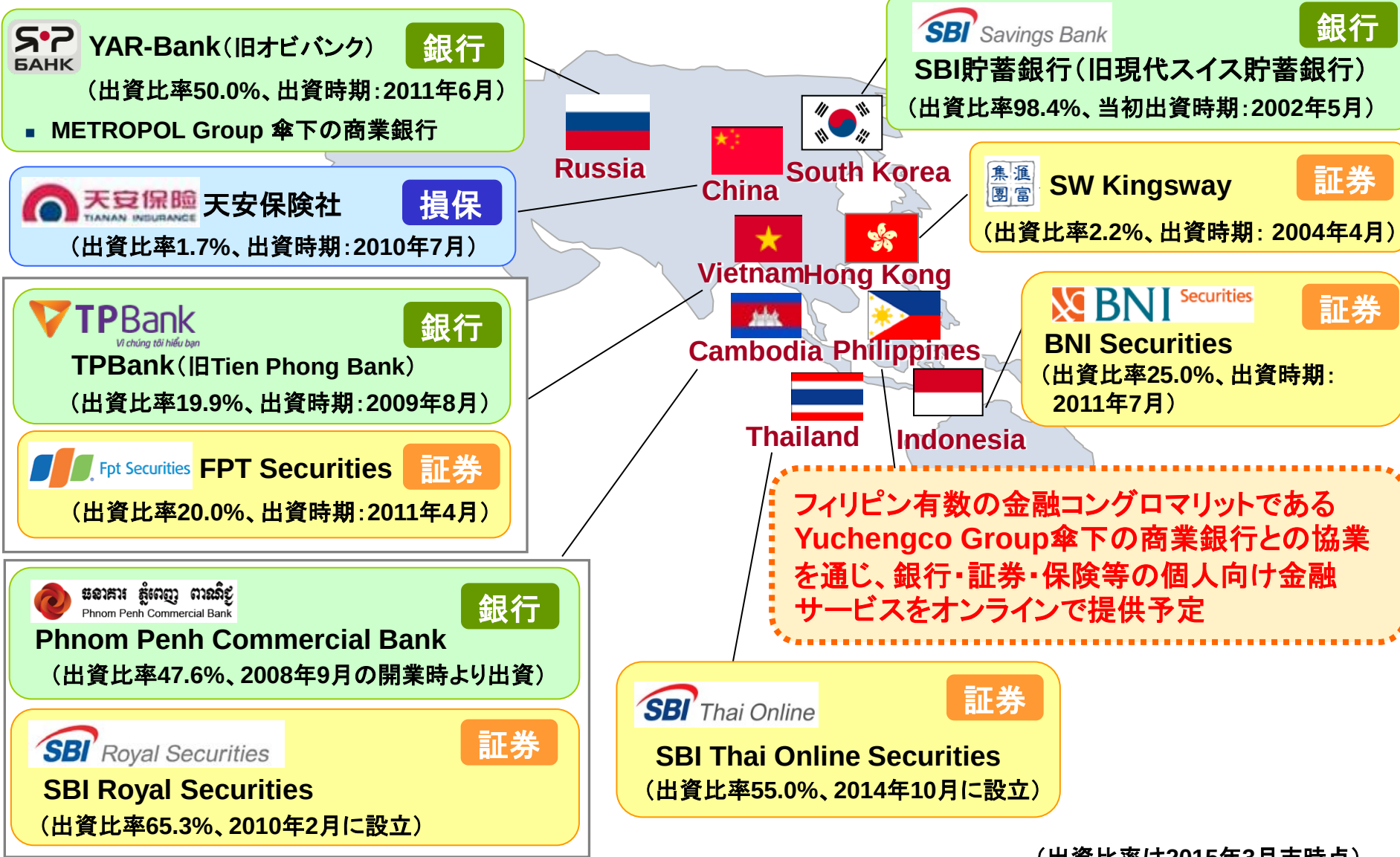


海外におけるJVファンド設立を通して構築した  
パートナーシップ等を活用し、アジアをはじめとする新興国に  
向けてSBIグループのインターネット金融生態系を移出





# アジアを中心に広がる海外金融サービス事業



(出資比率は2015年3月末時点)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

### (3) 脱工業化社会に向け、日本で急速に進む 産業構造の変化



#### 注力戦略:

脱工業化社会に向けた21世紀の新成長産業  
であるIT・モバイル分野及びバイオテクノロジー  
分野への注力投資

## 「新産業クリエイター」としての取り組み ～21世紀の成長分野へ集中投資～

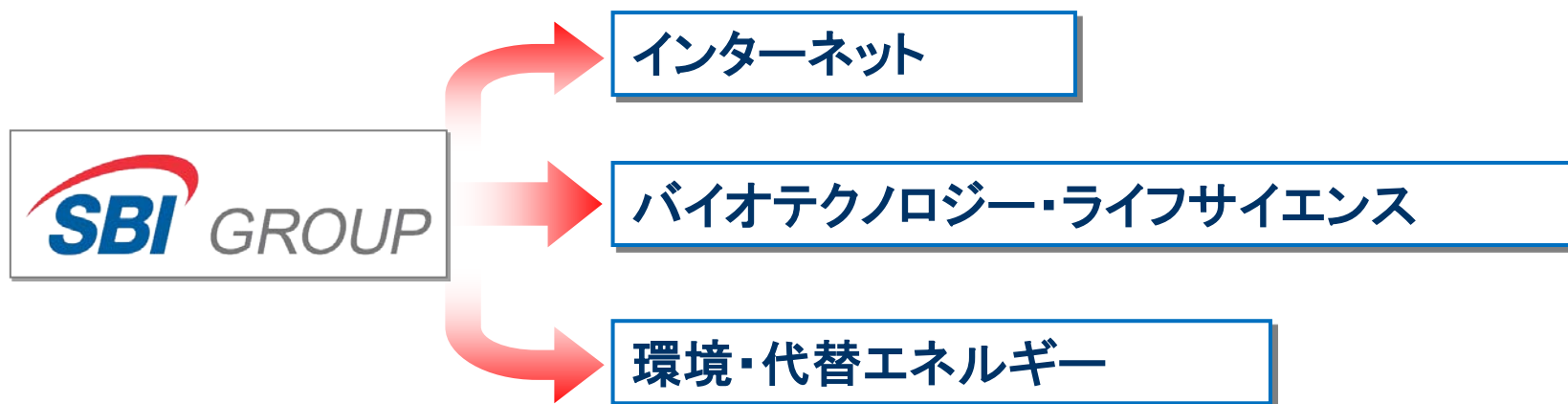
累計投資社数及びEXIT(IPO・M&A)実績

(1999年7月～2015年3月末まで当社グループが運用・管理してきた銘柄)

| 投資先社数累計<br><b>1,043</b> | 国内  | 海外  | 累計EXIT社数<br><b>184</b> | 国内  |     | 海外  |     |
|-------------------------|-----|-----|------------------------|-----|-----|-----|-----|
|                         | 702 | 341 |                        | IPO | M&A | IPO | M&A |
|                         |     |     |                        | 84  | 22  | 56  | 22  |

(2015年3月末時点)

累計3,934億円規模※1のファンドを設立し、以下の成長分野へ集中投資を行う

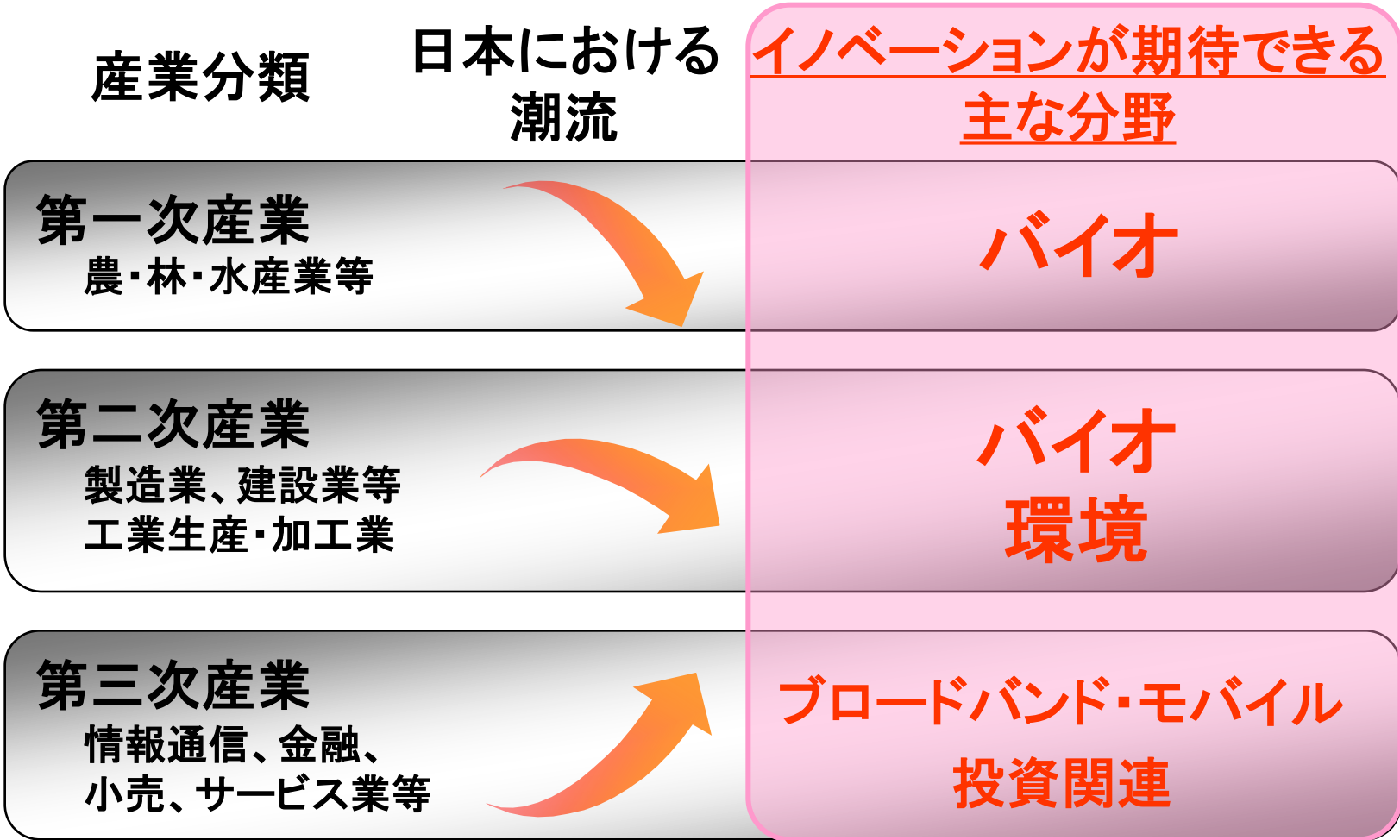


- EXIT率は**17.6%**(SBIインベストメント単独のEXIT率は20.3%)
- 2000年以降に償還されたファンドの平均IRRは**17.7%**(※2)

※1 1999年の創業以降、当社グループにて運営してきた国内ファンドの出資約束金ベース

※2 各ファンドのIRRの単純平均。ただし、マイナスのIRRとなった1ファンドについては計算から除外。

# 脱工業化社会の到来と バイオ産業の成長



再生医療の実現につながるiPS細胞を初めて作製した山中京大教授がノーベル生理学・医学賞を受賞しており、日本において次々とバイオベンチャーの設立が続く

## 新成長分野としてバイオテクノロジーへ注力投資

創業以来ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じて行ってきたIT・バイオ分野を中心とするベンチャー企業の投資・育成を引き続き注力

### 【主な投資先バイオベンチャー企業】

#### ①株式会社ユーグレナ (2012年12月20日東証マザーズ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):16.3%、第2位株主)※

ミドリムシ(学名:ユーグレナ)を中心とした微細藻類に関する研究開発及び生産管理、品質管理、販売等を展開するバイオベンチャー企業

#### ②株式会社リプロセル (2013年6月26日JASDAQ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):18.1%、筆頭株主)※

国内初のiPS細胞ベンチャー企業

#### ③Acucela Inc.(米国) (2014年2月13日東証マザーズ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):21.8%、第2位株主)

現在世界中で数百万人の人々の視力を脅かしている眼疾患の治療や進行を遅らせるための、新しい治療薬の研究および開発に取り組んでいるバイオベンチャー企業

## 2. 企業生態系の構築によりネット時代における 競争優位性を確立

- (1) 企業生態系とは？
- (2) 企業生態系がもたらすシナジー効果
- (3) 相互シナジー効果と相互進化によって  
もたらされる競争優位性

# **(1) 企業生態系とは？**

# 「複雑系」の知による組織観 (Complexity Knowledge)

## 「複雑系」の二大命題

- 「全体は部分の総和以上である。」
- 「全体には部分に見られない新しい性質がある。」

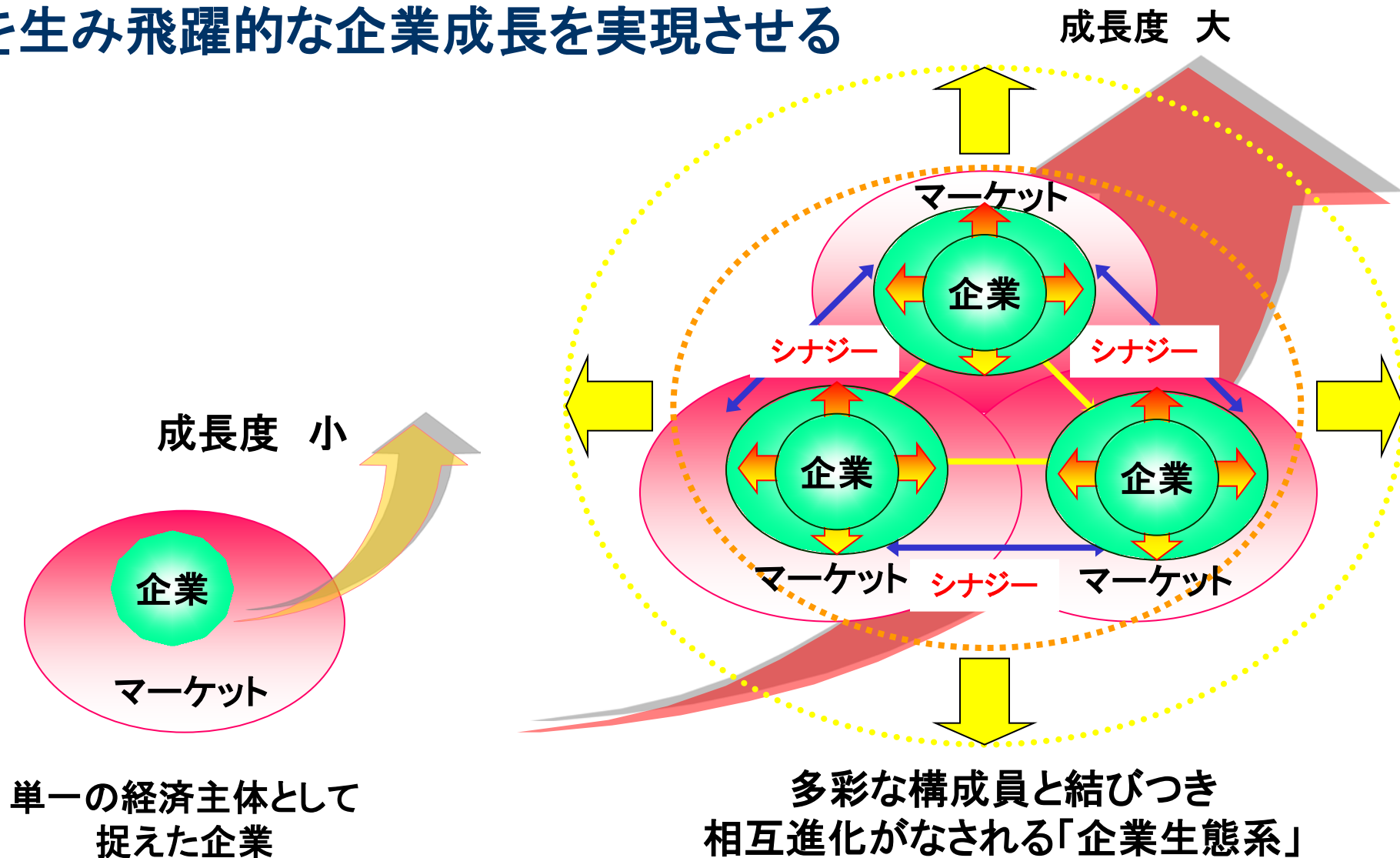


単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである。

この企業生態系こそネット時代に最も有効に機能し、競争優位性をもたらす。

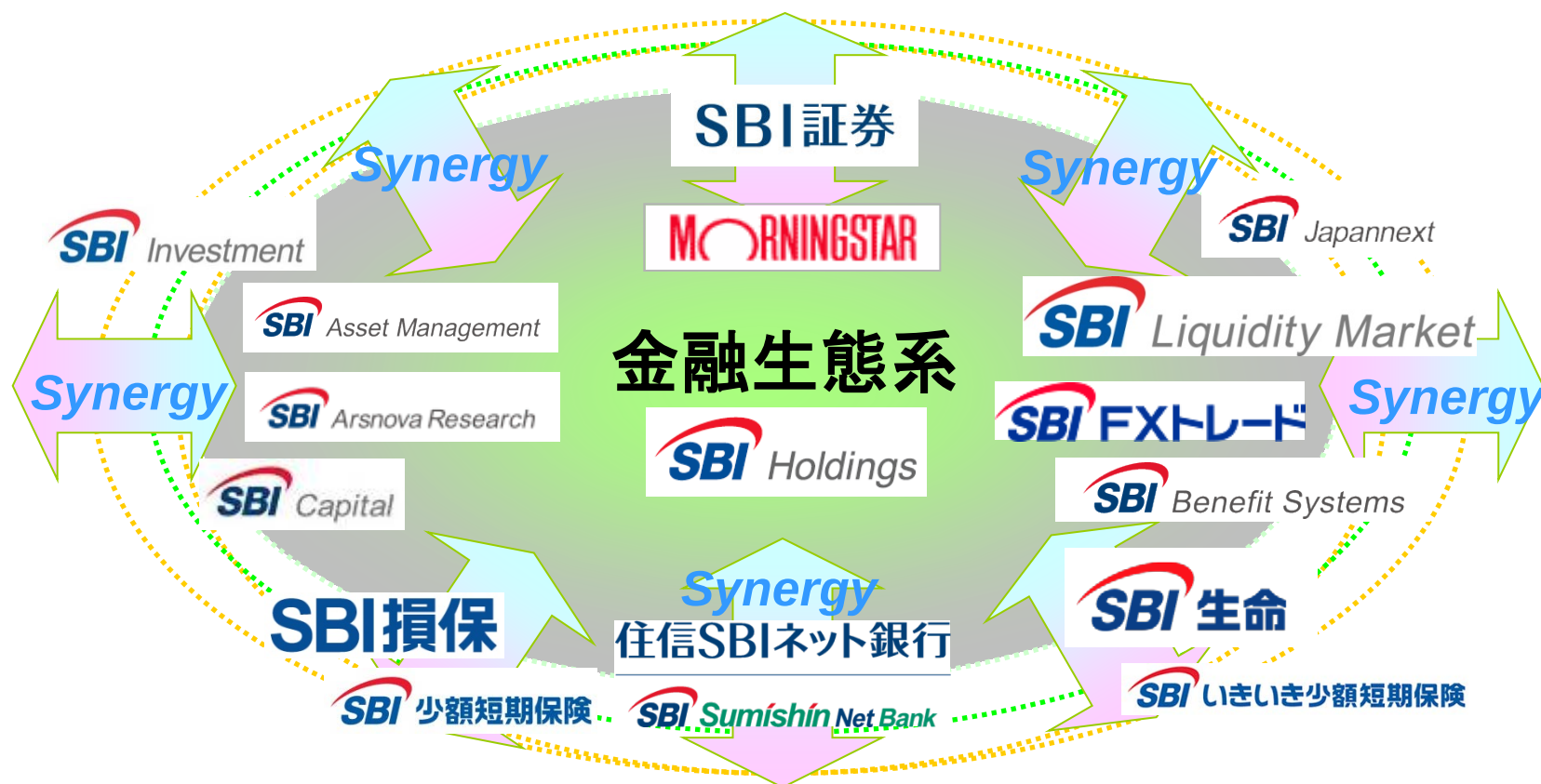


企業生態系の形成・発展が構成企業相互の  
ポジティブなシナジー効果を促進するとともに、  
それぞれのマーケットとの相互進化のプロセス  
を生み飛躍的な企業成長を実現させる



# SBIグループは世界初のネット金融を中心とした 金融コングロマリットを確立

グループ企業間の相乗効果・相互進化により、  
競争上の優位性を発揮

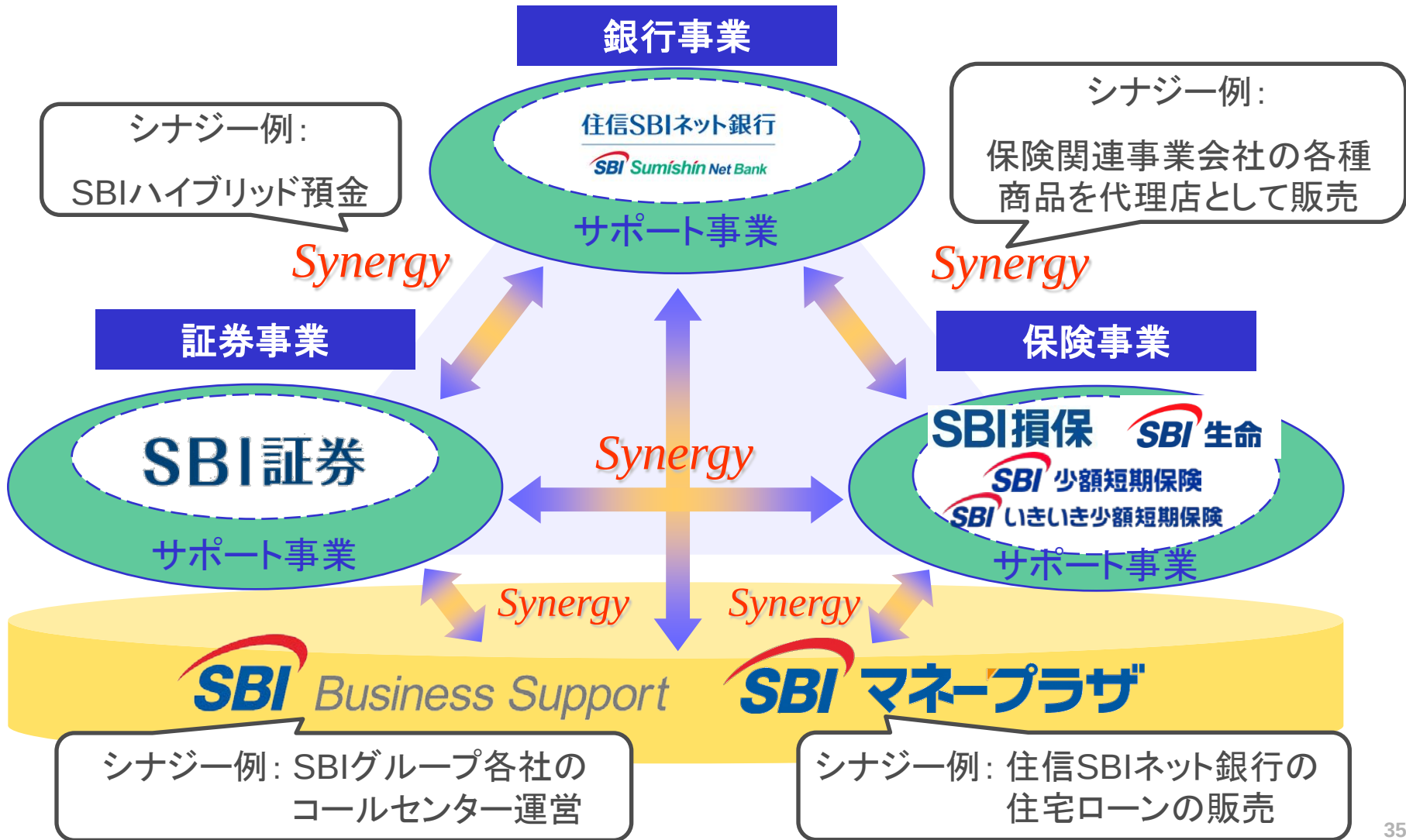


## (2) 企業生態系がもたらすシナジー効果

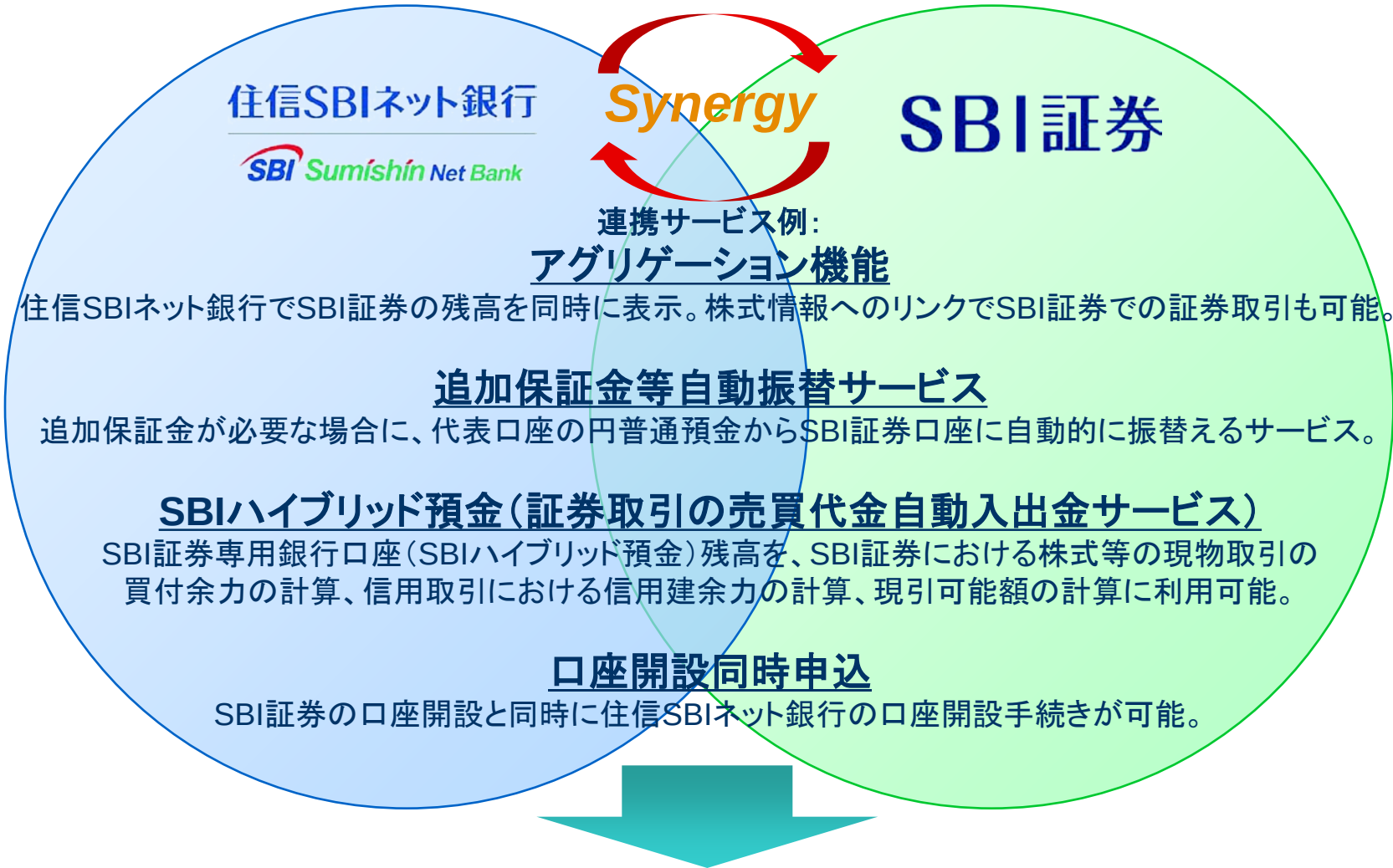
- ① コア事業間のシナジー
- ② コア事業とサポート事業のシナジー

# SBIグループ各社は相互に 様々なグループ内シナジーを追求

## コア事業間のシナジー



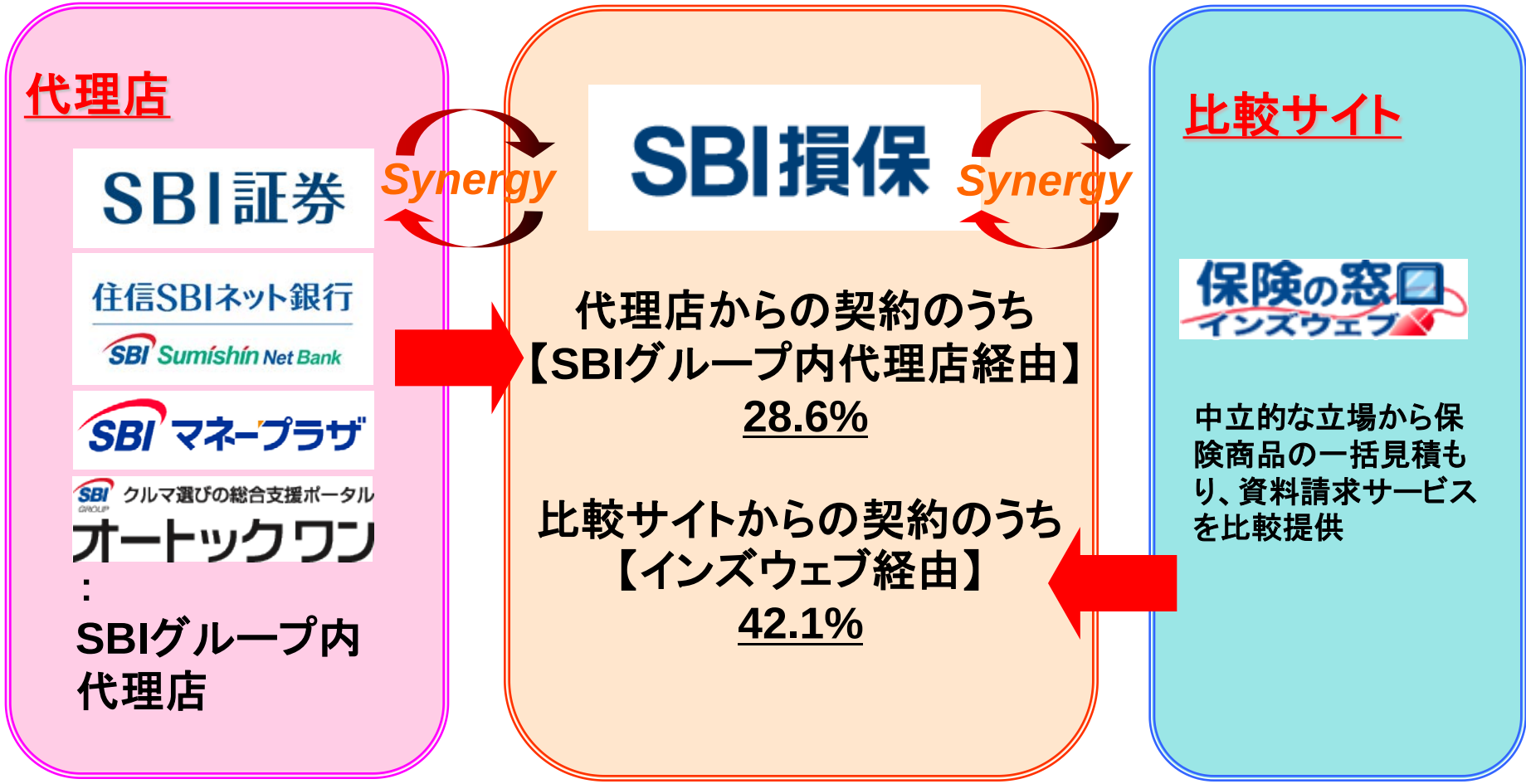
# 住信SBIネット銀行は銀証連携サービスが奏功



SBI証券の圧倒的な顧客基盤が住信SBIネット銀行の事業基盤拡大に寄与

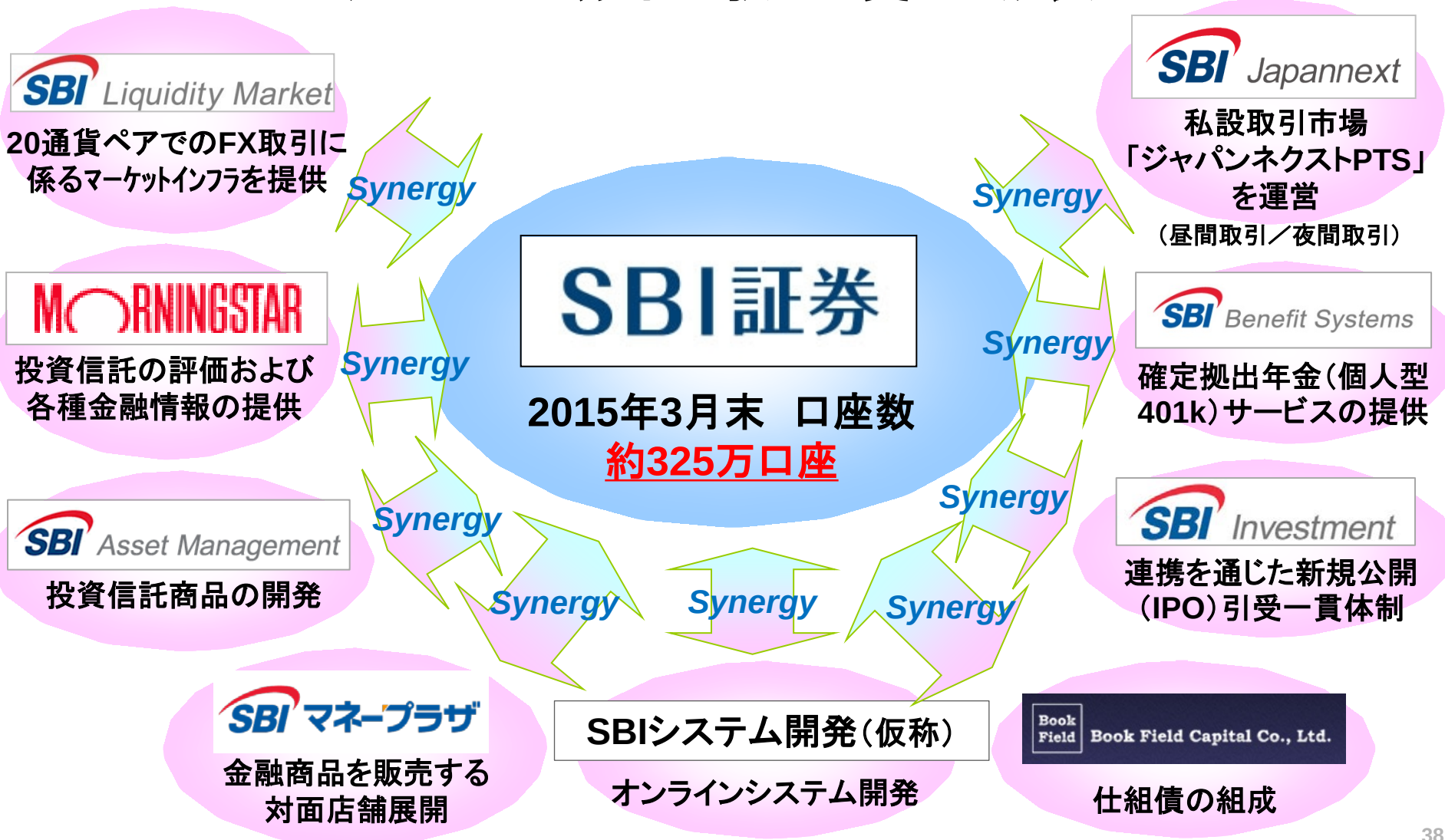
# SBI損保とグループ各社のシナジー

SBI証券等のグループ他社やSBIグループ内の保険比較サイトがその顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮



# シナジー例：SBI証券とそのサポート事業会社群

グループシナジーを最大限に発揮することで、  
差別化による競争力強化と更なる成長へ





# SBIリクイディティ・マーケットとSBIグループ各社 (SBI証券・SBI FXトレード・住信SBIネット銀行) のシナジー

2008年11月17日営業開始  
開業初年度より黒字化

 **SBI Liquidity Market**  
為替のマーケットインフラの提供



個人投資家へのFX取引機会の提供

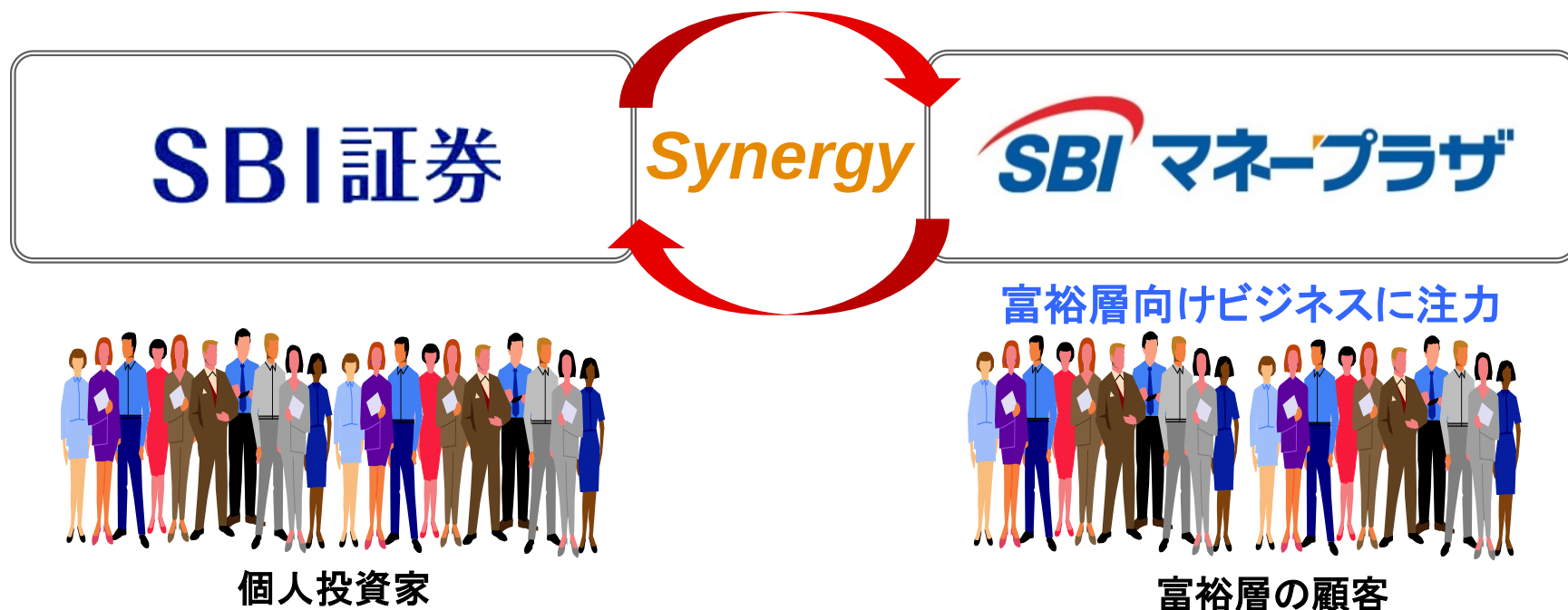
FX企業における預り残高ランキング (2015年4月末)

| 順位 | 社名            | 預り残高<br>(百万円) |
|----|---------------|---------------|
| 1  | SBIグループ       | 178,843       |
| 2  | GMOクリック証券     | 126,007       |
| 3  | 外為どっとコム       | 108,364       |
| 4  | DMM.com証券     | 100,675       |
| 5  | ワイジェイFX       | 99,406        |
| 6  | セントラル短資FX     | 67,059        |
| 7  | マネースクウェア・ジャパン | 62,159        |
| 8  | マネーパートナーズ     | 48,896        |
| 9  | ヒロセ通商         | 26,328        |
| 10 | FXプライム by GMO | 16,303        |
| 11 | トレイダース証券      | 14,395        |
| 12 | 上田ハーロー        | 12,004        |
|    | その他(1社)       | 8,815         |
|    | 合計            | 869,254       |

出所: 矢野経済研究所発表 「有力FX 企業16 社の月間データランキング」



## SBI証券とSBIマネープラザとのシナジー



事業承継や相続・贈与等のニーズにも対応し、富裕層向けビジネスを強化するSBIマネープラザと緊密に連携を図ることで、SBI証券における富裕層顧客の更なる開拓が可能となり、顧客基盤の多様化と販売力の強化が進む

### **(3) 相互シナジー効果と相互進化によって もたらされる競争優位性**

- ① 早期黒字化の達成**
- ② 顧客基盤の急速な拡大**

# インターネット専業証券の黒字達成時期

|               | オンライン<br>取引開始時期 | 四半期<br>黒字達成    | 達成時期※1<br>(達成までの<br>期間) | 通期<br>黒字達成 | 達成時期※1<br>(達成までの<br>期間) |
|---------------|-----------------|----------------|-------------------------|------------|-------------------------|
| SBI証券         | 1999年10月        | 2000/3期<br>第3Q | 1四半期目<br>(2ヶ月)          | 2000/3期    | 1期目<br>(5ヶ月)            |
| 松井証券          | 1998年5月         | 非公表 ※2         |                         | 1999/3期    | 1期目<br>(10ヶ月)           |
| マネックス<br>グループ | 1999年10月        | 2004/3期<br>第1Q | 15四半期目<br>(3年8ヶ月)       | 2004/3期    | 5期目<br>(4年5ヶ月)          |
| 楽天証券          | 1999年6月         | 2002/3期<br>第1Q | 9四半期目<br>(2年)           | 2002/3期    | 3期目<br>(2年9ヶ月)          |
| カブドットコム証券     | 2000年2月         | 2003/3期<br>第1Q | 10四半期目<br>(2年3ヶ月)       | 2003/3期    | 4期目<br>(3年)             |

※1 達成時期はオンライン取引開始時を基点として算出。  
※2 松井証券は2002/3期以前は四半期開示を行っていないため、時期の特定が困難。  
※3 各社公表資料より当社作成。

# SBI証券は既にオンライン証券各社との競争を終結

## 【2015年3月期の実績】

|           | 個人株式委託売買代金(%)                                                                          |                                                                                        | 口座数<br>(千口座)                                                                             | 預り資産残高<br>(兆円)                                                                          | 営業利益<br>(百万円)                                                                              |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
|           |                                                                                        | うち、個人信用取引                                                                              |                                                                                          |                                                                                         |                                                                                            |
| SBI       |  38.1 |  40.5 |  3,246 |  9.4 |  34,680 |
| 楽天        | 16.0                                                                                   | 15.9                                                                                   | 1,839                                                                                    | 3.5                                                                                     | 20,417                                                                                     |
| 松井        | 12.9                                                                                   | 15.9                                                                                   | 1,002                                                                                    | 2.2                                                                                     | 22,087                                                                                     |
| カブドットコム   | 9.5                                                                                    | 11.4                                                                                   | 921                                                                                      | 2.0                                                                                     | 10,120                                                                                     |
| マネックス(連結) | 6.0                                                                                    | 4.7                                                                                    | 1,534                                                                                    | 3.7                                                                                     | 8,066                                                                                      |

# インターネット専業銀行の黒字達成時期

|           | 開業時期     | 四半期<br>経常黒字<br>達成 | 達成時期※1<br>(達成までの<br>期間) | 通期<br>経常黒字<br>達成 | 達成時期※1<br>(達成までの<br>期間) |
|-----------|----------|-------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|
| 住信SBI     | 2007年9月  | 2009/3期<br>第4Q    | 7四半期目<br>(1年6ヶ月)        | 2010/3期          | 3期目<br>(2年6ヶ月)          |
| ソニー銀行     | 2001年6月  | 2005/3期<br>第4Q    | 16四半期目<br>(3年9ヶ月)       | 2006/3期          | 5期目<br>(4年9ヶ月)          |
| 楽天銀行      | 2001年7月  | 2004/3期<br>第4Q    | 11四半期目<br>(2年8ヶ月)       | 2006/3期          | 5期目<br>(4年8ヶ月)          |
| じぶん銀行     | 2008年7月  | 2013/3期<br>第1Q    | 16四半期目<br>(3年11ヶ月)      | 2013/3期          | 5期目<br>(4年8ヶ月)          |
| ジャパンネット銀行 | 2000年10月 | 2005/3期<br>第1Q    | 15四半期目<br>(3年8ヶ月)       | 2005/3期          | 5期目<br>(4年5ヶ月)          |

※1 達成時期は開業時を基点として算出。

※2 各社公表資料より当社作成。

# 住信SBIネット銀行は国内ネット銀行において No.1の預金残高と貸出残高へ

## ～インターネット専業銀行の2015年3月期業績比較～

単位：億円、口座数は千口座。（）内は前期伸び率（％）。

|               | 創業時期     | 預金残高                                                                                     | 貸出残高                                                                                       | 口座数   | 経常利益                                                                                    |
|---------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 住信SBIネット銀（連結） | 2007年9月  |  35,760 |  17,489 | 2,308 |  152 |
| ソニー銀（連結）      | 2001年6月  | 18,783                                                                                   | 11,872                                                                                     | 1,050 | 73                                                                                      |
| 楽天銀（連結）       | 2001年7月  | 12,468                                                                                   | 3,544                                                                                      | 4,963 | 113                                                                                     |
| じぶん銀          | 2008年7月  | 6,615                                                                                    | 907                                                                                        | 1,913 | 13                                                                                      |
| ジャパンネット銀      | 2000年10月 | 5,690                                                                                    | 422                                                                                        | 2,856 | 32                                                                                      |

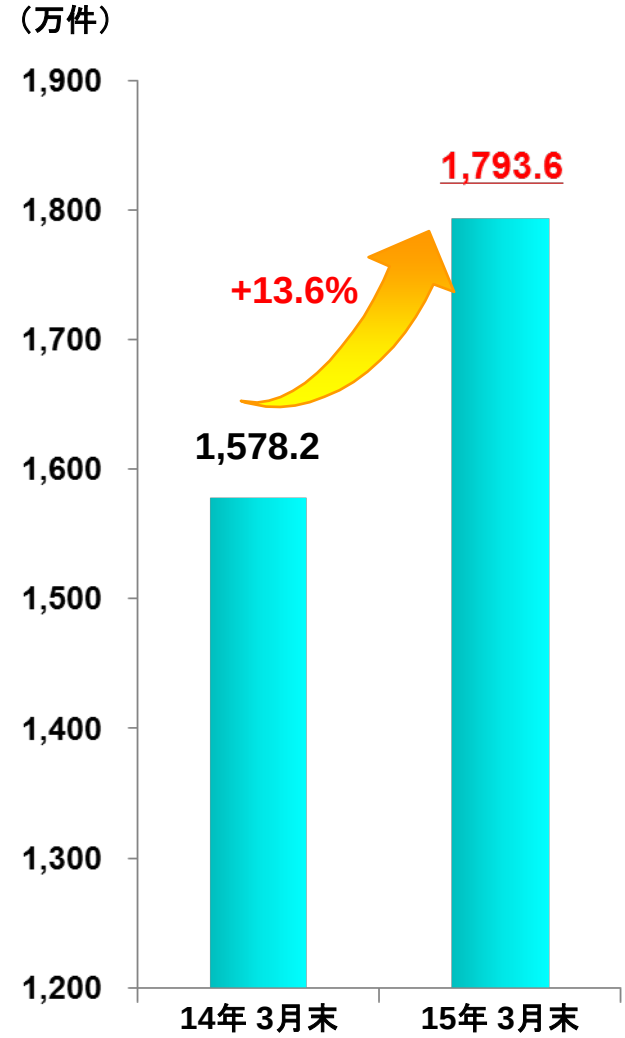
※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2015年3月末現在。

# インターネット専業損保の黒字達成時期

|         | 営業開始<br>時期 | 四半期<br>黒字達成    | 達成時期※1<br>(達成までの<br>期間) | 通期<br>黒字達成      | 達成時期※1<br>(達成までの<br>期間) |
|---------|------------|----------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|
| SBI損保   | 2008年1月    | 2015/3期<br>第1Q | 26四半期目<br>(6年5ヶ月)       | 2016/3期<br>(予想) | 9期目<br>(8年2ヶ月)          |
| 三井ダイレク  | 2000年6月    | 2009/3期<br>第1Q | 37四半期目<br>(9年)          | 2011/3期         | 11期目<br>(10年9ヶ月)        |
| アクサ損害保険 | 1999年7月    | 非公表 ※2         |                         | 2009/3期         | 10期目<br>(9年8ヶ月)         |

※1 達成時期は営業開始時を基点として算出。  
※2 アクサ損害保険では2008/3期以前は四半期開示を行っていないため、時期の特定が困難。  
※3 各社公表資料より当社作成。

# 約1,800万人に成長したSBIグループの顧客基盤



【前期比較】 グループ会社の顧客基盤 (単位: 万)

|                       |                | 2014年3月末 | 2015年3月末 | 増加率(%) |
|-----------------------|----------------|----------|----------|--------|
| SBI証券                 | (口座数)          | 294.4    | 324.6    | +10.3  |
| SBIH インズウェブ           | (保有顧客数)        | 610.4    | 693.8    | +13.7  |
| イー・ローン                | (保有顧客数)        | 152.9    | 174.5    | +14.1  |
| MoneyLook<br>(マネールック) | (登録者数)         | 89.4     | 91.5     | +2.3   |
| モーニングスター              | (新ポートフォリオ登録者数) | 11.9     | 13.4     | +12.6  |
| SBIカード                | (有効カード発行枚数)    | 7.1      | 8.3      | +16.9  |
| 住信SBIネット銀行            | (口座数)          | 197.4    | 230.8    | +16.9  |
| SBI損保                 | (保有契約件数)       | 65.5     | 74.6     | +13.9  |
| SBI生命                 | (保有契約件数)       | —        | 11.7     | —      |
| オートックワン               | (2014年 年間利用者数) | 95.0     | 103.0    | +8.4   |
| その他<br>(SBIポイント等)     |                | 54.2     | 67.4     | +24.4  |
| 合計                    |                | 1,578.2  | 1,793.6  | +13.6  |

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

※組織再編に伴い、2015年3月期中に連結対象外となったグループ会社の顧客数は、2014年3月末の数値においても含めておりません。



## Ⅱ. 創業17年目を迎えるSBIグループの 新たなステージにおける事業戦略

---

1. 当社企業価値の持続的拡大を実現するための今後の取り組み
2. 規模の拡大から質の追求へと軸足を移し、収益性・株主還元を重視する経営を推進
3. 当社の中長期的な将来像

# **1. 当社企業価値の持続的拡大を実現するための今後の取り組み**

**(1) 金融サービス事業**

**(2) アセットマネジメント事業**

**(3) バイオ関連事業**

**(4) 運用資産総額増加に伴い、グループの  
資産運用体制を再編・強化**

## **(1) 金融サービス事業**

- **証券関連事業**
- **銀行関連事業**
- **保険関連事業**

## 【証券関連事業】

### ① SBI証券

～オンライン証券各社との競争は終結し、大手対面証券に  
挑戦するフェーズへ～

- ( i ) 現在でも対面証券をはるかに凌駕するリテールビジネス  
をさらに強化
- ( ii ) 成長著しいリテールビジネスをベースに、大手対面証券  
と伍していくため、ホールセールビジネスを拡大
- ( iii ) さらなるシステム関連コストの削減を目指して、  
SBIシステム開発(仮称)を設立

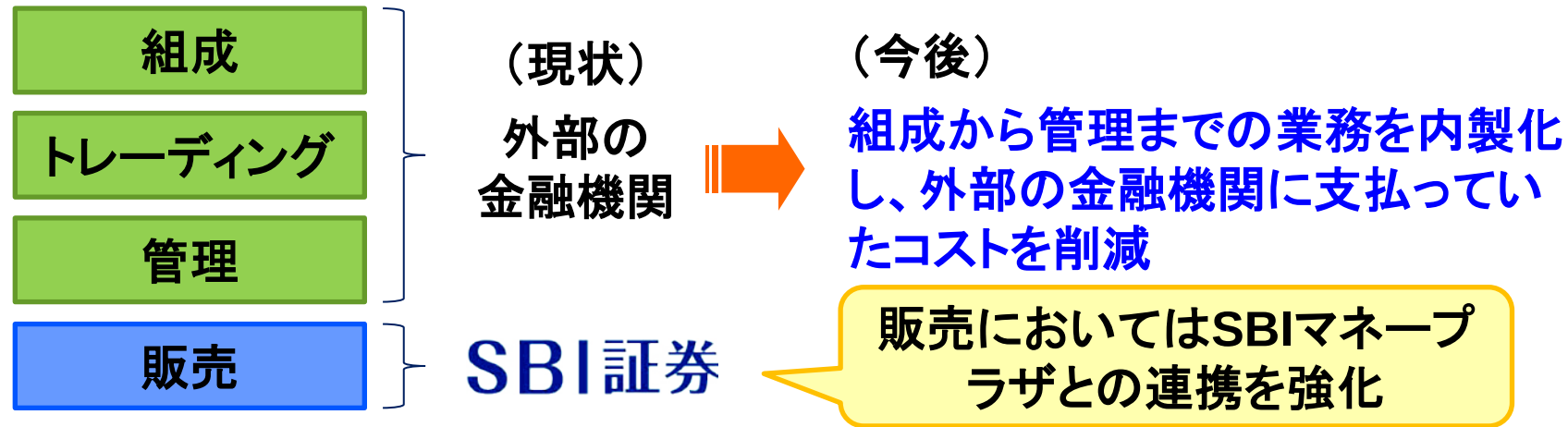
### ② SBIリクイディティ・マーケット/SBI FXトレード

- 流動性をさらに高めるため、FX関連事業のアジア展開を  
推進

# 仕組債の内製化を推進

- 現在、外部から仕入れている仕組債を内製化することによりコストを削減し、その分、収益を顧客に還元することを目指す

【仕組債の組成から販売までの主な業務】



- 仕組債内製化に向けた取り組みをスピードアップするべく、専門的ノウハウを持つブックフィールドキャピタルを完全子会社化(2015年4月1日)

【ブックフィールドキャピタルの概要】

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 設立年月日 | 2005年4月6日              |
| 資本金   | 50百万円                  |
| 総資産   | 197百万円 (2014年11月30日現在) |



➡ 本年中に体制を整備し、来年、250億円相当の仕組債を組成予定

# 大手対面証券との競争戦略上、引受・募集業務や トレーディング業務の一層の強化が求められる

2015年3月期における野村との金融費用を除く収益の構成比較

| (単位: 億円)            | SBI証券 | 野村(連結)※ |
|---------------------|-------|---------|
| リテール                | 707   | 4,765   |
| 内、委託手数料             | 286   | 920     |
| 金融収支(純金融収益)         | 235   | 69      |
| 投資信託募集手数料           | 39    | 1,048   |
| トレーディング損益(主にFX関連収益) | 84    | —       |
| ホールセール              | 14    | 7,899   |
| 内、引受手数料             | 14    | 492     |
| トレーディング損益           | —     | 5,314   |
| その他(アセットマネジメント事業等)  | 0     | 3,379   |
| 金融費用を除く純営業収益        | 722   | 16,042  |

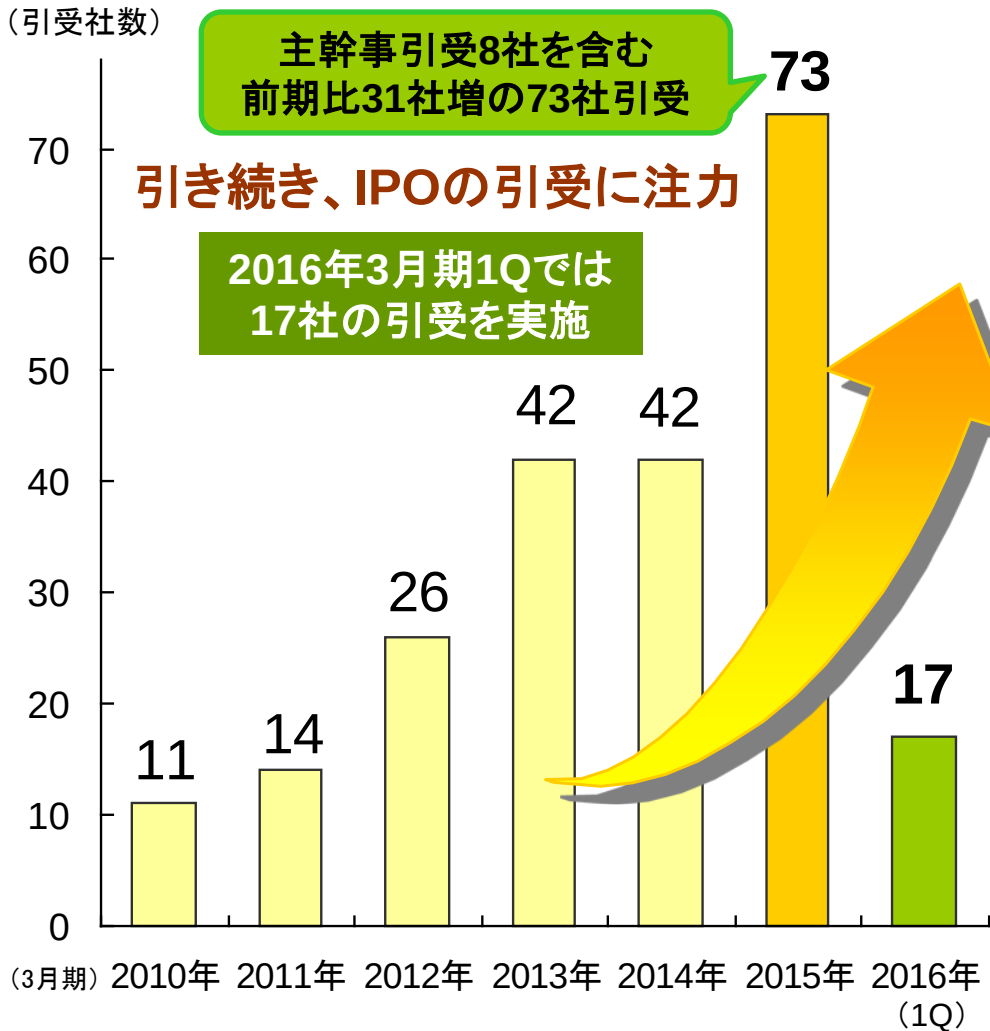
- 1: 野村はSBIの3.2倍の規模に過ぎない
- 2: SBIは野村の3.4倍の規模
- 3: 野村はSBIの35.1倍の規模であり、ホールセールでは大きな差がある

※開示資料より当社推計

- 1: 野村とは株式手数料において約23倍の開きがある一方、委託手数料収入の差は3.2倍に過ぎない  
➡ SBI証券の個人委託売買代金シェアは38.1%と圧倒的
- 2: SBI証券の金融収支は、野村の3.4倍の規模を有する  
➡ SBI証券の個人信用取引委託売買代金シェアは40.5%と圧倒的
- 3: SBI証券と野村証券ではホールセールにおいて大きな差がある  
➡ 主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は個人株式保有額の21.2%に過ぎない

# SBI証券は順調に新規公開(IPO)引受業務を拡大し、 引受社数実績は引き続き業界トップの水準

SBI証券のIPO引受社数実績



IPO引受社数ランキング(2015年3月期)

2015年3月期の全上場会社数は86社

| 社名    | 件数 | 関与率(%) |
|-------|----|--------|
| SBI   | 73 | 84.9   |
| 日興    | 62 | 72.1   |
| みずほ   | 58 | 67.4   |
| 野村    | 47 | 54.7   |
| マネックス | 44 | 51.2   |
| 大和    | 40 | 46.5   |
| いちよし  | 35 | 40.7   |
| 岡三    | 34 | 39.5   |

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。  
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数  
※各社発表資料より当社にて集計

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く  
※TOKYO AIM上場を除く数値

# SBI証券での新規公開(IPO)引受における 主幹事引受件数は増加

SBI証券におけるIPO主幹事数の推移

|      | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期<br>(見通し) |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|-------------------|
| 主幹事数 | 0        | 1        | 5        | 5        | 8        | 10+               |

2015年3月期では8社の主幹事を引受

2016年3月期は主幹事引受10社以上の見通し

| 上場時期        | 社名                 | 上場市場     |
|-------------|--------------------|----------|
| 2014年 9月11日 | ジャパンインベストメントアドバイザー | 東証マザーズ   |
| 2014年 9月19日 | AMBITION           | 東証マザーズ   |
| 2014年10月22日 | セレス                | 東証マザーズ   |
| 2014年12月11日 | ビーロット              | 東証マザーズ   |
| 2014年12月16日 | マークラインズ            | 東証JASDAQ |
| 2015年 2月19日 | ALBERT             | 東証マザーズ   |
| 2015年 3月24日 | RS Technologies    | 東証マザーズ   |
| 2015年 3月26日 | モバイルファクトリー         | 東証マザーズ   |
| 2015年 4月24日 | レントラックス            | 東証マザーズ   |

2015年4月に既に1社の主幹事を引受

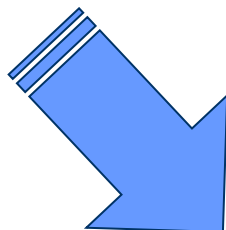
➡ 引き続き、SBIマネープラザの顧客基盤と販売網なども最大限活用しつつ、既公開(PO)引受業務にも一層注力



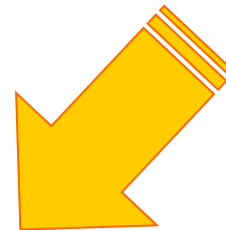
SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム開発の推進  
に向け、システム開発会社を設立し、システムコストを一層削減



SBI証券



システム構築  
ノウハウの集約



システム開発会社のSBIシステム開発(仮称)の設立

社内外の証券業務に係るオンラインシステム開発・構築を  
中心としたシステム会社を設立すべく、準備中



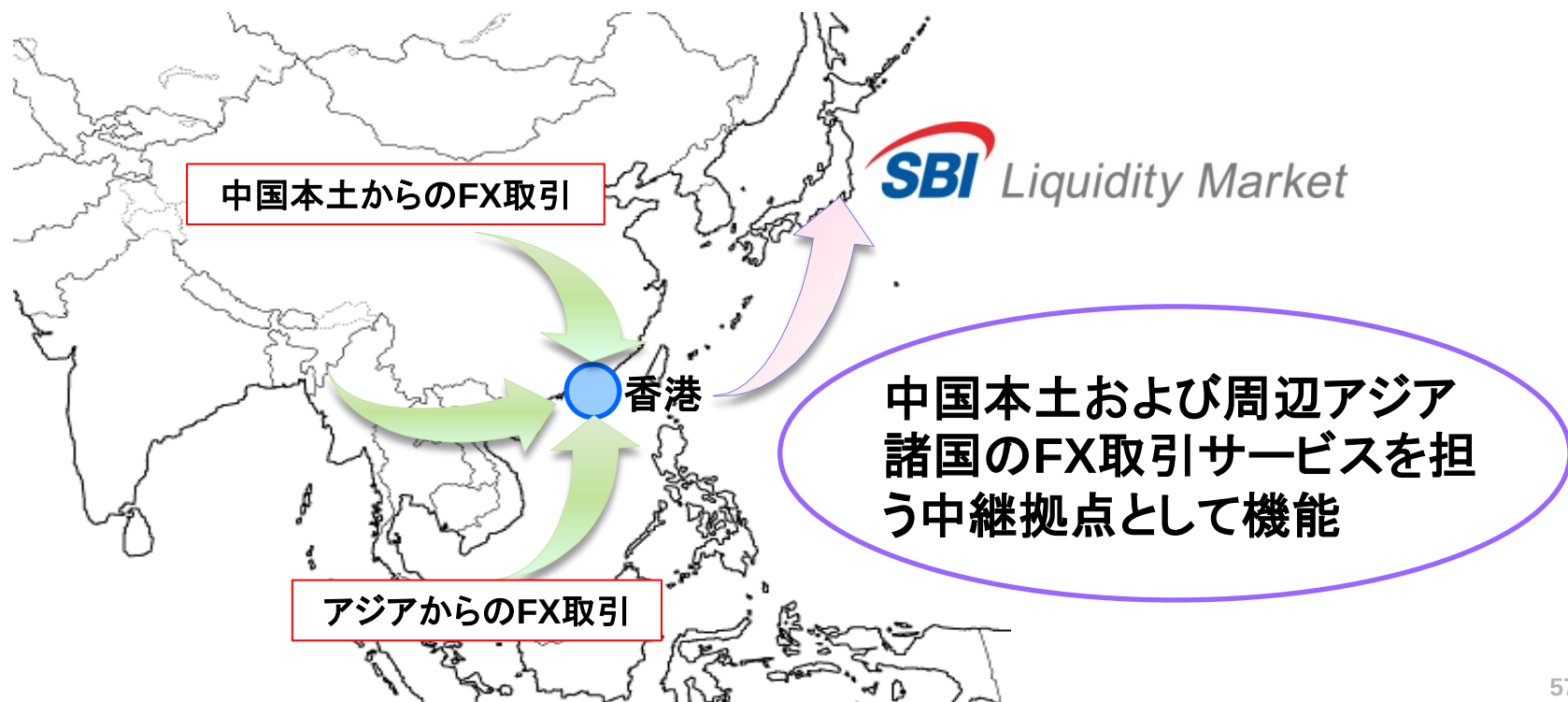
SBI証券では、これまで外部へ支払っていた費用が2年後には  
年間14億円程度削減される見通し

将来的には、蓄積されたノウハウ等を活用し、証券だけに留まらず、  
幅広く社内外の銀行・保険事業向けシステム開発の提供を検討

## 流動性をさらに高めるため、FX関連事業の アジア展開を推進

香港を經由し、中国・アジア諸国からの流動性獲得のため、  
SBIリクイディティ・マーケットでは2015年5月に  
香港現地法人を設立

現地FX取引会社へ取引システム、およびビジネスノウハウを提供



## 【銀行関連事業】

- ① 収益力強化の一環として、住信SBIネット銀行においてクレジットカード事業へ本格的に参入
- ② SBIマネープラザでの銀行代理業開始により、銀行事業における収益力のさらなる強化を図る

# クレジットカード事業への本格参入

## 住信SBIネット銀行によるSBIカードの子会社化

(2015年4月21日発表)

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank



 SBI カード

Visa、Masterの  
ライセンスを保有

- 住信SBIネット銀行の提供するカードローンなど同行の商品・サービスと親和性の高い商品を開発するなど一体的な運営を通じ、同行のコア事業の一つとして育成
- クレジットカード事業の早期黒字化に向け、SBIグループ内外でのカード発行を促進するため、関連会社をメンバーとする委員会を立ち上げるほか、グループ各社とのマーケティング施策の連携などグループをあげての取り組みを強化

**銀行子会社としての態勢・機能を強化し、収益構造を改善させる  
とともに、本格的な新規カード会員獲得を推進**

## SBIマネープラザでの銀行代理業開始により、 銀行事業における収益力のさらなる強化を図る



2015年3月3日より銀行代理業を開始



＜SBIマネープラザが新たに提供可能となった商品ラインアップ＞

円普通預金

円定期預金

「Mr.住宅ローン  
REAL」※

※銀行代理業専用商品であり、SBIマネープラザ直営店7店舗のみで取り扱い

収益力を一層強化する一環として、引き続き、  
SBIマネープラザとのシナジーの徹底追求など  
SBIグループの金融生態系を最大限活用

## 【保険関連事業】

- ① SBI損保は自動車保険に加え火災保険の開発を行い、グループをあげて販売を推進
- ② SBIグループの生命保険会社「SBI生命」の誕生に伴い、新規契約の募集再開に向け着々と準備中
- ③ 保険関連事業における今後の取り組み
  - a. 保険各社の収益力強化に向け、再保険事業へ進出するほか、保険持株会社の設立を図り、保険事業の効率化を図る
  - b. テレマティクス技術及びウェアラブル端末を利用したパーソナルな保険商品の開発

# 商品の拡充を推進

## ➤ 火災保険の開発を検討

### SBI損保 火災保険(検討中)



火災保険進出の際には、住宅ローンの取扱の多い住信SBIネット銀行やARUHI(旧SBIモーゲージ)とのシナジーを徹底追求

#### 住信SBIネット銀行



住宅ローン実績(2007年10月～2015年3月末)

累計実行額：2兆2,796億円

累計実行件数：93,560件

2014年度新規獲得件数

(2014年4月～2015年3月)：19,152件

#### A R U H I (旧SBIモーゲージ)

(SBIグループ出資比率：10.53%※1)

住宅ローン実績(2001年7月～2015年3月)

累計実行額：約 2兆9,000億円

累計実行件数：約12万件※2

2014年度新規獲得件数

(2014年4月～2015年3月)：約19,000件※2

※1 SBIモーゲージの親会社であるアルヒグループ(株)に対するSBIグループ(IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド)の議決権比率合計(2015年3月末時点)

※2 パッケージローン及び諸費用ローンを除く融資実行件数

# SBIグループの生命保険会社「SBI生命」が誕生

## ■ 社名変更の実施(2015年5月1日)

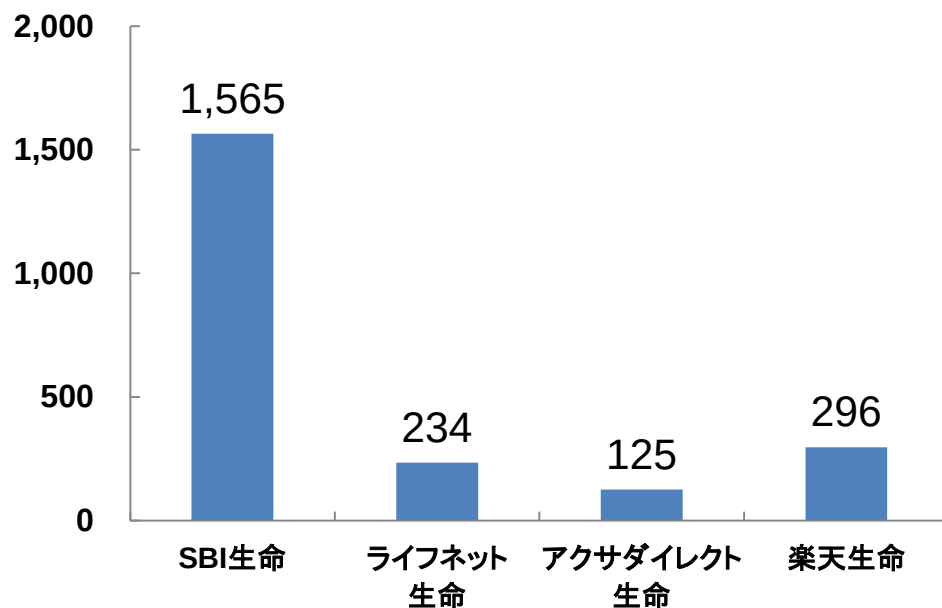


SBIグループの一員としての位置付けをより明確にし、認知度の更なる向上を図ることを目的としてSBI生命保険株式会社への商号変更を実施

## ■ SBI生命について

総資産比較(2015年3月末時点)

(億円)



- 2015年3月末現在、11万件を超える既契約を保有
- 2010年2月より新規契約取扱いを休止しており、現在は契約の維持・保全に特化
- ソルベンシーマージン比率は1,120.3%(2015年3月末現在)で十分な保険金支払い余力を確保している



## SBI生命は新規契約の募集再開に向けた 諸施策を実施

### ➤ 新規契約引き受け準備のため増員に着手



人件費及び物件費の効率を最大限に高めることにより、  
今後の新規保険引受再開に必要な30%程度の増員を、  
当該費用の微増で達成予定※

### ➤ 新規契約の募集再開に向け、販売体制の整備

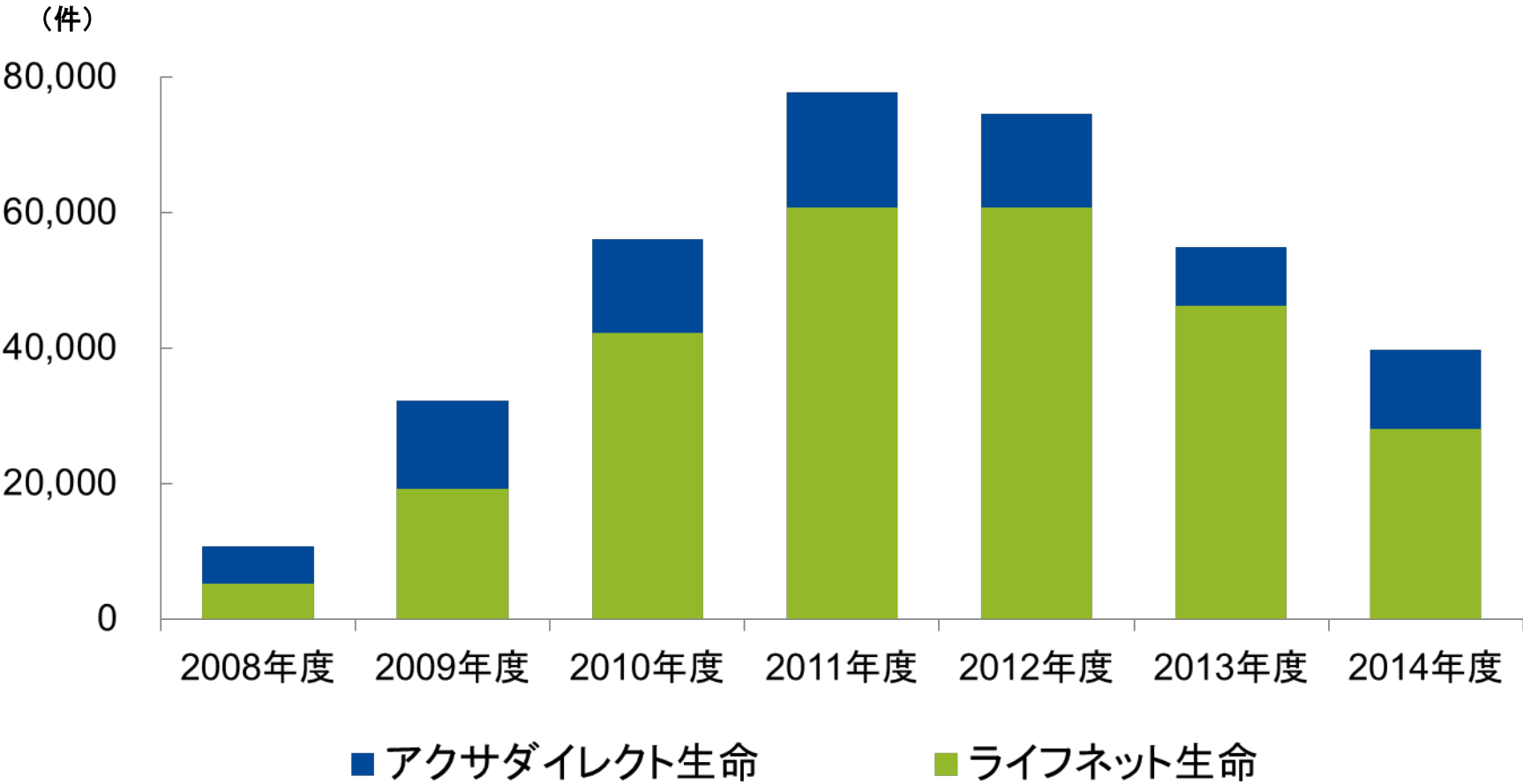
### ➤ 商品開発の社内横断的プロジェクトチームの発足

※その他、システム開発等、新たに準備費用は、別途かかる予定。ただし、これにより早期の体制完備を目指す。

新商品開発および新規引受の体制整備のコストが発生するが、2016年3月期の税引前利益(IFRSベース)は、前期の連結後2ヶ月間での税引前利益(5.5億円)を大きく超える水準を見込む  
(翌期以降は、新規契約獲得のために追加のマーケティングコストを投下予定)

# 生保事業についてはネット専業モデルは限界に ～対面チャネルも含めた販売網の構築が鍵に～

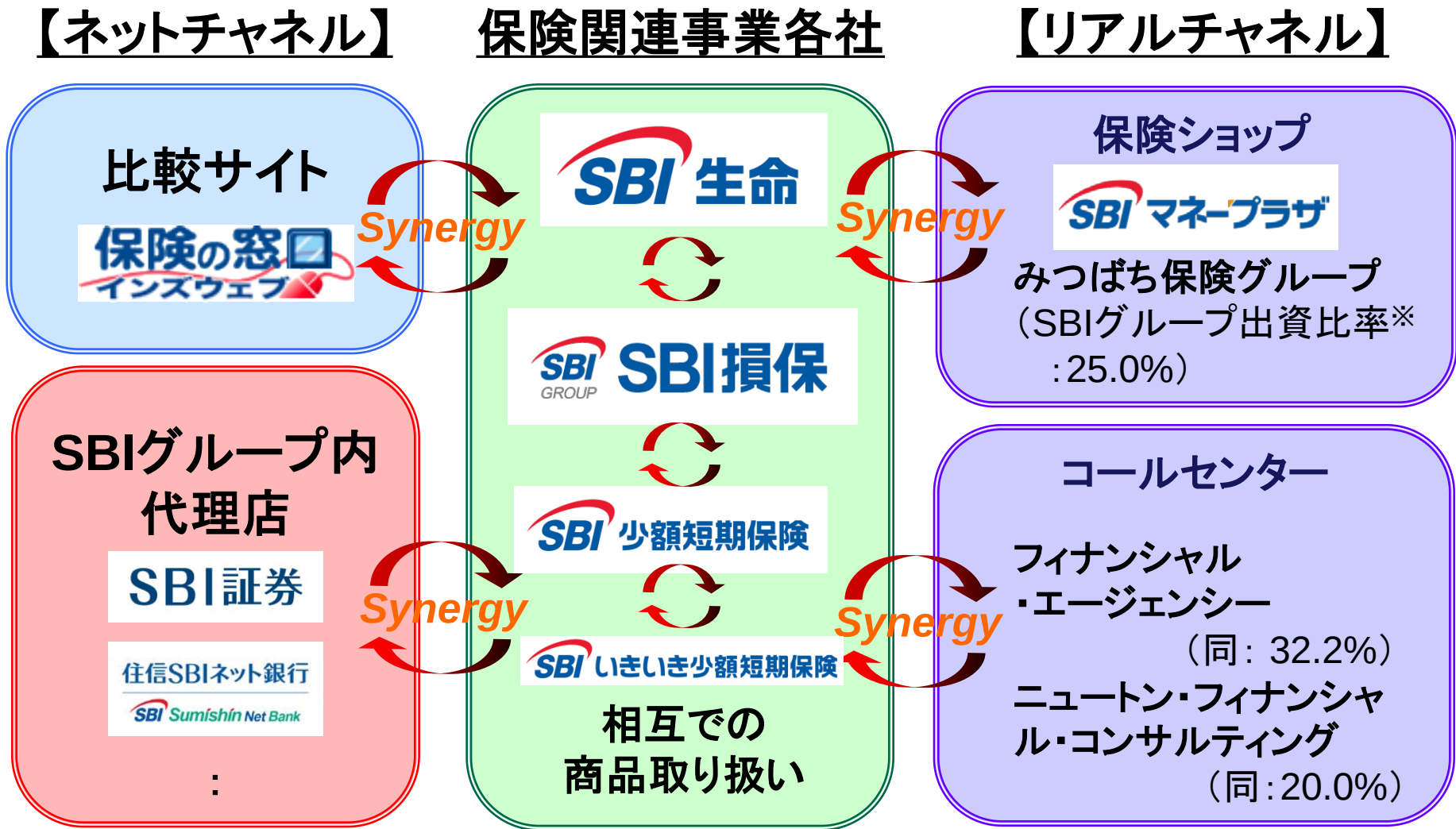
インターネットを主なチャネルとする生命保険会社の新規契約件数推移



出所: 各社公表資料

# SBI生命は今後グループ各社とのシナジーを徹底追求

ネット、リアルを問わず、SBIグループ各社の顧客基盤や販売チャネル等、グループのシナジーを最大限に活用し、拡大を目指す



※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後出資比率合計(2015年3月末時点)

## 再保険事業への進出と保険持株会社の設立を検討

### ➤ 保険各社の収益力強化に向け、再保険事業へ進出

再保険会社の設立地とサービスベンダーの選定を終了  
フィージビリティ・スタディを進め、本年度内の設立を目指す



保険子会社各社の出再を新設する再保険会社へ集約することで、  
保険事業合計でグループ外再保険会社へ支払う再保険料を圧縮することを目指す

### ➤ 保険持株会社の設立を図り、各子会社における事業の効率化やシナジー効果の最大化を目指す

- ・ 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースを効率的に利用
- ・ 各保険会社相互の間でシナジーを創出

**SBI損保**

**SBI 生命**

**SBI 少額短期保険**

**SBI いきいき少額短期保険**

# テレマティクス技術及びウェアラブル端末を利用した パーソナルな保険商品の開発について

## 損保

### ➤ テレマティクス保険の開発を検討

運転履歴等の自動車に関するビッグデータを収集・活用し、よりパーソナライズ化した保険商品の開発を、他社とのアライアンス等も含めて検討

※テレマティクス:自動車などの移動体に通信システムを組み合わせることでサービスを提供すること

## 生保

### ➤ ウェアラブル端末等を利用したパーソナルな保険商品の可能性について研究

ウェアラブル端末等を利用し、保険契約者の健康状態に関する情報を収集・分析することによって、生命保険商品をより各々の契約者にとってパーソナライズ化したものにできないか研究を進める

## **(2) アセットマネジメント事業**

- ① ベンチャーキャピタル事業**
- ② 韓国のSBI貯蓄銀行**

## ベンチャーキャピタル事業はファンドレイズを推進① (国内)

- 国内では、SBIインベストメントが次世代を担う150億円規模の基幹ファンドを組成  
⇒これにより、SBIインベストメントは運営者として報酬を獲得
- 管理報酬：**年間約3.8億円** (出資約束金額の2.5%)

### SBIベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合



- 出資約束金総額  
150億円
- 投資対象  
国内外のIT、環境・エネルギー、ヘルスケア、サービス業、素材・部品及びその他有望な又は将来性のある非上場企業への投資

これを上回る規模のファンドをさらに組成

今期は上記ファンドと同規模のファンドを3本組成すべく準備中  
設立報酬は出資約束金額の1.0%、  
管理報酬は出資約束金額の2.5%の予定

# ベンチャーキャピタル事業はファンドレイズを推進② (海外)

- 海外では、既存パートナーと共同設立したファンドが着実に実績を積み上げる中、外部からの出資も受ける形で、1号ファンドよりも規模の大きな2号ファンドの組成を準備中

## 現状の1号ファンド

|                                                               |                                                              |                                                           |
|---------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 2015年6月、4.35百万USDドル<br>(約5.2億円)の配当を受領                         | 2015年3月、4.65百万シンガポールドル<br>(約4.3億円)の配当を受領                     | 2015年7月迄に、計2.12百万USDドル<br>(約2.5億円)の配当を受領予定                |
| (マレーシア)                                                       | (ブルネイ)                                                       | (台湾)                                                      |
| PNB-SBI ASEAN Gateway<br>Fund Ltd. P.<br>出資約束金額: <u>約53億円</u> | SBI Islamic Fund (Brunei)<br>Limited<br>出資約束金額: <u>約62億円</u> | SBI & Capital 22 JV<br>Fund, L.P.<br>出資約束金額: <u>約24億円</u> |

## 2号ファンドの組成に向けて準備中

|                                                                    |                                                                    |                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 目標出資約束金額:<br><u>最大約180億円</u><br>設立報酬: <u>1%</u><br>管理報酬: <u>2%</u> | 目標出資約束金額:<br><u>最大約240億円</u><br>設立報酬: <u>1%</u><br>管理報酬: <u>2%</u> | 目標出資約束金額:<br><u>最大約120億円</u><br>設立報酬: <u>未定</u><br>管理報酬: <u>2.5%</u> |
|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|

海外での投資先のIPO・M&A件数については、2016年3月期は8件(2015年3月期: 5件)見込んでおり、パイプラインも堅調に推移

※2号ファンドは現在設立準備中のため、設立報酬、管理報酬はともに予定している数値を記載



# タイの総合金融グループのFinansaと共同で投資会社 SBI Finansa Private Equity Partnersを設立



SBIグループとFinansaグループがそれぞれ50%ずつを出資し、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスの未上場企業を主な対象として投資を行う。  
将来的には、第三者からの出資も募って出資約束金額5,000万米ドル(約60億円)以上のプライベートエクイティファンドを設立することを目指す

Finansaグループ:

傘下に投資銀行、証券会社、資産運用会社を有する総合金融グループ企業。投資事業においては1994年より本格的なファンド運用を行っており、タイやベトナムを中心にプライベートエクイティへの豊富な投資実績を有する。

# グループ運用資産は5,000億円を超える規模となる

(2015年3月末日時点)

## プライベートエクイティ等 2,947億円 (現預金及び未払込額1,031億円を含む) (注3)

| 業種別内訳      | 残高    |
|------------|-------|
| IT・インターネット | 258   |
| バイオ・ヘルス・医療 | 452   |
| サービス       | 186   |
| 素材・化学関連    | 22    |
| 環境・エネルギー関連 | 206   |
| 小売・外食      | 161   |
| 建設・不動産     | 16    |
| 機械・自動車     | 83    |
| 金融         | 363   |
| その他        | 167   |
| 合計         | 1,916 |

| 地域別内訳 | 残高    |
|-------|-------|
| 日本    | 887   |
| 中国    | 293   |
| 韓国    | 252   |
| 台湾    | 20    |
| 東南アジア | 115   |
| インド   | 28    |
| 米国    | 288   |
| その他   | 33    |
| 合計    | 1,916 |

## 投資信託等 2,306億円 (注4)

|      |       |
|------|-------|
| 投資信託 | 1,280 |
| 投資顧問 | 988   |
| 投資法人 | 38    |

注1) 2015年3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が240億円あります。

# 2016年3月期のIPO・M&Aは増加見込み

|             | ～2014年3月期まで | 2015年3月期<br>通期実績 | 2016年3月期<br>通期見通し |
|-------------|-------------|------------------|-------------------|
| IPO・M&A社数 ※ | 181         | 14               | 20                |

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

前期は10社の新規上場と4社のM&Aが実施された

| EXIT時期    | 投資先名                   | 市場(国名)    |
|-----------|------------------------|-----------|
| 2014年4月2日 | スマート・ナビ                | M&A       |
| 6月16日     | ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング | 東証ジャスダック  |
| 7月23日     | 日本ビューホテル               | 東証2部      |
| 8月5日      | WH Group Limited       | 香港メインボード  |
| 8月11日     | Pandora TV Co., Ltd    | KONEX(韓国) |
| 9月15日     | GCS HOLDINGS, INC.     | 台湾GTSM    |
| 9月25日     | リボミック                  | 東証マザーズ    |
| 10月1日     | ヤッパ                    | M&A       |
| 10月1日     | Kakao Corp.            | M&A       |

| EXIT時期      | 投資先名           | 市場(国名)    |
|-------------|----------------|-----------|
| 2014年10月22日 | セレス            | 東証マザーズ    |
| 12月25日      | 東京ボード工業        | 東証2部      |
| 12月29日      | Yest Co., Ltd. | KONEX(韓国) |
| 2015年1月1日   | アップヒルズ         | M&A       |
| 3月26日       | モバイルファクトリー     | 東証マザーズ    |

【当期の実績】

|       |         |        |
|-------|---------|--------|
| 4月8日  | サンバイオ   | 東証マザーズ |
| 4月21日 | シーアールイー | 東証2部   |

## 韓国のSBI貯蓄銀行の事業再生は終結

**韓国会計基準ベース※の業績は、1-3月期も四半期黒字を達成し、  
3四半期(2014年7月~2015年3月の9か月)累計でも黒字を達成  
また、自己資本規制比率は着実に向上しており、財務状況も健全化**

※SBI貯蓄銀行は未上場企業のため、IFRSではなく韓国会計基準に基づき財務諸表を作成・公表している

### 2015年6月期 業績推移(韓国会計基準)

(2015年5月12日発表)

(単位:億ウォン)

|       | 第1四半期※<br>(2014年7月~9月) | 第2四半期※<br>(2014年10月~12月) | 第3四半期<br>(2015年1月~3月) | 第3四半期累計<br>(2014年7月~2015年3月) |
|-------|------------------------|--------------------------|-----------------------|------------------------------|
| 営業収益  | 1,113                  | 1,100                    | 1,161                 | 3,375                        |
| 営業利益  | ▲161                   | 145                      | 240                   | 224                          |
| 税引前利益 | ▲199                   | 101                      | 274                   | 176                          |

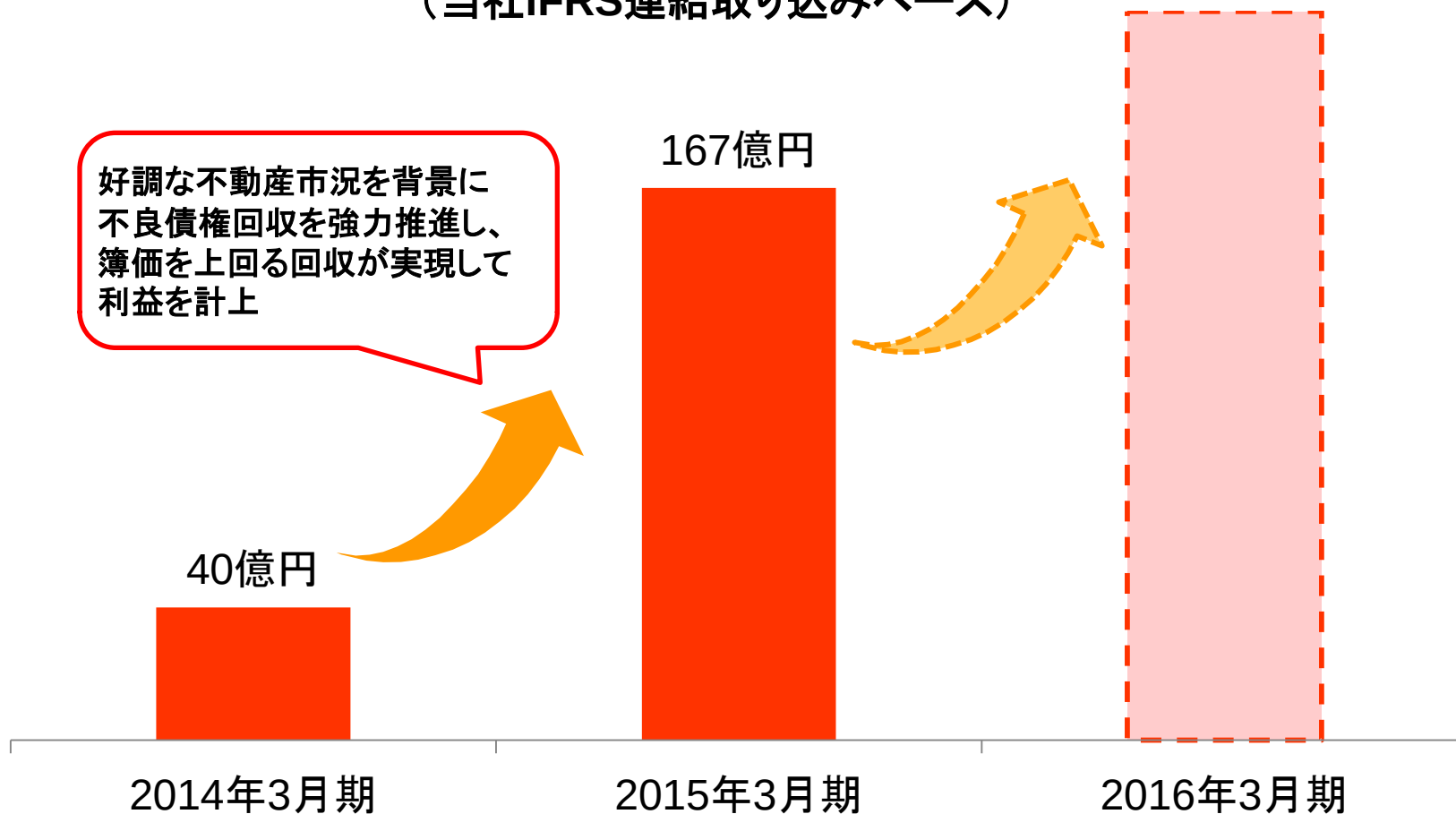
※ 2014年7月~10月の4ヶ月分の業績は合併前における旧SBI1貯蓄銀行と3つの傘下銀行の単体決算の合算値から持分法損益を調整したもの。別途SBI貯蓄銀行にて開示される業績では、2014年7月~10月の業績は旧SBI1貯蓄銀行の単体決算の数値となっている

### 自己資本規制比率(韓国会計基準)

**2014年12月末時点:10.69% ⇒ 2015年3月末時点:11.31%**  
(対前四半期末比0.62ポイント増)

# IFRSベースの業績は2013年3月の連結開始時から 黒字を続けており、今後は200億円以上の税引前利益を 目標として更なる成長を目指す

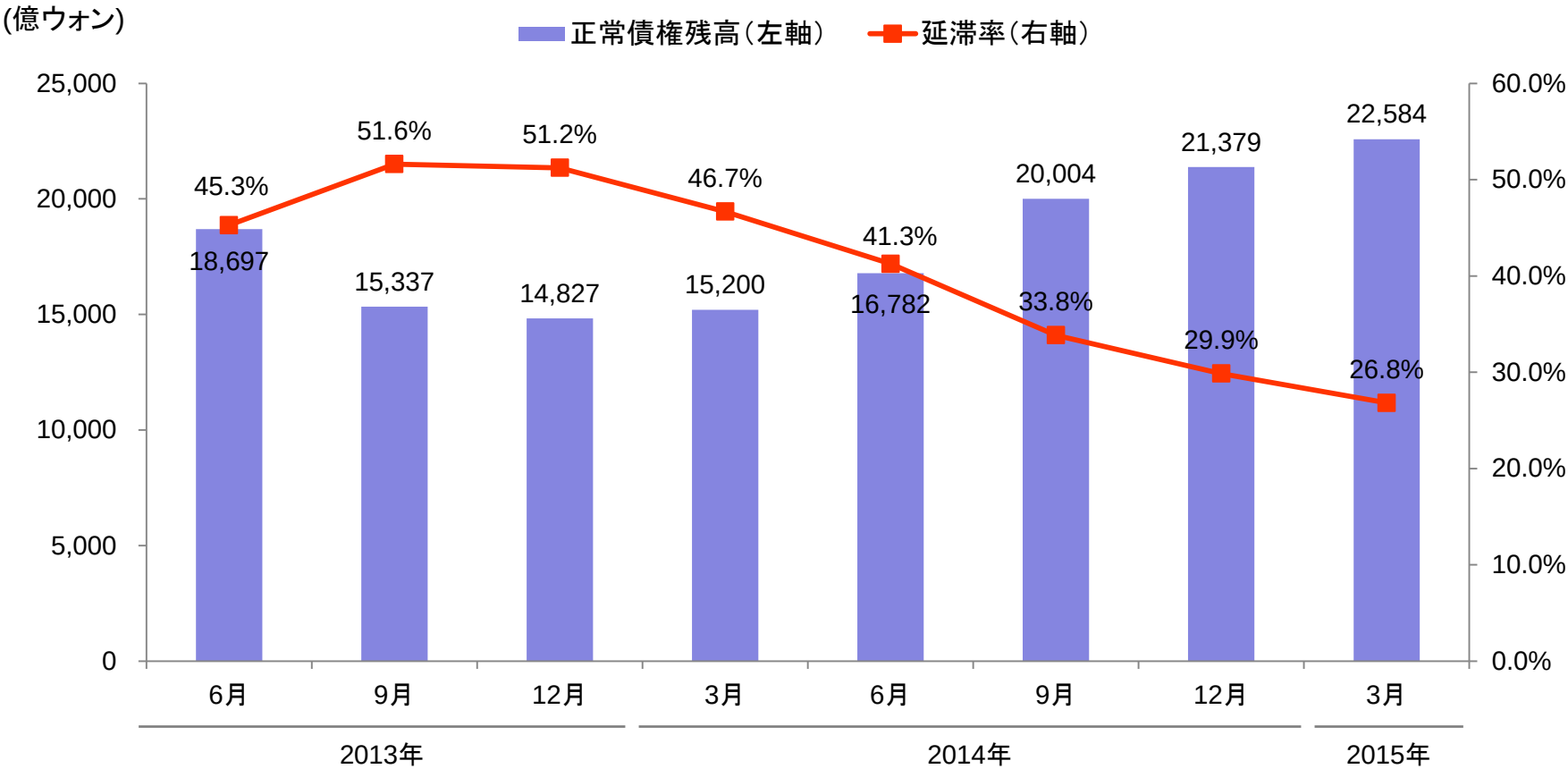
連結開始からの税引前利益の推移  
(当社IFRS連結取り込みベース)



# SBI貯蓄銀行の債権の質・量ともに向上し続けている

2014年より正常債権は着実に増加。  
延滞率は継続的に減少しており、債権の健全性は大幅に向上

## 正常債権残高と延滞率の状況



※ 債権残高は韓国会計基準ベース

## 韓国のSBI貯蓄銀行における 更なる飛躍に向けた戦略

### ■ 新たな事業ステージでの飛躍を可能とする経営体制への変更

- ・ 事業拡大施策を積極的に展開していく転換期にあるなか、代表取締役役に日本の銀行業に精通した中村秀生氏が就任※1
- ・ 共同代表取締役就任予定のイム・ジング氏※2をはじめとした韓国の経営陣とともに、総力をあげて一層の事業拡大に取り組み、韓国No.1の貯蓄銀行として業界を牽引する

※1 前役職は取締役副社長。2015年4月16日付で代表取締役に就任

※2 現執行役員専務。2015年9月開催予定の定時株主総会における承認を得て、就任予定

### ■ 与信増加に向けた取り組みの推進

- ・ 募集代理人(外部営業員)を活用し、新たな顧客を開拓
- ・ 商品多様化の一環として、自動車ローンの年内展開を予定
- ・ 正常債権も含め、他行からの債権購入を積極的に推進
- ・ 規制緩和の機運をとらえてオンライン銀行化を推進

早期のIPO実現を目指す

### **(3) バイオ関連事業**

- ① 製薬・医療機器分野**
- ② 健康食品・化粧品分野**
- ③ 早期黒字化に向けた今後の戦略**



## 次世代の成長分野として位置づけられる バイオ事業へSBI自身も参入

**2007年以降、SBIグループ傘下にバイオベンチャーを設立し、  
直接的にバイオ事業に参入**

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中・韓・イスラ  
エル5カ国に及ぶ  
ジョイント型創薬バ  
イオベンチャー

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬  
品、健康食品、化粧  
品の研究・開発を手  
掛ける製薬企業



ALA含有の健康  
食品・化粧品の販  
売会社  
(2012年4月～)

国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・臨床試験が進んでおり、  
アンメットメディカルニーズに応える医薬品を  
世界中の一人でも多くの患者へ提供することを目指す

# SBIバイオテックの研究開発パイプライン

パイプラインの1つである①QPI-1002(腎移植後臓器機能障害治療薬)に関しては、ノバルティスファーマ社とのオプション契約の更新が完了。遅くとも秋頃には**米国でフェーズⅢを開始し、アップフロントフィー20百万USDを8月上旬に受領**できる見込み。

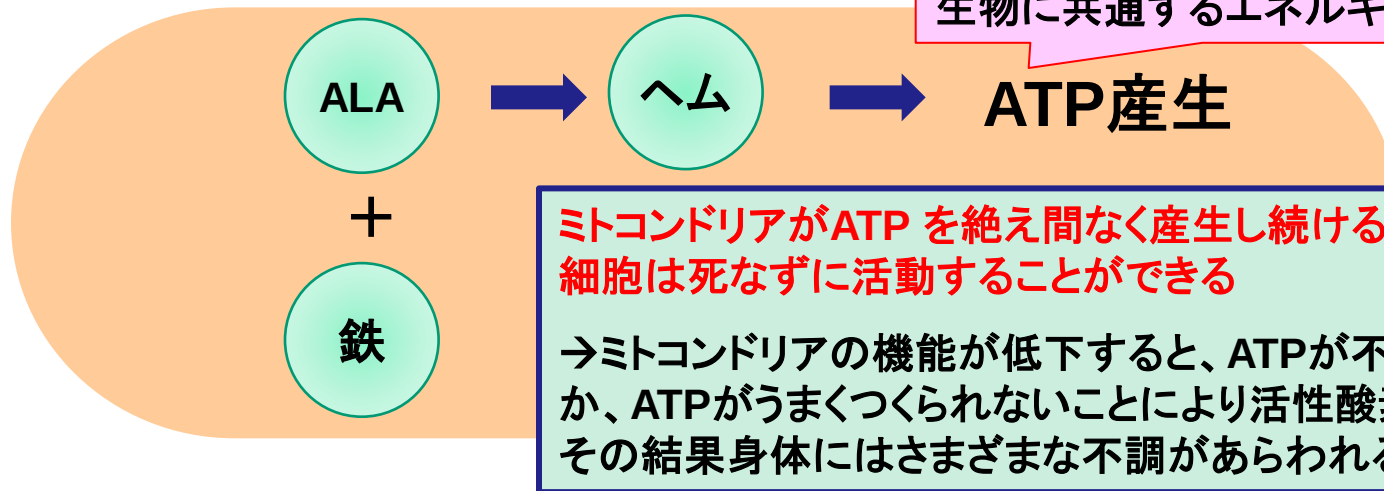
なお、上記オプション契約更新の最終条件として、7月に実施されるEMA(欧州医薬品庁)とのミーティング議事録の提出が求められているが、同様のミーティング内容で、既にEMAの承認条件よりも基準が厳しいとされる米国FDA(食品医薬品局)とのType-Cミーティングが終了。

|                  | 導出先                        | 標的疾患           | 前臨床                                                  | フェーズⅠ                    | フェーズⅡ                       | フェーズⅢ |
|------------------|----------------------------|----------------|------------------------------------------------------|--------------------------|-----------------------------|-------|
| ①QPI-1002        | ノバルティス<br>ファーマ             | 腎移植後臓器<br>機能障害 | オプション契約更新によるアッ<br>プフロントフィー20百万USD<br>を8月上旬に受領予定      |                          | 遅くとも2015年秋頃には<br>フェーズⅢを開始予定 |       |
|                  |                            | 急性腎不全          |                                                      | 2015年内にフェー<br>ズⅡ 開始予定    |                             |       |
| ②PF-655          | ファイザー                      | 糖尿病性<br>黄斑浮腫   | CROに対して損害賠償<br>を請求し、賠償金の一<br>部を受領済み。研究開<br>発は継続して実施。 |                          | フェーズ<br>Ⅱ a終了               |       |
|                  |                            | 緑内障            |                                                      | フェーズⅡ aのプロト<br>コールの確定を開始 |                             |       |
| ③Anti-ILT7<br>抗体 | メドイミュン<br>(アストラゼネカ<br>子会社) | 自己免疫疾患         | 前臨床                                                  |                          |                             |       |

# SBIファーマでのエネルギー産生に不可欠なALAを使った医薬品、健康食品、化粧品の開発

ALA＝化学名「5-アミノレブリン酸(5-Amino Levulinic Acid)」

ミトコンドリアにおけるエネルギー産生とALA

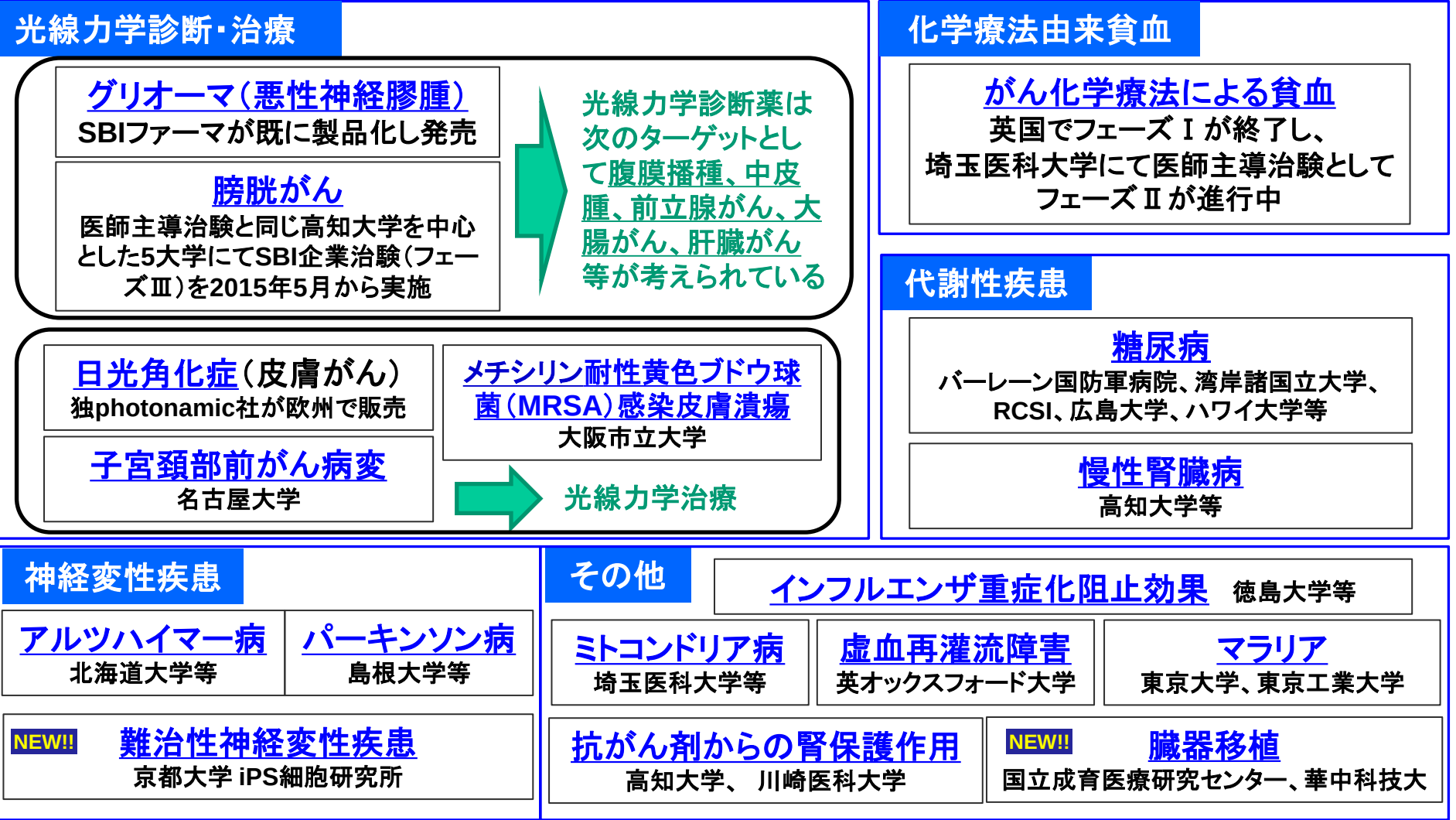


全ての生物に存在する天然アミノ酸ALAは、エネルギー産生に重要なヘムの前駆体であり、生命の根源物質である

ALAについては、様々な疾患の治療を目指す医薬品の基礎研究等が進展するほか、健康食品・化粧品の成分としても使用されるなど、現在、ALAの生理機能の解明と多岐に渡る様々な分野への応用が大きな注目を集めている

# SBIファーマにおけるALAに関する研究ネットワーク

## ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患



# SBIファーマが国内で有する特許(計21件)

| 発明の名称                                         | 特許登録日       | 共同出願人     |
|-----------------------------------------------|-------------|-----------|
| ピーリング用組成物                                     | 2007年6月15日  | SBIファーマ単独 |
| 皮膚外用剤                                         | 2007年7月27日  | SBIファーマ単独 |
| 抗酸化機能向上剤                                      | 2011年9月2日   | コスモ石油     |
| 健康機能向上剤                                       | 2011年9月2日   | コスモ石油     |
| 免疫機能向上剤                                       | 2011年9月2日   | コスモ石油     |
| 腫瘍診断剤                                         | 2012年7月13日  | SBIファーマ単独 |
| ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤                          | 2012年10月5日  | SBIファーマ単独 |
| 尿路系腫瘍の判定システム                                  | 2013年3月22日  | 高知大学      |
| 光障害の軽減剤                                       | 2013年6月21日  | SBIファーマ単独 |
| 腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法                         | 2014年2月7日   | SBIファーマ単独 |
| 膀胱がん検出方法                                      | 2014年2月14日  | 高知大学      |
| 尿路上皮がんの検出方法                                   | 2014年2月21日  | 高知大学      |
| 男性不妊治療剤                                       | 2014年3月14日  | SBIファーマ単独 |
| がん温熱療法的作用増強剤                                  | 2014年4月18日  | 東京農業大学    |
| ミトコンドリアの蛍光染色方法                                | 2014年7月11日  | 岡山大学・高知大学 |
| 5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬               | 2014年7月25日  | 東京大学      |
| 5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤  | 2014年9月12日  | SBIファーマ単独 |
| アラレマイシン誘導体                                    | 2014年11月14日 | 東京工業大学    |
| 5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤 | 2014年12月19日 | SBIファーマ単独 |
| アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬                  | 2014年12月26日 | 東京工業大学    |
| アレルギー性鼻炎の治療剤                                  | 2015年3月20日  | 国立病院機構    |
| 残留iPS細胞の選択的除去技術                               | 出願中         | リプロセル     |

# 直近でSBIファーマが単独で取得した特許

2014年9月12日取得

ALA若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤に関して特許を取得



ALA自体には光感受性はないが、細胞内でプロトポルフィリンIXに代謝活性化され、直接腫瘍組織に集積した後、レーザー光を照射すると、光の励起により細胞を変性・壊死させることができるとされている

2014年12月19日取得

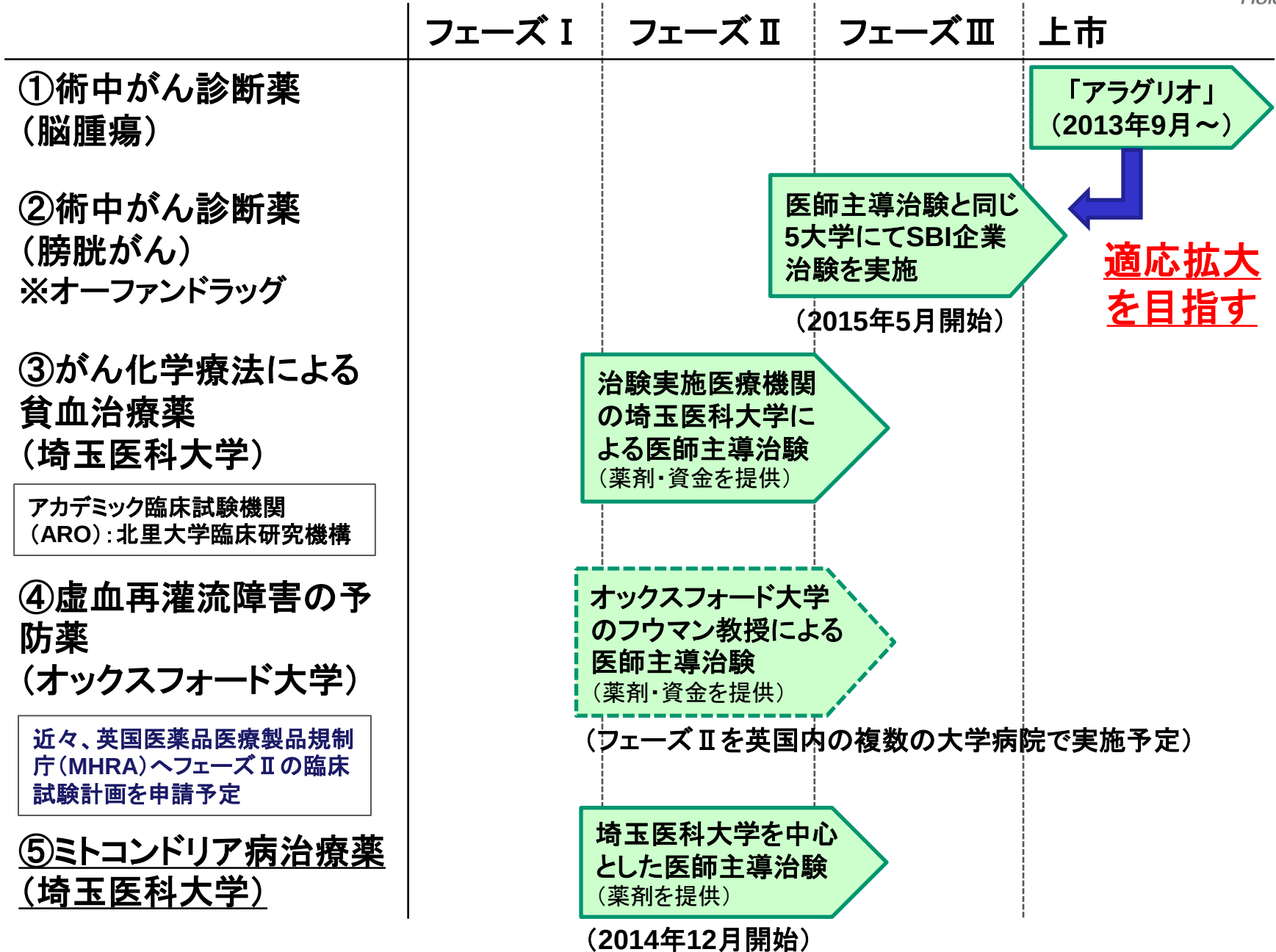
ALAを有効成分とする高脂血症、糖尿病、高血圧、肩こり、更年期障害、白髪、しわ、肥満、冷え性、及び便秘からなる群から選ばれる1種又は2種以上の成人病の予防・改善組成物に関して特許を取得



広島大学、ハワイ大学および東京大学医科学研究所と共同で行った臨床研究の結果は論文発表済み



# SBIファーマが支援する研究開発の進捗(1)



## SBIファーマが支援する研究開発の進捗(2)

SBIファーマが治験薬を提供するミトコンドリア病の医師主導治験がスタート

ALA塩酸塩(ALA)とクエン酸第一鉄ナトリウム(SFC)を投与する治療法について、全国的な小児科ネットワークによる医師主導治験がスタート

新聞記事

日刊工業新聞 「探訪～先端研究」より

アミノ酸ALA 生体物質の追加投与で治療  
「ミトコンドリア病」治験に活用

「細胞にとって異質の合成物質が入ってくるのではないため、ALAがスムーズに細胞質に取り込まれるのが強みだ。(省略)

リーダーを務める埼玉医科大学小児科の大竹明教授は『ALA／SFC投与は、ミトコンドリアの呼吸鎖の活性を高める根本的な治療法になりうる』と強調する」

(2015年2月27日(金)日刊工業新聞)

【ご参考】 ミトコンドリア病の1歳のお子さんをお持ちのお母様が、お子さんの成長の経過をブログに記されていました。

※保護者による個人的見解がブログに掲載されたもので、医学的評価はされておりません。



# SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発・販売

※ SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

2色LED光源「Aladuck(アラダック) LS-DLED」の  
販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器

臨床画像(右写真):がん診断の補助光源としての使用例

紫色LD光源「Alcedo(アルセド) LS-VLD」の  
販売を開始(2015年2月～)

SBIファーマが日本で販売する第二号の医療機器  
手術用顕微鏡との併用も可能に

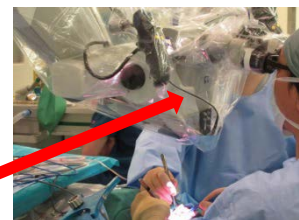
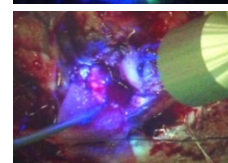
臨床画像(右写真):がん診断の補助光源としての使用例  
レーザーファイバーの先(画面外)にアルセドが設置



LED光源



レーザー光源



緑色光源装置の開発がイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択



「アミノレブリン酸—光線力学的療法(PDT)用の緑色光源装置の開発」について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のイノベーション実用化ベンチャー支援助成事業に採択され、期間内に緑色光源装置を開発し、従来の赤色光源装置よりPDTに有効であることを動物試験等で検証。  
目標に対する達成率はほぼ100%実現。

# バーレーンでのALAを利用した 光線力学診断の臨床研究

## 【臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf University傘下の病院

SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と新開発の医療用光源装置を使用して、世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功。既に10例の手術が成功裏に終了し、論文の投稿を完了。さらに前立腺がんの摘出手術を対象とした臨床研究を準備中。

- キングハマド大学病院(King Hamad University Hospital)

同システムにより膀胱がんの摘出手術1例目が無事に終了。

## ALA関連製品の生産体制を構築

➤ 製造から販売までの一貫体制に向けた事業基盤を構築  
コスモ石油との特許実施許諾契約を締結し、ALAを利用した医薬品・健康食品・化粧品の製造から販売までの一貫体制に向けた事業基盤が整ったことから今後製造拠点を確立し、グローバルにALA関連製品の安定供給を図る

➤ 中国での生産開始に向けても準備中

中国の蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)が販売予定のALA含有健康食品の商品ライセンスは、浙江省FDA(食品医薬品局)の審査を通過し、国家FDAへの申請が受理され、専門委員会からの回答待ち。既に健康食品製造工場建屋は竣工し設備設置作業に入っており、商品ライセンスを取得次第、速やかに生産が開始できるよう準備中

## バーレーンでは食品介入試験を実施中

### 【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科(食品介入試験を実施中)

バーレーンの国家保健規制局(NHRA: National Health Regulatory Authority)より2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、**全被験者(53人)の登録を完了。**

**6月に試験終了 → 7～8月に試験結果が判明 → 8月中旬に論文を投稿予定。**

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- RCSIバーレーン医科大学、等々

## 健康食品分野での収益を源泉とし、 バイオ関連事業の早期黒字化を図る



### ➤ 商品ラインナップの拡充

「機能的表示食品」用の新商品（血糖値が高めの方向け）を8月販売に向けて準備中



### ➤ 健康食品の技術導出

健康食品分野は大手会社への技術導出により商品開発の加速と収益拡大を図る。現在、技術導出に向けて国内外の企業数社と協議中であり、今夏における決着を目指す

### ➤ 健康食品の販売地域の拡大

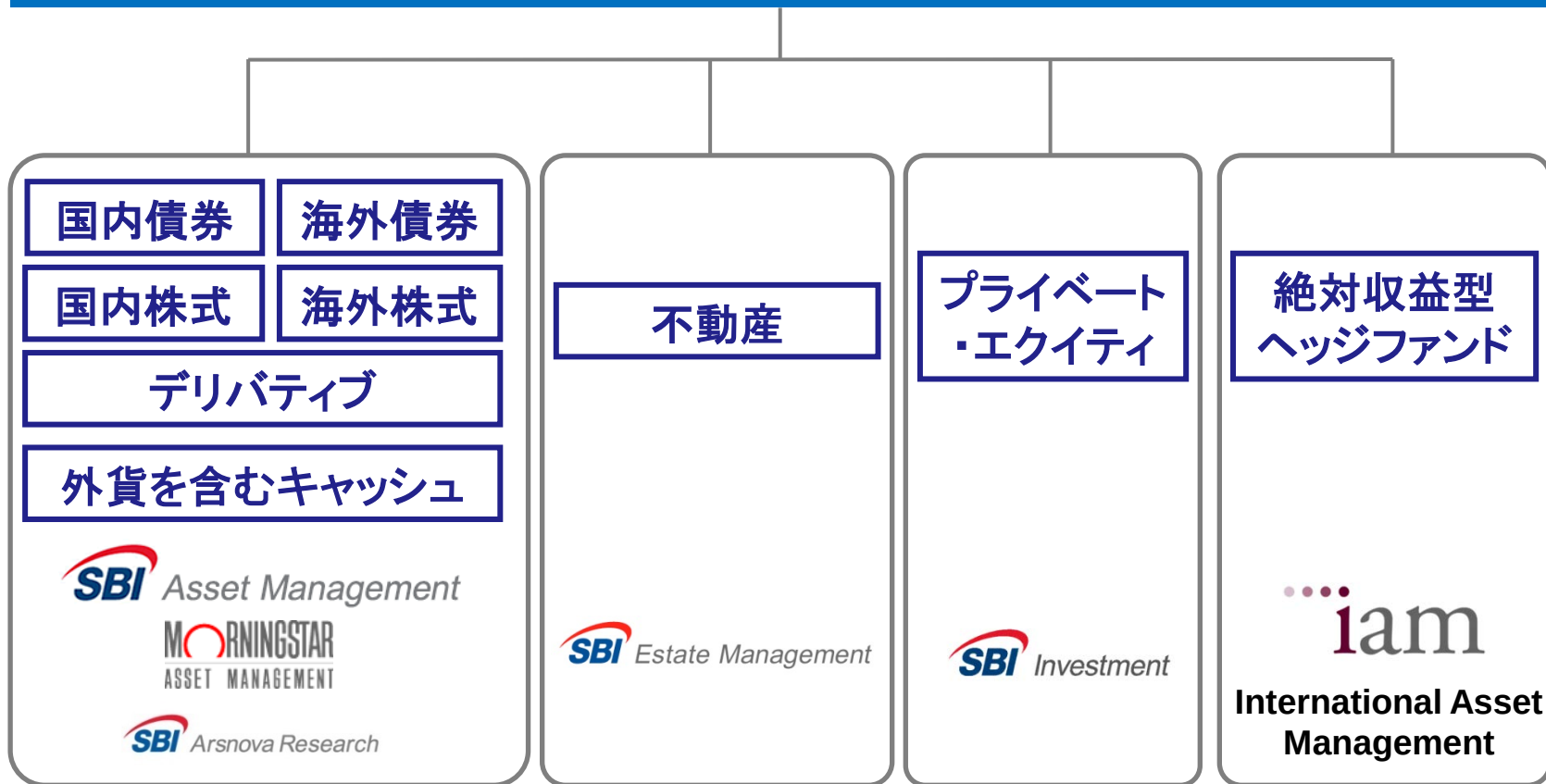
ヨルダン当局からALAを含有する健康食品の製品販売認可が取得できる見込みとなり、既に取得しているバーレーンやアラブ首長国連邦での販売認可に加え、販売地域が拡大することで中東地域での健康食品の販売を強化する

## **(4)運用資産総額増加に伴い、グループの 資産運用体制を再編・強化**

## 資産運用部門統括会社を設立

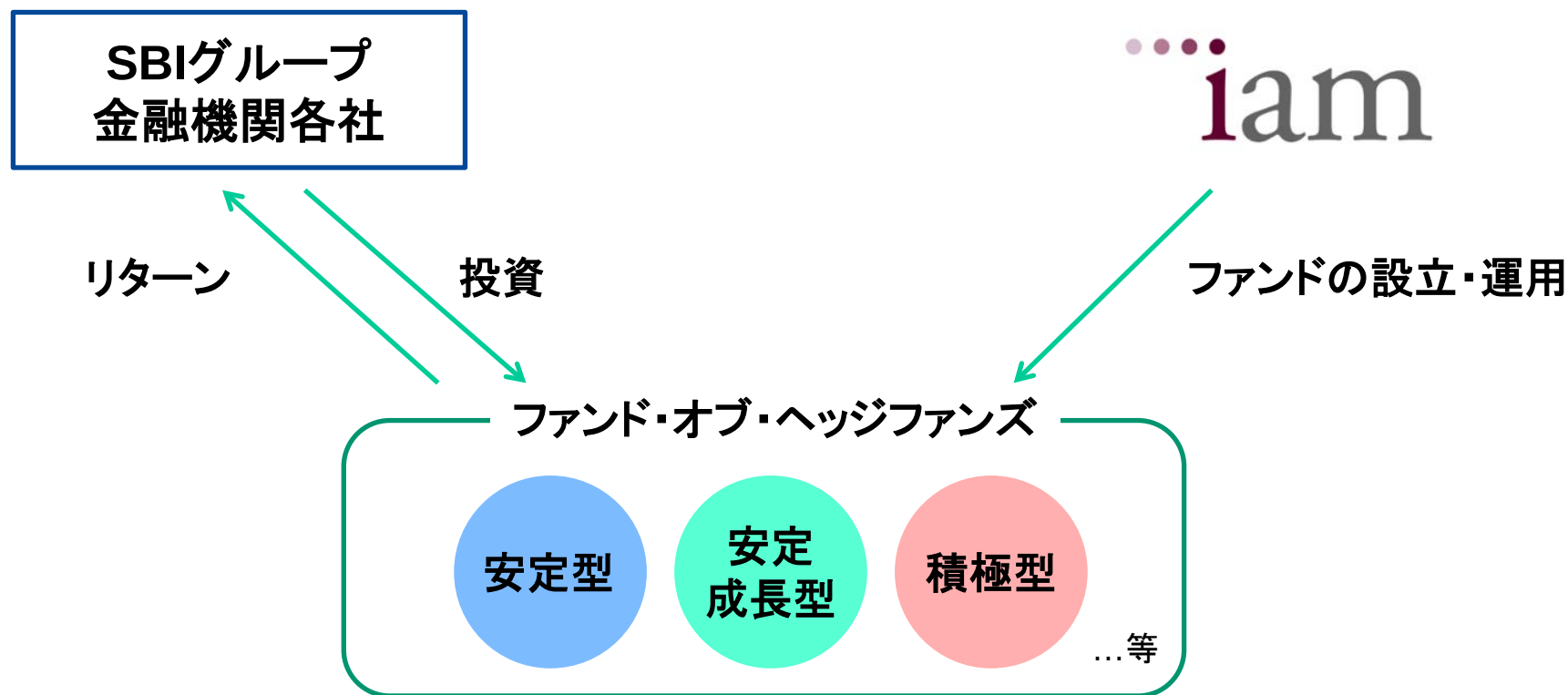
グループ内機関投資家の運用総額が増加することを契機として、SBIグループの資産運用部門を再編・強化し、その統括会社としてSBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を設立予定

### SBIグローバルアセットマネジメント(仮称)



## 大手ヘッジファンド運用会社との提携

英国International Asset Managementと  
ヘッジファンド投資商品の提供について覚書を締結



International Asset Management:

英国ロンドンに本社を置くヘッジファンド運用大手。運用資産は約41.5億米ドル(2015年3月末時点) 17名のポートフォリオマネージャーが資産運用業務を行う他、約8,300名のヘッジファンドマネージャーのデータベースを保有し、ファンズ・オブ・ファンズ方式での運用も行う



## 資産運用部門の再編・強化によるシナジー

再編・強化された資産運用部門は銀行・保険等のグループ内機関投資家及びSBI証券等の金融商品販売会社とのシナジー発揮が期待される

運用ノウハウ及び  
運用商品の選択肢  
を提供

### 資産運用部門

ユニークな金融商品の  
提供

SBIグローバル  
アセットマネジメント(仮称)

MORNINGSTAR

SBI Asset Management

SBI Estate Management

SBI Investment

SBI 生命 SBI損保

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

SBI証券

グループ内機関投資家

SBI証券

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

SBI マネープラザ

金融商品販売会社

## 2. 規模の拡大から質の追求へと軸足を移し、 収益性・株主還元を重視する経営を推進

# 規模の拡大から収益性を重視する経営への転換

創業からの10年間

## グループの規模拡大を優先

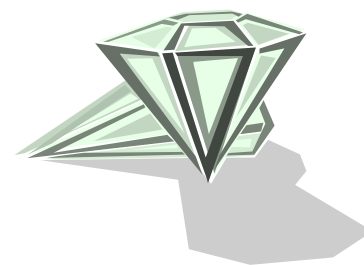
### 規模の拡大と企業生態系の構築を最優先

- 証券事業からスタートし、広範囲にわたる金融事業分野で世界初のインターネット金融コングロマリット体制を確立
- 国内外における投資体制を完成させるとともに、アジアを中心に海外新興諸国への金融生態系移出を推進

2011年3月期～

## 収益力の向上を目指した収益性重視体制へ

- ① 収益力強化に向け、グループをあげてのコスト削減ならびに「選択と集中」の徹底
- ② グループの事業及び組織の再編を通じた効率化の徹底追求
- ③ 各事業分野の価値を明確化し、「選択と集中」を効率的に推進
  - 2011年4月に日本企業で初の香港上場を果たすとともに、グループ企業による日本企業として初となる韓国KOSPI市場上場や台湾GTSM市場上場を実現
  - 2013年3月期より日本においていち早くIFRSを導入し、事業の透明性及び国際比較性を確保

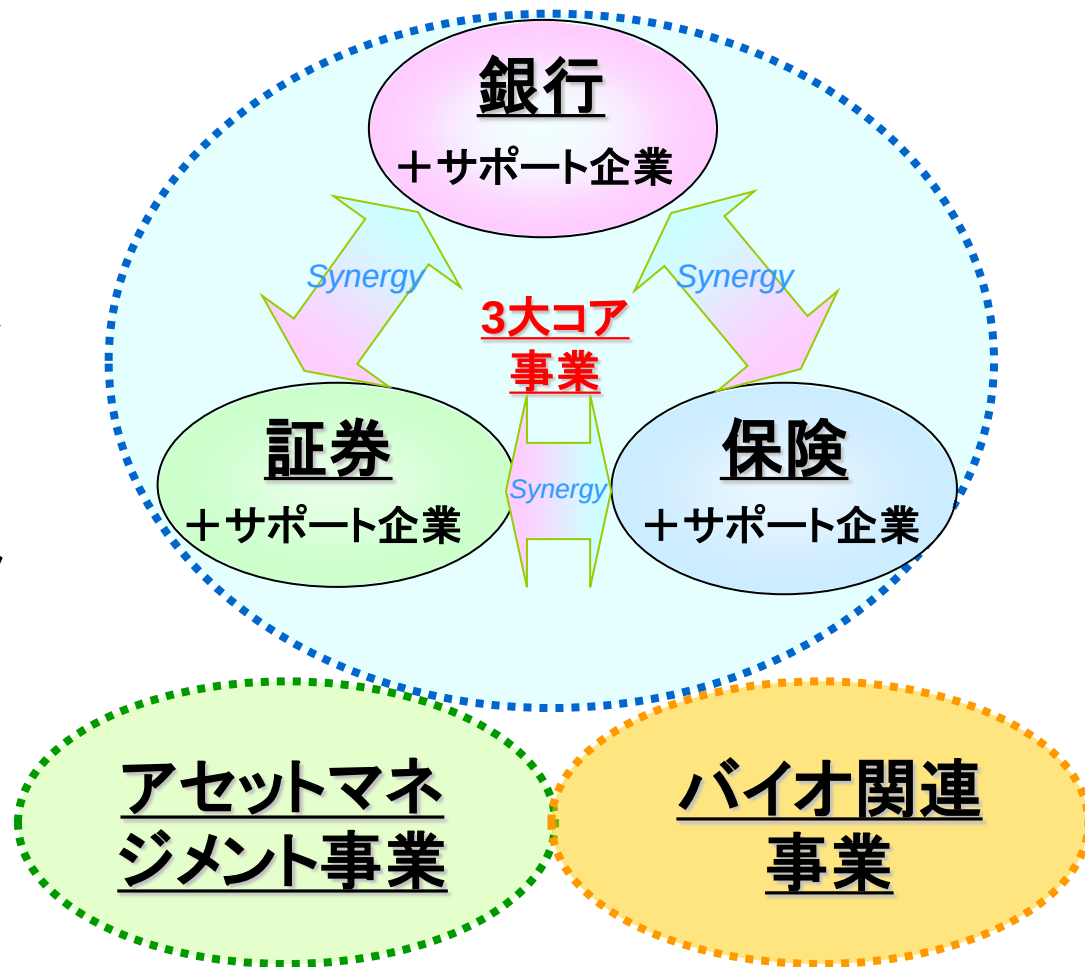


## 株主還元を一層重視する経営を目指す

# 事業の「選択と集中」に関する基本方針

## 基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における「選択と集中」の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



今後も連結子会社となっている投資先企業のEXIT等により  
「選択と集中」をさらに強化・推進

# 選択と集中を通じたキャッシュ・フローの創出

## 子会社・関連会社の売却

### 【2012年3月期から2014年3月期までに売却した主な会社】

- SBIベリトランス(現ベリトランス)、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ

### 【2015年3月期中に売却した主な会社】

- SBIモーゲージ(現ARUHI; 2014年8月)  
カーライル・グループに属するCSMホールディングス株式会社が実施する公開買付に応募
- SBIライフリビング(2015年2月)  
アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合がサービスを提供するファンドが設立した株式会社LLホールディングスが実施する公開買付けに応募

**2012年3月期以降、子会社・関連会社の売却によって  
合計450億円超の資金を回収**

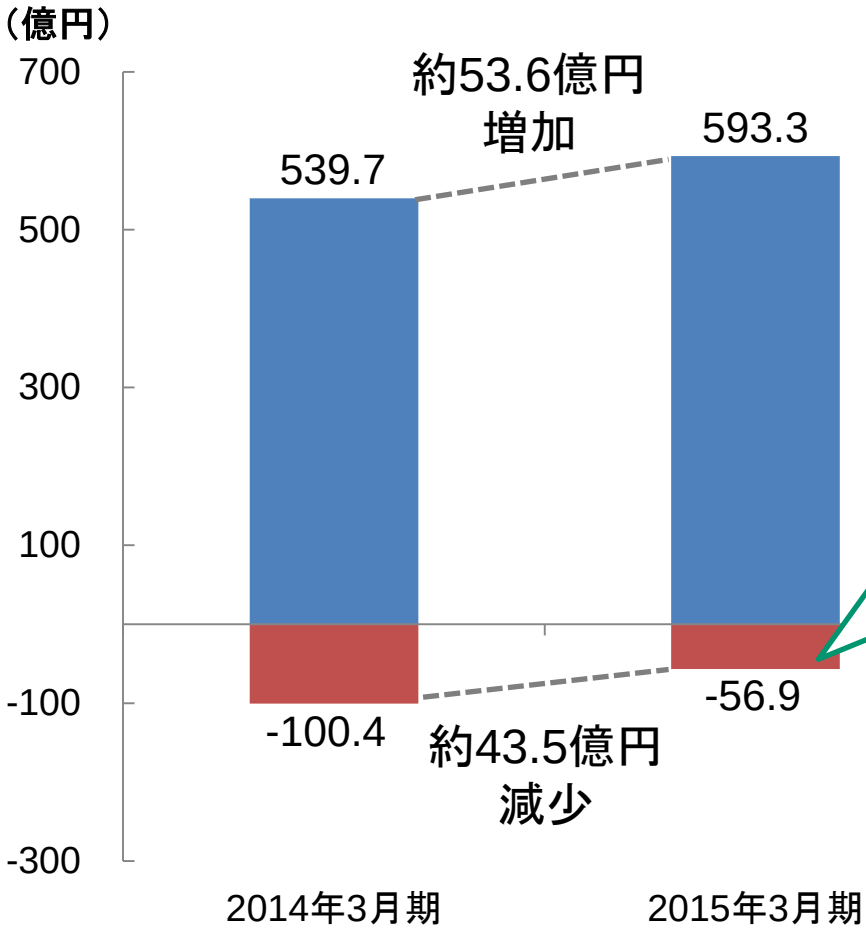
## 保有不動産の売却

**保有不動産の売却を進め、2015年3月期は合計約166億円を  
回収**

# グループ全体の収益力強化を実現

2014年3月期と比べ、主要事業体のうち黒字会社・事業部の営業利益(J-GAAP)が約53.6億円増加した一方、赤字会社・事業部の合計損益は約43.5億円改善

## 主要企業・事業部の営業利益の増減



主な赤字会社3社が黒字転換するだけで30億円改善するほか、黒字会社のさらなる利益拡大が収益力強化に寄与

### 2015年3月期の主な赤字会社と赤字改善額

SBI損保: 約6億円 (前期比約34億円の改善)  
→ 今期の通期黒字化に向け順調に改善

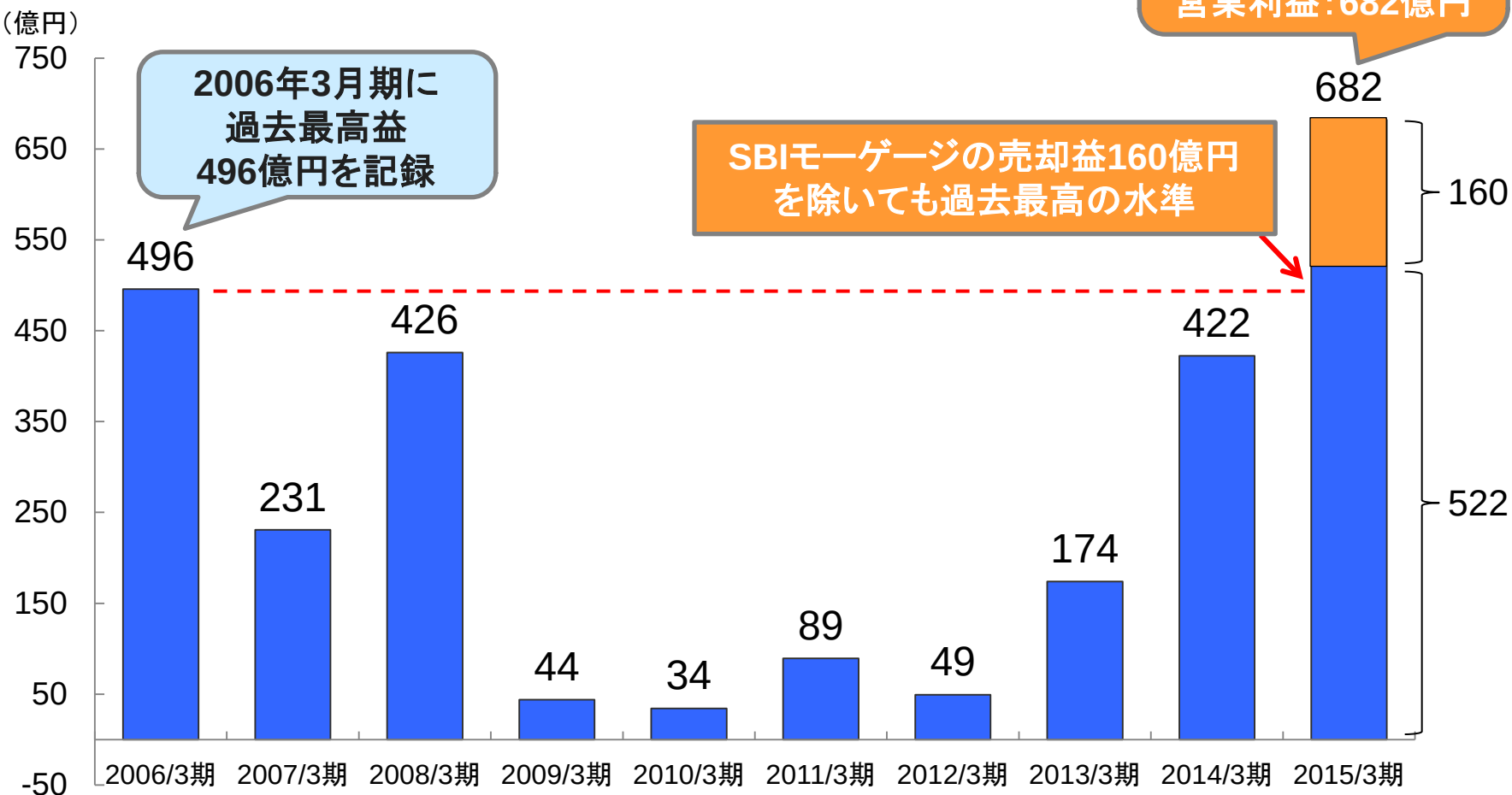
SBIカード: 約12億円 (同約19億円の改善)  
住信SBIネット銀行傘下で更なる成長を目指す (2015年10月に株式譲渡予定)  
→ 40億円の資金回収と、当期損益に対して数億円の改善効果を見込む

その他、SBIファーマ (2015年3月期は約12億円の赤字) は一部の医薬・食品分野に関する技術導出により、今期の通期黒字化を目指す

# 収益力強化が過去最高の営業利益に結びついた

2015年3月期の営業利益はSBIモーゲージの売却益160億円を除いても  
過去最高の水準を達成している

過去10期における営業利益の推移



※2012年3月期以前は日本会計基準による業績。2013年3月期よりIFRSを適用開始。

# 今期以降も引き続き事業の「選択と集中」を推進

## 事業譲渡

- SBIカードを住信SBIネット銀行に譲渡(2015年4月発表、株式譲渡は10月)  
⇒ 40億円の資金回収と、当期損益に対して数億円の改善効果を見込む

## 売却を検討

- セム・コーポレーション(不動産担保融資)やナルミヤ・インターナショナル(子供服等のアパレル事業)、オートックワン(自動車購入支援サービス)の売却  
⇒ 総額百数十億円規模の資金回収を目指す
- このほか、海外では当社グループ持株比率が47.6%(潜在持株比率は91.0%)あるカンボジアのプノンペン商業銀行を売却する方向で検討中  
⇒ 仮に、最低1億USDルの売却と仮定した場合、100億円程度の資金回収、40億円程度の利益が見込まれる
- 保有不動産の売却により、42億円の回収(※うち、約12億円を既に回収済)を見込む

## 株式公開に向けて準備中の子会社

SBIバイオテック、SBIマネープラザ



# 売却候補のプノンペン商業銀行(カンボジア)



## カンボジア プノンペン商業銀行



ធនាគារ ភ្នំពេញ ពាណិជ្ជ  
Phnom Penh Commercial Bank

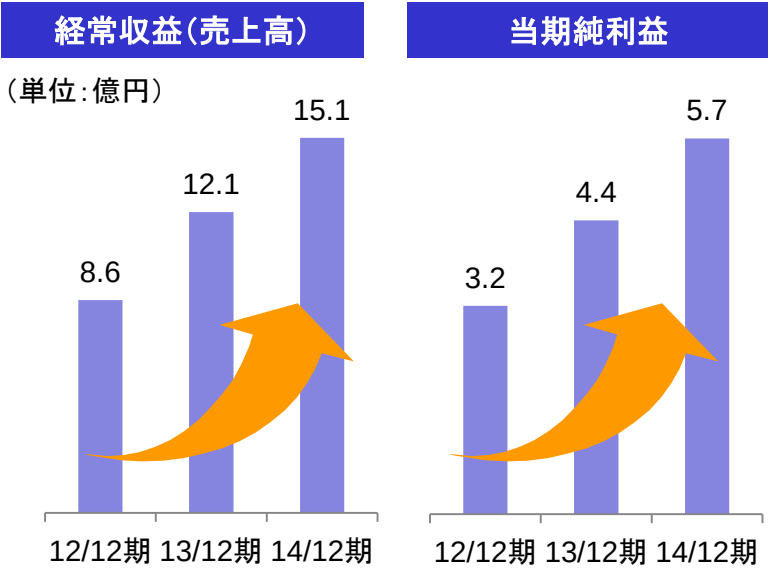
当社グループ出資比率:47.6%※1 (2015年3月末時点)



当社グループ潜在持株比率は91.0%

- 2008年9月の開業時より出資
- プノンペン市内に8支店、シェムリアップ、バタンバンに各1支店と、国内に10支店を展開
- ミャンマーのヤンゴンにおいても、駐在員事務所の開設に向けて準備中
- 売上高、利益ともに大きく成長

<業績推移※2>



| (単位: 億円) | 10/12期 | 11/12期 | 12/12期 | 13/12期 | 14/12期 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総資産      | 70     | 122    | 147    | 251    | 357    |
| 預金残高     | 50     | 72     | 94     | 190    | 288    |
| 貸出金残高    | 29     | 51     | 83     | 146    | 204    |

※1 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

※2 1米ドル = 119.90円にて換算

## キャッシュ・フローの創出に加え、 借り換えや返済により金利費用を削減

### 借り換え

- 過去に事業ストラクチャー構築の一環で調達した借入金等の有利子負債について、より低い金利での借り換えに向けた準備を進めており、コスト削減を推進する  
**⇒当該借り換えを行うことで当期は数億円程度の  
プラス効果を創出する見込み**

### 返済

- このほか、「選択と集中」によって回収した資金や、獲得した利益の一部を有利子負債の返済に充て、金利費用の更なる削減を検討する

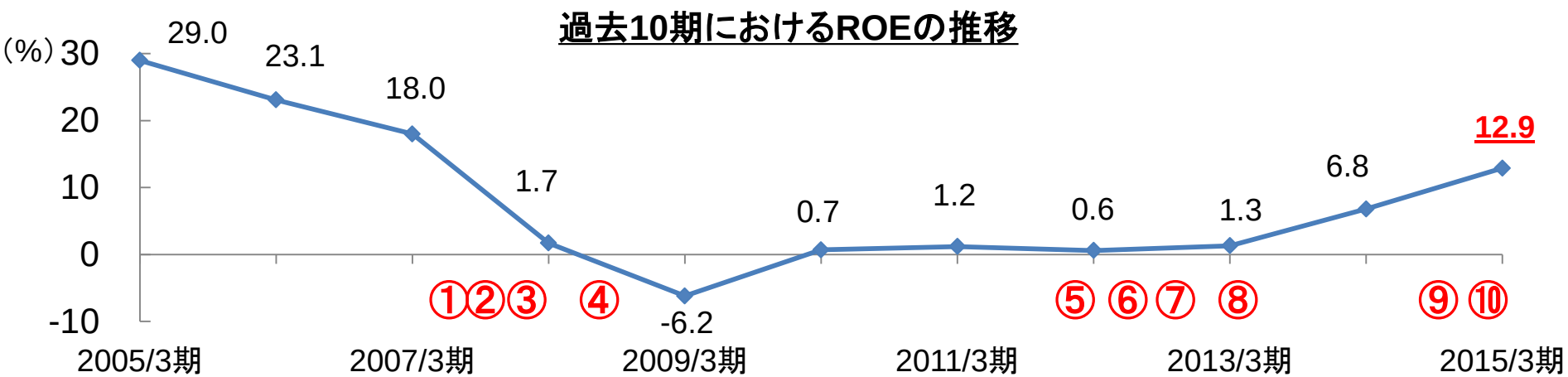
**獲得した利益や創出されたキャッシュフローは  
株主還元だけでなく将来への投資にもバランス良く配分**

- **ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る**
- **主要3事業に資本を集中投下し、収益力を高める**



**獲得した利益や創出されたキャッシュフローを配当増や  
自己株式取得といった株主還元にあてるのみならず、  
今後の更なる事業拡大と成長に向けた投資も並行して実施**

# 2015年3月期のROEは10%の目標を達成し、12.9%へ



経営環境

- ・パリバショック
- ・ライブドア・ショック
- ・リーマンショック
- ・G20の誕生
- ・ギリシャ債務問題発覚
- ・欧州債務危機
- ・ギリシャ債務危機再燃
- ・アベノミクス
- ・新興国経済減速

事業戦略

規模の拡大

収益性の重視(『選択と集中』)

具体的施策

- |                                     |                               |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始 | ⑤2012/03 SBIベリトランス(当時)の売却     |
| ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業              | ⑥2012/05 SBI FXトレードの営業開始      |
| ③2008/01 SBI損保の開業                   | ⑦2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化 |
| ④2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始      | ⑧2013/03 SBI貯蓄銀行の連結子会社化       |
|                                     | ⑨2014/08 SBIモーゲージの売却          |
|                                     | ⑩2015/02 SBI生命(旧PCA生命)の連結子会社化 |

# 今後はROEのさらなる向上を図るとともに株主還元を拡充

## 【ROE】

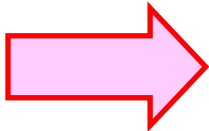
ROEは前期に10%の当初目標を達成し、  
今後は、次のステージとして15%の達成を目指す

前期実績

12.9%

当面の新たな目標

15%



SBIモーゲージ売却に  
よる損益を除いた場合

10.0%

前期はSBIモーゲージ売却による損益を除いた状態でも、  
10%の当初目標を達成

## 【総還元性向】

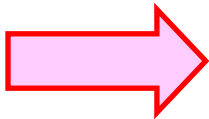
配当と自己株式取得による総還元性向は、40%を当面の目安とする

前期実績

38.5%

当面の目安

40%



総還元性向：  
企業の株主還元の度合いを示す指標。配当金と自己株式取得額の合計を当期の利益で割って求める。

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当金総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{親会社の所有者に帰属する当期利益}}$$

# 自己株式の取得は完了

(2015年6月18日発表)

## 【自己株式取得結果の概要】

- 取得株式の総数 **5,648,900株**  
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 2.61%
- 取得価額の総額 **9,999,845,700円** (約100億円)
- 取得期間 2015年5月13日～2015年6月17日  
(約定ベース)

## 【過去の自己株式取得の実績】

### 2012年5月実施

- 取得株式の総数 **377,857株**  
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 1.72%
- 取得価額の総額 **1,999,999,215円** (約20億円)

### 2011年11月実施

- 取得株式の総数 **321,373株**  
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 1.44%
- 取得価額の総額 **1,999,999,880円** (約20億円)

### 3. 当社の中長期的な将来像

# SBIの中長期的な将来像を展望する上でのポイント①

## ＜金融サービス事業＞

1992年の商用インターネットの開始以降、インターネットに慣れ親しんだ若年層の消費者・投資家が主流となる中、引き続きインターネットと通信技術の発展を先取りし、インターネット金融分野の飛躍的成長を具現化

- 急拡大を続けるオンライン金融分野において圧倒的なポジションを有する
- 相続や所得の増加などを受けて個人金融資産を拡大させる若年層の顧客は、今後、低コスト・高金利であり、利便性も高く慣れ親しんだオンライン金融を通じて本格的な資産形成を図ることが期待される

## ＜アセットマネジメント事業＞

国内では21世紀の新成長産業(IT、バイオ)への注力投資を図るとともに、飛躍するアジアを中心としてネット金融事業の海外展開を加速させ、「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

- 現地有力パートナーとのネットワークを最大限活用したグローバル投資体制の構築が完了し、今後は運用規模をさらに拡大
- アジアを中心に海外金融サービス事業への投資を積極的に進めるとともに、海外でのオンライン金融生態系の構築を推進



## SBIの中長期的な将来像を展望する上でのポイント②

### ＜バイオ関連事業＞

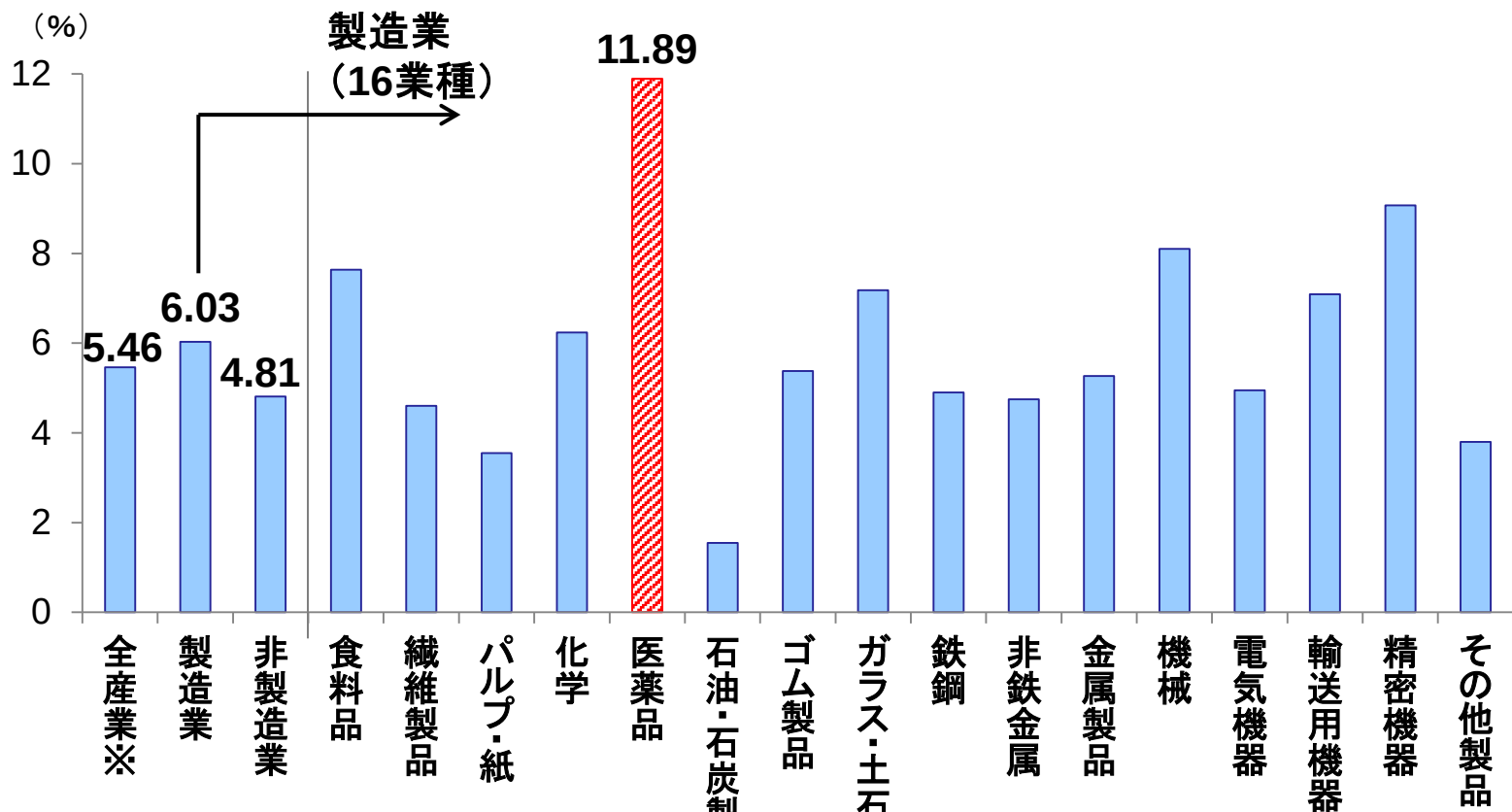
ALAを主成分とする健康食品や化粧品に加え、医薬品分野において様々な基礎研究や臨床試験を推進し、収益の極大化を実現

- 医薬品製造業の売上高営業利益率は製造業の中で高く、現在、SBIグループでは多岐にわたる疾患の治療を目指す医薬品の基礎研究等が国内外で進展しており、今後、複数の医薬品の上市が期待される。また、製造コストの大幅削減に向けた生産体制の構築も進める。
- ALAはすでに医薬品としての承認を取得しており、薬効薬理も明らかにされてきていることから、ALA塩酸塩という同じサブスタンスを使用した膀胱がんの診断薬の治験やPDTなどの研究開発が進行中。また、ALAとSFC（クエン酸第一鉄ナトリウム）の合剤についても、フェーズⅠが完了し、ミトコンドリア病などの適応取得に向け開発が進んでいる。
- SBIファーマは国内外でのALAを利用した各特許の取得を推進しており（既に国内で21件取得済み。うち10件の特許については日本以外でも登録済み）、SBIグループが世界で独占的な事業体制を構築すべく健康食品の販売地域の拡大や技術導出等を推進する。

# 製薬事業は景気動向に業績が左右されにくく、 高い利益率が見込める

製造業(16業種)の中で、医薬品製造業の売上高営業利益率は11.89%とトップ

業種別 売上高営業利益率比較(2014年3月期)

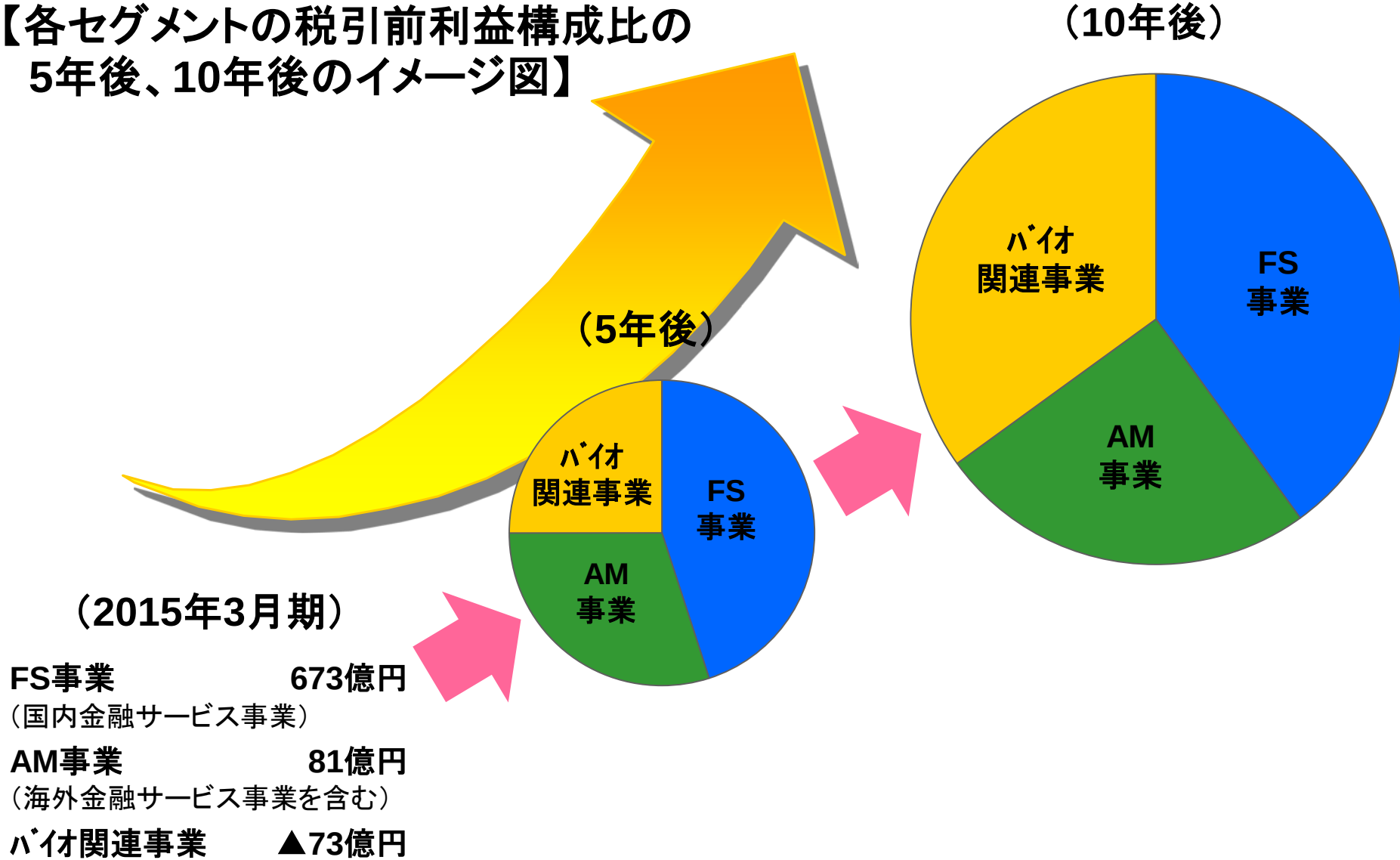


※全産業の集計対象会社は、金融業に係る  
集計対象会社138社を除く1,683社

# SBIの中長期的な将来像

## ～5年後、10年後のSBIグループの姿～

【各セグメントの税引前利益構成比の  
5年後、10年後のイメージ図】



## 【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による  
事業価値に関する具体的な算定方法

# 当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

## ■ 各事業体の評価額の合計 (2015年6月25日終値ベース) (単位: 億円)

|              | 事業別評価額(理論値) |
|--------------|-------------|
| 金融サービス事業     | 5,300       |
| アセットマネジメント事業 | 1,220       |
| バイオ関連事業      | 670         |
| 合 計          | 7,191(+)*   |

1株当たりの事業評価額 : **3,202円**

主要事業体のうち、12社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社  
(2015年3月期 税引前利益合計: 約200億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算であり、SBIホールディングスにおける有利子負債等を考慮していないため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

# 直近の当社株価推移

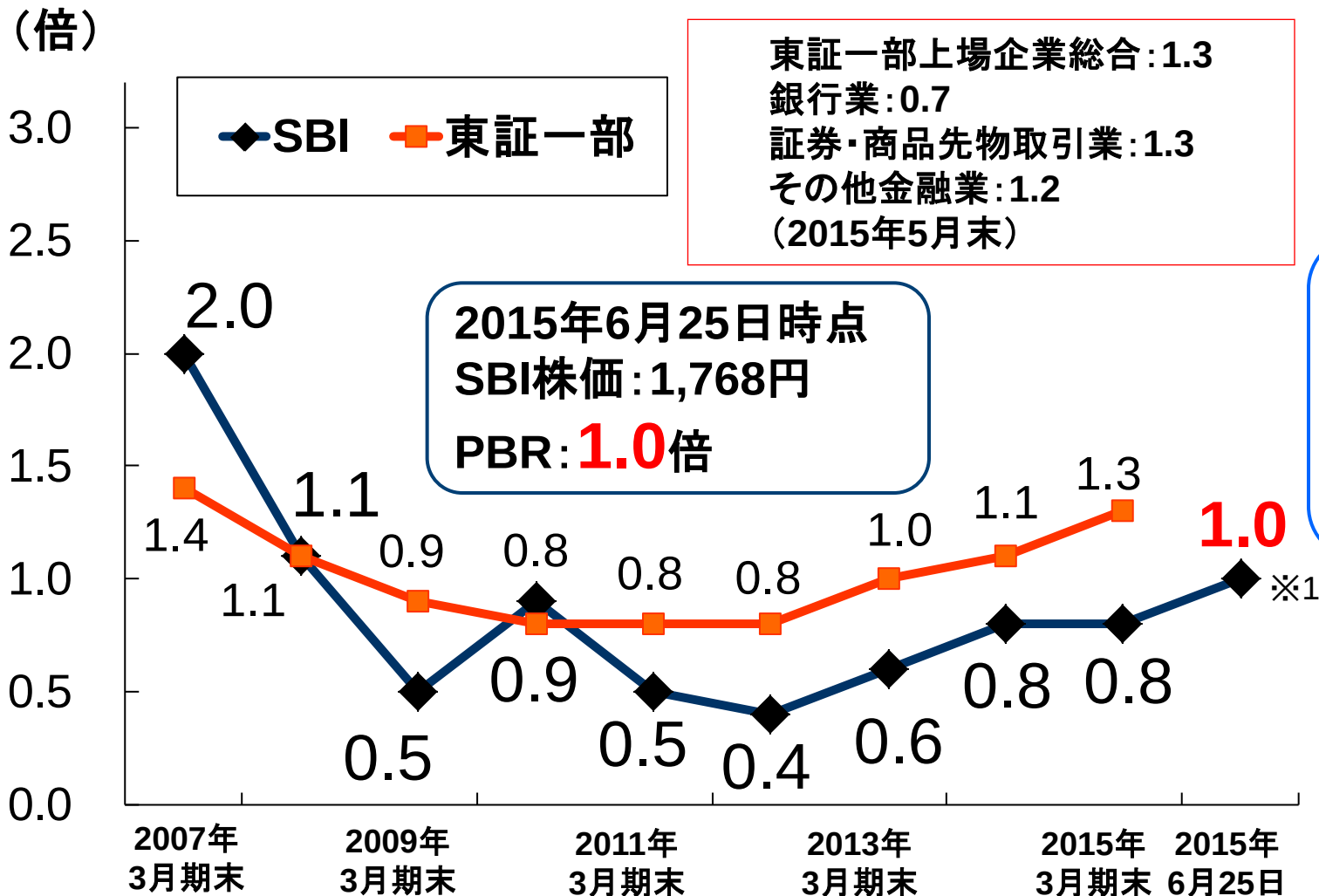
株式時価総額 (2015年6月25日終値ベース) **3,970億円**

【直近3年間】



# SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）



※1 2015年6月25日におけるSBIのPBRは2015年3月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、2015年3月期のEPS(211.18円)を使用

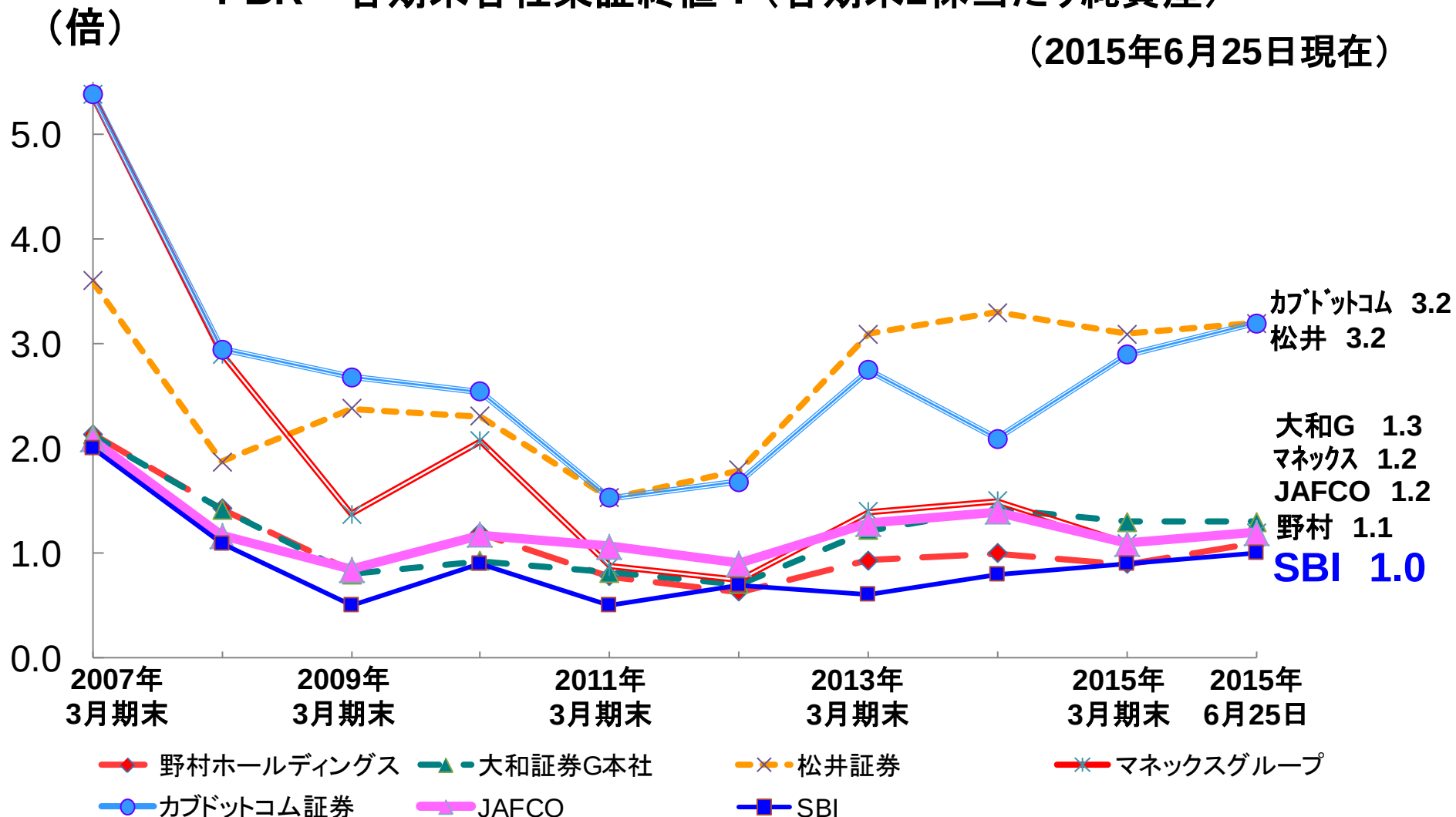
注:2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

出所:東証HP

# 他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2015年6月25日現在）



※2015年6月25日における各社PBRは2015年3月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

### ①SBI証券

評価額は3,284億円と保守的に推計される(2015年6月25日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2015年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2015.3末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2015年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

# 当社推計による各事業分野の評価額

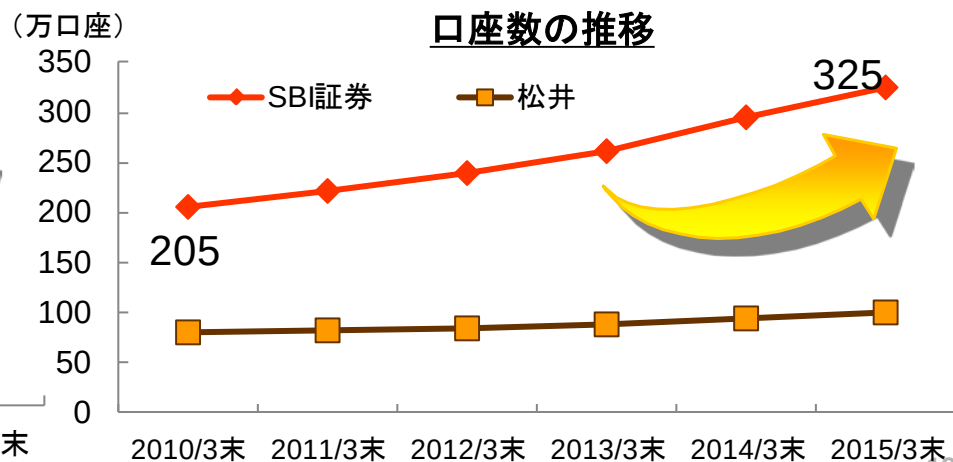
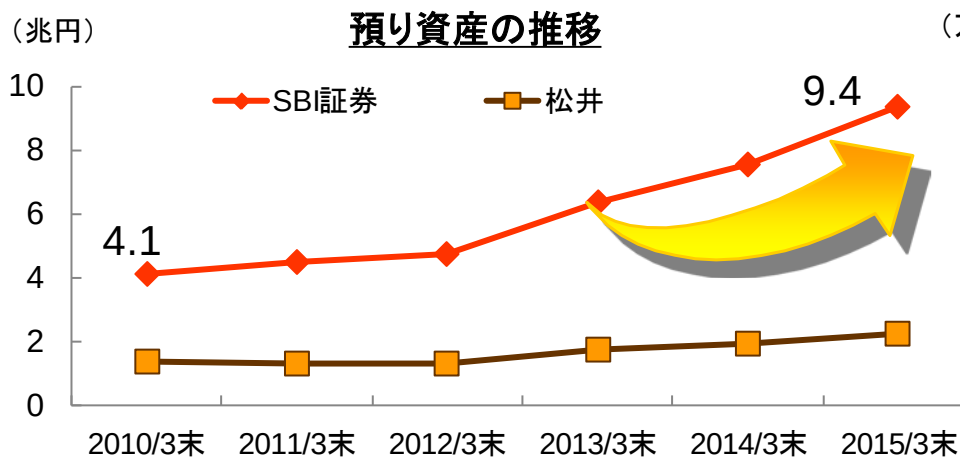
## (1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

### SBI証券と松井証券との比較

※2015年6月25日現在の終値に基づき算出

| (2015年3月期)     | SBI証券                    | 松井証券                 |
|----------------|--------------------------|----------------------|
| 評価額(時価総額)※     | 3,284億円                  | 2,994億円              |
| 預り資産(2015年3月末) | No.1 9.4兆円               | 2.2兆円                |
| 口座数(2015年3月末)  | No.1 325万口座              | 100万口座               |
| 個人株式委託売買代金シェア  | No.1 38.1%               | 12.9%                |
| 営業利益           | No.1 347億円<br>(前期比5.9%増) | 221億円<br>(前期比18.5%減) |



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

### ② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は  
1,872億円と推計される ⇒ 936億円 (2015年6月25日終値ベース)

(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2014年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益  
 (2015年3月期)

※2014年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

### ③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**376億円**と推計される(2015年6月25日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り  
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})\} \times \text{SBI LM連結の当期純利益(2015年3月期)}}{2}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

＜参考＞ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

| サイバーエージェントFX(2012/3期) |       | SBIリクイティ・マーケット(2015/3期) |
|-----------------------|-------|-------------------------|
| 8,498百万円              | 営業収益  | 12,885百万円               |
| 4,021百万円              | 営業利益  | 3,114百万円                |
| 2,289百万円              | 当期純利益 | 1,947百万円                |
| 9,067百万円              | 純資産   | 6,023百万円                |

SBI証券などへの按分前  
営業利益は  
**11,096百万円**

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

### ④SBIジャパンネクスト証券

評価額は338億円と推計される ⇒ 178億円 (2015年6月25日終値ベース)  
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(※) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益(2016年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

### ⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**363億円**と推計される(2015年6月25日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り  
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による  
公開類似企業(カクコム)の収益などを比較。

カクコム 株価収益率(※) × SBIH 比較サイト事業の税引後純利益(2015年3月期)

※カクコムの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

### ⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

|                  | SBIグループ<br>持分比率(%) | 区分      | 上場市場   | 時価総額(億円)<br>(2015年6月25日<br>終値ベース) | SBIグループ<br>持分(億円) |
|------------------|--------------------|---------|--------|-----------------------------------|-------------------|
| モーニングスター         | 49.7               | 連結子会社   | JASDAQ | 288                               | 143               |
| ソルクシーズ           | 26.3               | 持分法適用会社 | JASDAQ | 77                                | 20                |
| 上場子会社・持分法適用会社 合計 |                    |         |        | 365                               | <b>163</b>        |

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの 125

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

### ①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,284億円**と保守的に算出（2015年6月25日終値ベース）

### ②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を1,872億円と推計  
**936億円**（SBIグループ持分：50.0%分）（2015年6月25日終値ベース）

### ③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**376億円**と算出（2015年6月25日終値ベース）

### ④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を338億円と推計 **178億円**（SBIグループ持分：52.8%分）  
（2015年6月25日終値ベース）

### ⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**363億円**と算出（2015年6月25日終値ベース）

### ⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社2社の持分時価総額合計

モーニングスターと持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計（SBIグループ持分）  
**163億円**（2015年6月25日終値ベース）

上記①～⑤評価額の合計 **5,300億円**（SBIグループ持分での合計額）

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

|            | 事業内容                            | 2015/3期<br>税引前利益<br>(億円) | SBIグループ<br>持分比率(%) |
|------------|---------------------------------|--------------------------|--------------------|
| SBIマネープラザ  | 保険代理店業務、金融商品仲介業務、<br>住宅ローンの代理業務 | 15                       | 100.0              |
| セムコーポレーション | 不動産担保ローン                        | 5                        | 79.7               |
| SBI生命      | 生命保険業                           | 5                        | 100.0              |

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、  
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から  
**ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化**

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,220億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 2,357億円 (2015年6月25日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2015年3月末現在) 約964億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2015年6月25日終値ベース) 約137億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis) による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての  
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2015年春号の四季報の値および通期決算発表後の日経予想での値の平均値。

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

### (iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

|                         | SBIグループ<br>持分比率(%) | 区分      | 上場市場     | 時価総額(億円)<br>(2015年6月25日<br>終値ベース) | SBIグループ<br>持分(億円) |
|-------------------------|--------------------|---------|----------|-----------------------------------|-------------------|
| SBI AXES                | 42.8               | 連結子会社   | 韓国KOSDAQ | 92*                               | 39                |
| SBI Investment<br>KOREA | 43.9               | 持分法適用会社 | 韓国KOSDAQ | 182*                              | 80                |
| 上場子会社・持分法適用会社 合計        |                    |         |          | 274                               | <u>119</u>        |

(\* 2015年6月25日の為替レートで円換算)

### [上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

|           |      | 事業内容    | 2015/3期<br>税引前利益(億円) | SBIグループ<br>持分比率(%) |
|-----------|------|---------|----------------------|--------------------|
| プノンペン商業銀行 | 海外事業 | 商業銀行業務等 | 3                    | 47.6               |

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (3) バイオ関連事業

### バイオ関連事業

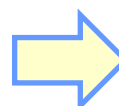
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約670億円と推計される

#### ① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2015年3月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約492億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

#### ② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:38.3%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

## 【参考資料①】

より実効的なコーポレート・ガバナンスを  
可能とする体制を整備

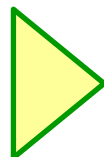
# 当社におけるコーポレート・ガバナンス体制

ガバナンス体制の概要(2015年6月26日開催予定の定時株主総会での選任決議をもって正式に決定予定)

|             |                           |
|-------------|---------------------------|
| 形態          | 監査役設置会社                   |
| 取締役の人数      | 17名                       |
| うち、社外取締役の人数 | 7名(社外取締役比率 <u>41.2%</u> ) |
| 取締役の任期      | 1年                        |
| 監査役の人数      | 4名                        |
| うち、社外監査役の人数 | 2名                        |
| 独立役員的人数     | 2名                        |
| 執行役員的人数     | 14名(うち取締役執行役員7名、執行役員7名)   |

客観的な視点や豊富な経験・知見を経営に反映するとともに、  
取締役会の監督機能強化を目的とし、2008年より社外取締役を選任

2008年 社外取締役 1名  
(社外取締役比率:7.7%)



2015年 社外取締役 7名  
(社外取締役比率:41.2%)

# 社外取締役により経営の意思決定に対する 客観性や合理性が担保される

社外取締役は一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場からそれぞれの専門知識および幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担う

## 社外取締役の選任理由および取締役会への出席状況

| 氏名            | 選任理由                                                               | 出席回数(出席率)<br>[2015年3月期] |
|---------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 永野 紀吉         | (株)ジャスダック証券取引所(現(株)日本取引所グループ)の出身であり、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているため。 | 10回( 83%)               |
| 渡邊 啓司         | 会計専門家としての経験と専門知識を有しているため。                                          | 10回( 83%)               |
| 玉木 昭宏         | 会計専門家としての経験と専門知識を有しているため。                                          | 10回( 83%)               |
| 丸物 正直         | (株)三井住友銀行の出身であり、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているため。                     | 12回(100%)               |
| 佐藤 輝英         | これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているため。                                     | 11回( 91%)               |
| ワイズマン 廣田 綾子 ※ | これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているため。                                     | —                       |
| 佐竹 康峰 ※       | これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているため。                                     | —                       |

※2015年6月26日開催予定の定時株主総会での選任決議をもって正式に決定予定

## 経営諮問委員会の設置

- 当社代表取締役の諮問機関として、法律・会計・経営・経済など様々な分野の専門家や知見者などから構成される経営諮問委員会を設置
- 当社グループの経営の健全性・透明性を向上されるとともに、コーポレート・ガバナンスが強化

|        |         |                            |
|--------|---------|----------------------------|
| 【構成委員】 | 江尻 隆 氏  | 法律専門家(弁護士)                 |
|        | 熊崎 勝彦 氏 | 法律専門家(弁護士)                 |
|        | 島崎 憲明 氏 | 経営者・会計専門家                  |
|        | 竹中 平蔵 氏 | 学識経験者(元経済財政政策担当大臣、元金融担当大臣) |
|        | 矢島 義也 氏 | 経営者                        |
|        | 松尾 清 氏  | 会計専門家(公認会計士)               |

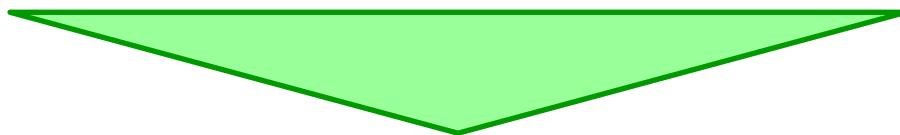
【開催頻度】 四半期に1回の頻度で開催

### 【直近での議論のテーマ】

- SBIグループのリスク管理体制およびリスク状況について
- 今後の組織のありかたについて
- 人材の育成について

# 会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、引き続き「攻めのガバナンス」を確保

- 株主・投資家に適時適切な情報開示および説明責任を十分果たすことは上場企業の責務であり、コーポレート・ガバナンスの観点からも不可欠
- 以下を基本姿勢とし、IR活動を推進することで透明性の高い経営を実施
  - ①株主との「建設的な対話」を促進するためのIR体制の確立
  - ②充実した情報開示の徹底
  - ③適時開示体制の確立
  - ④株主・投資家の意見等の経営陣への適切なフィードバックの実施



株主はもとより、従業員、顧客、取引先、地域社会など幅広いステークホルダーとの適切な協働を通じた企業価値の向上を目指す



# 既に積極的なIR活動を実施

## 【2015年3月期におけるIR活動状況】

| 活動                 | 回数  | 内容                                                                                  |
|--------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 機関投資家・アナリスト向け説明会   | 計4回 | 決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施                                                        |
| 海外機関投資家説明会         | 計3回 | 社長および役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施                                                         |
| 個人投資家説明会           | 計6回 | 半期ごとに東京・名古屋・大阪にて開催                                                                  |
| 株主向け経営近況報告会        | 計1回 | 毎年6月に開催される株主総会直後に開催                                                                 |
| 機関投資家・アナリスト個別面談    | 随時  | 国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施                                                        |
| IR資料・説明動画のホームページ掲載 | 随時  | 決算情報をはじめとする適時開示資料、アニュアルレポート、株主通信、有価証券報告書、各種プレスリリースなどを掲載しているほか、説明会動画や企業の社会的責任についても掲載 |

各種の投資家向け説明資料のほか、プレスリリース等の英文翻訳資料も積極的にホームページに掲載

2016年3月期からの新たな取り組みとして、国内機関投資家数社とのスモールミーティングを半期ごとに開催する予定

## 【参考資料②】

# SBIホールディングスの創業時からの変遷

(1999年7月8日設立)

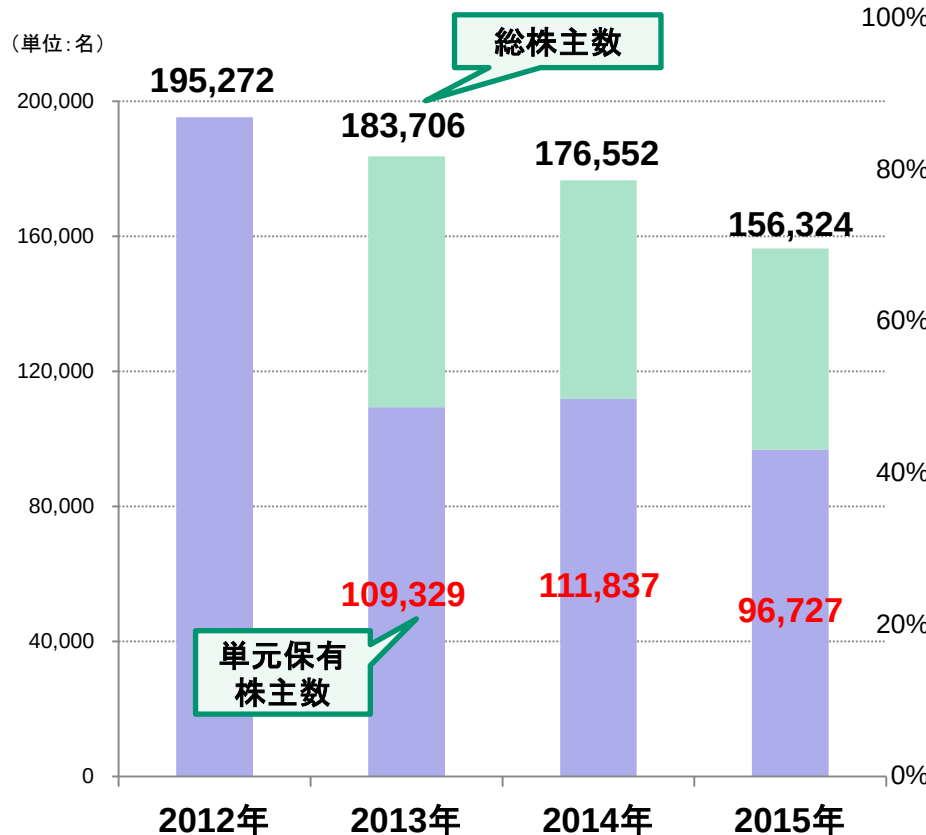
|               | 創設当時<br>1999年 | 2015年3月末                                      |
|---------------|---------------|-----------------------------------------------|
| 従業員数(連結)      | 55人           | 6,094人                                        |
| 売上高(連結)       | 0             | 2,450億円 (2015年3月期)<br>過去最高を更新                 |
| 連結子会社数        | 0             | 142社                                          |
| グループ<br>上場企業数 | 0             | 5社<br>(SBIホールディングスを含む)<br>ピーク時: 11社(2008年3月期) |
| 資本金           | 5,000万円       | 817億円                                         |
| 純資産           | 5,000万円       | 4,306億円                                       |

# SBIホールディングス 株主構成の推移 (各年3月末時点)

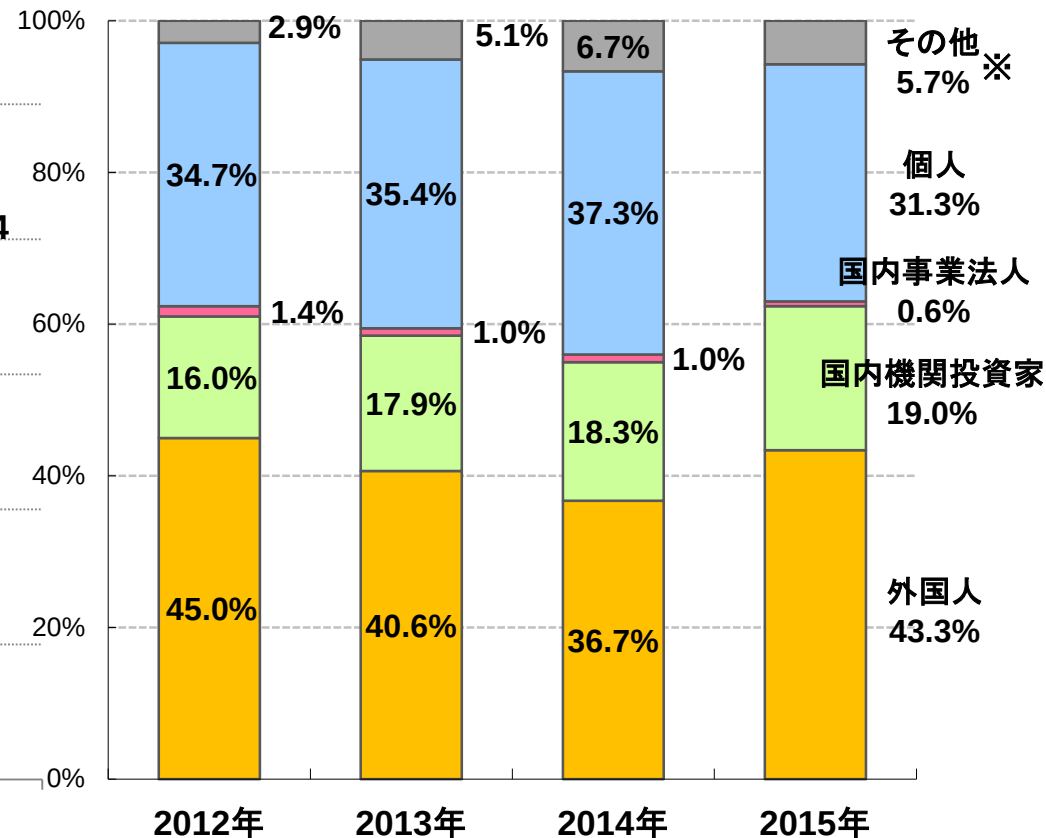
- 2015年3月末の外国人持株比率は43.3%
- 国内外の機関投資家による2015年3月末の持株比率は、前年比7.3p増加の62.3%

## 株主数の推移

2012年10月1日付で1株を10株とする株式分割を実施すると同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用している



## 株主構成比率の推移



***<http://www.sbigroup.co.jp>***